

令和 2 年 度

加 賀 市 各 会 計 決 算
審 査 意 見 書

令和 2 年 度 決 算 に 基 づ く
財 政 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

加 賀 市 監 査 委 員

発 加 監 第 33 号

令和 3 年 8 月 16 日

加賀市長 宮 元 陸 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 林 茂 信

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度加賀市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和 2 年度 加賀市各会計決算審査意見（公営企業会計を除く）

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法（着眼点）	1
第 5	審査の実施内容	1
第 6	審査の結果	1
第 7	審査意見	3
(1)	決算の状況	3
①	一般会計及び特別会計（5 会計）	3
②	主要財政項目	4
③	一般会計	6
④	特別会計	8
・	国民健康保険特別会計	8
・	後期高齢者医療特別会計	9
・	介護保険特別会計	10
・	加賀山代温泉財産区特別会計	11
・	加賀山中温泉財産区特別会計	11
(2)	意 見	12
第 8	決算の概要等	16
1	一般会計、特別会計	16
歳 入		19
歳 出		23
2	参考資料	24

令和 2 年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の種類	33
第 2	審査の対象	33
第 3	審査の期間	33
第 4	審査の方法（着眼点）	33
第 5	審査の実施内容	33
第 6	審査の結果	33

病院事業会計

1 決算の概要	3 5
2 審査意見	4 1
3 参考資料	4 2

水道事業会計

1 決算の概要	4 9
2 審査意見	5 4
3 参考資料	5 5

下水道事業会計

1 決算の概要	6 3
2 審査意見	6 8
3 参考資料	6 9

令和2年度 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	7 9
第2 審査の期間	7 9
第3 審査の方法	7 9
第4 審査の結果	7 9
1 健全化判断比率	7 9
2 資金不足比率	8 0

公会計制度に基づく令和元年度財務書類の調査分析と監査意見

1 貸借対照表	8 3
2 行政コスト計算書	9 0
3 純資産変動計算書	9 7
4 資金収支計算書	9 8

注記

- 1 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「－」・・・該当数値がないもの。
「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和 2 年度 加賀市各会計決算審査意見 (公営企業会計を除く)

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査

第 2 審査の対象

各会計歳入歳出決算等

令和 2 年度 加賀市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度 加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 加賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の期間

令和 3 年 7 月 20 日から令和 3 年 8 月 6 日まで

第 4 審査の方法（着眼点）

審査にあたっては、「加賀市監査基準」に準拠し、審査対象の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に適合しかつ正確であるか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを審査する。

また、当該年度中における定期監査結果等を踏まえ、個別の課題やリスクの評価・分析、内部統制の有効性に着目し審査する。

第 5 審査の実施内容

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、予算方針に示された行政効果などに意を用いて審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

第7 審査意見

(1) 決算の状況

① 一般会計及び特別会計（5会計）

令和2年度の決算の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入歳出差引額）と**実質収支**（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）（単位：百万円）

区 分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入 歳出 差 引 額 形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支	実 質 単年度収支
一般会計 (当初予算)	47,345 (33,785)	44,587	43,574	1,013	221	792	△606
特別会計 (当初予算)	16,582 (16,192)	16,235	15,991	244	0	244	△4
合 計 (当初予算)	63,927 (49,977)	60,822	59,565	1,257	221	1,036	△610

※百万円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない場合がある。

[概要]

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算総額は499億77百万円であり、前年度からの繰越明許費繰越額26億54百万円と補正予算額112億97百万円（前年度比80億86百万円、251.9%増）を加えた予算現額は639億27百万円である。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が608億22百万円（前年度比23.0%増）、歳出が595億65百万円（前年度比23.9%増）であった。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計間で、繰入金・繰出金の重複額18億88百万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が589億34百万円（前年度比23.9%増）、歳出が576億77百万円（前年度比24.9%増）である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は12億57百万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億21百万円を差し引いた実質収支は、10億36百万円の黒字（前年度は8億71百万円の黒字）となった。

[一般会計]

一般会計では、7億92百万円の黒字であり、そのうち3億97百万円を財政調整基金に積み立て、3億95百万円は翌年度へ繰り越している。

[各特別会計]

特別会計では介護保険特別会計の2億1百万円の黒字を中心に、国民健康保険特別会計では38百万円、後期高齢者医療特別会計では4百万円、加賀山中温泉財産区特別会計では0.4百万円、加賀山代温泉財産区特別会計では収支0円となっており、特別会計合計では2億44百万円

の黒字である。

介護保険特別会計は1億19百万円を事業調整基金に積み立て、残金を国庫精算返還金等に充てる財源として翌年度へ繰り越した。

② 主要財政項目

実質単年度収支

実質単年度収支（実質収支の前年度分から本年度分を差し引きした額に、財政調整基金又は事業調整基金への積み立て及び取り崩しを考慮した収支）は、一般会計が6億6百万円の赤字である。特別会計合計では4百万円の赤字となっており、介護保険が1億17百万円の黒字、一方、事業調整基金の取り崩しにより、国民健康保険が1億4百万円、後期高齢者医療が2百万円、加賀山代温泉財産区が2百万円、加賀山中温泉財産区が14百万円の赤字となっている。

市 債

一般会計の年度末における市債残高は、381億86百万円で、前年度と比べると12億38百万円（3.4%）の増である。

本年度の一般会計における市債借入額は、59億35百万円であるが、借換債分15億2百万円を控除した実質的な借入額は、44億33百万円（前年度比9億11百万円、25.9%増）である。

その主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響による収収等の減少に係る特別減収対策債が1億11百万円と減収補填債が3億円それぞれ皆増している。一般事業債等で27億81百万円（前年度比7億71百万円）増加している。後年度に国から元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債が8億58百万円（前年度比15百万円減）、過疎辺地債で3億3百万円（前年度比2億44百万円減）、合併特例債で81百万円（前年度比13百万円減）を借り入れている。

これらの市債は、環境美化センター基幹的設備改良工事や加賀温泉駅周辺施設整備、スワトン保育園整備、柴山潟周辺整備事業、陸上競技場整備改修工事、山中温泉菊の湯周辺整備事業、小中学校高速大容量通信ネットワーク整備事業、勅使地区会館改修工事、東谷地区会館整備工事、動橋小学校屋外運動場整備工事、防災緊急情報伝達システム整備、スポーツセンター冷暖房整備工事、紙谷用水路水管橋補強整備事業、消防署救急自動車の更新、一般道路新設改良などの事業の財源に充てられている。

参考までに企業会計についてもここで述べるが、病院事業会計75億47百万円（前年度比3億9百万円、3.9%減）、水道事業会計134億29百万円（前年度比3億99百万円、2.9%減）、下水道事業会計154億30百万円（前年度比6億11百万円、3.8%減）であり、全会計の債務残高は、745億93百万円（前年度比81百万円、0.1%減）である。

基 金

一般会計と特別会計を合わせた年度末（令和3年5月31日現在）における基金残高は、79億9百万円で、前年度と比べると11億56百万円（12.7%）の減である。主な基金の残高は、財政調整基金が23億11百万円（前年度比7億38百万円、24.2%減）、加賀市医療センターや北陸

新幹線加賀温泉駅周辺施設整備の起債償還などの平準化を行う減債基金 10 億 15 百万円（前年度比 1 億 12 百万円、9.9%減）、重点事業推進基金 6 億 8 百万円（前年度比 90 百万円、12.8%減）、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び市民生活の支援を図るため、寄附金等を財源として創設した新型コロナウイルス感染症対策基金 79 百万円、まちづくり振興基金 11 億 38 百万円（前年度比 1 億 59 百万円、12.2%減）である。一般会計合計で 59 億 39 百万円（前年度比 11 億 19 百万円、15.8%減）となっている。平成 28 年度決算をピークにし、それ以降減債基金やその他特定目的基金で活用が図られていたが、コロナ禍の積極的な対応と重点事業の推進を行ったことで一般会計合計額は、ピーク期から 30 億 70 百万円、34.0%減少し大きな変化を見せることとなった。今後は、計画的な活用はもとより、将来への備えに留意しながら、よりバランス感覚の高い財政計画が求められる。

財政指数等の状況

総務省が実施する地方財政状況調査による財務分析の状況は次のとおりである。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防対策や経済対策の事業費が急増し、税収等の歳入も減少したことで、各指数の状況を引き下げている。なお、その他の指標の状況等は参考資料に掲載する。

・財政力指数 0.580（前年度0.582） ▲ 0.002 ポイント

※本市の財政需要に対する財源調達能力を示す指標とされ、この数値が 1 に近いほど財源に余裕があり財政力が強いとみることができる。

・経常収支比率 94.3（前年度92.6） 1.7 ポイント

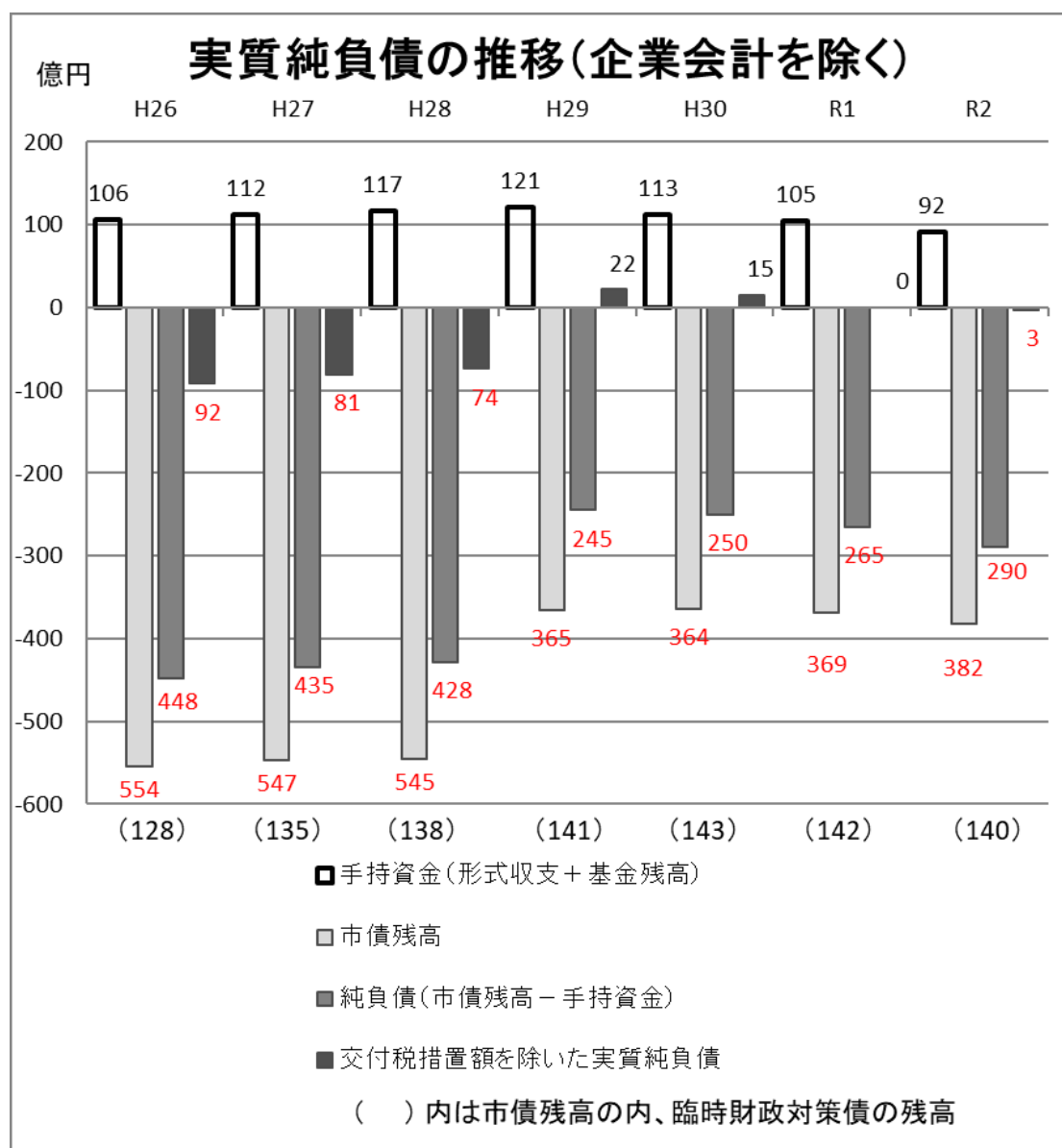
※財政構造の弾力性を現す指標。この数値が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいるとされている。

実質純負債

負債である臨時財政対策債をはじめとする市債は、交付税措置が予定されていることから、実質的な市の負担を表していないという見方もあることや、各種基金残高が累積していることから、市債残高から支払準備としての金融資産（手持ち資金）を差し引いたものを「純負債」、さらに純負債から交付税措置額を差し引いたものを「実質純負債」と定義し、「実質純負債の推移」を図示する。

本年度末の手持資金は基金残高が前年度と比較して 11 億 56 百万円減少、形式収支は 1 億 41 百万円減少したことにより 92 億円となった。市債残高は 382 億円となっており、市債残高から手持ち資金を差し引いた純負債は 290 億円、さらに交付税措置額を差し引きした実質純負債は 3 億円となった。市債残高は平成 24 年度から減少傾向が続いたが、令和元年度から増加に転じている。なお、市債残高のうち臨時財政対策債は前年度から 1 億 91 百万円減少している。

財務書類の分析のように全体会計のグラフは掲載していないが、後述の各公営企業会計のグラフを合わせて見ると、加賀市全体の特徴が把握し易くなる。



※平成29年度以降、元下水道事業特別会計分が企業会計へ移行したため含まれていない。

③ 一般会計

歳入

- 歳入決算額は、445億87百万円（前年度比115億82百万円、35.1%増）であり、前年度と比べ、国県支出金、繰入金、繰越金、諸収入、寄附金（ふるさと納税、新型コロナウイルス感染症関連の寄附金）、市債などが増加し、市税、地方特例交付金、分担金及び負担金などが減少した。中でも、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県支出金の増加が顕著で、決算額の大幅な増加につながった。

予算との比較においては、市税、地方消費税交付金、地方譲与税などの収入が上回り、国県支出金、繰入金、市債、地方交付税などが下回った。

なお、当初予算では、歳入不足分を財政調整基金（5 億 90 百万円）の繰り入れで補うとしていたところ 10 億 70 百万円の繰り入れとなった。

- ・ 自主財源の歳入全体に占める割合は 28.7%で、前年度の 38.9%から 10.2 ポイント減少した。これは特別定額給付金給付事業費補助金（66 億 1 百万円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（13 億 93 百万円）、環境美化センター基幹的設備改良工事に係る交付金（6 億 83 百万円）など、依存財源である国県支出金が 98 億 94 百万円増加したためである。また、自治体の裁量で使用できる一般財源の歳入に対する構成比率は 52.1%に減少している（前年度 65.4%）。
 - ・ 市税収入は、88 億 81 百万円で前年度と比べて 7 億 21 百万円（7.5%）減少し、歳入全体に占める割合は 19.9%（前年度 29.1%）となっている。本年度の収納率は 78.9%であり、前年度比 3.1 ポイントの減は、新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税や固定資産税が減少したこと、納税が困難な方に対する特例猶予制度が設けられたことが要因であると言える。また、現年度課税分の収納率は 95.2%であり、前年度に比べ 2.6 ポイント減少している。内訳を見ると、収納率及び収入額が増加したのは軽自動車税のみであった。
 - ・ 市税の収入未済額は、20 億 7 百万円（前年度比 43 百万円、2.1%減）であるが、12 年間伸び続けていた現年分収納率は、下降に転じた。滞納分収納率についても、本年度は 5.9%（前年度 7.4%）と下降している。
- また、市税その他を含めた不納欠損の全体額は、3 億 68 百万円（前年度比 3 億 9 百万円、519.7%増）となっており、これは大口滞納者の滞納処分停止による即時欠損などによるものである。
- ・ 令和 3 年度もコロナ禍の影響が続くと考えられ、事業収入が減少した中小企業者・小規模事業者に対する固定資産税等の軽減制度が設けられたことなどからも、税収増加を見込むのは厳しい状況である。しかしながら、市税は歳入の根幹をなすものであるため、コロナ禍においても収納率の改善に向け粘り強い取り組みの継続を期待したい。

歳 出

- ・ 歳出決算額は、435 億 74 百万円（前年度比 117 億 55 百万円、36.9%増）である。
 - ・ 予算現額と決算額の差額 37 億 71 百万円から、翌年度への繰越額 18 億 97 百万円を除いた不用額は 18 億 74 百万円（前年度比 4 億 40 百万円減）である。
- 不用額のうち主なものは、民生費では生活保護扶助費（被保護者数の減少）、児童福祉総務費・ひとり親家庭福祉費（コロナ禍における受診控えによる医療費助成費の減少）、商工費では商工振興費（新型コロナウイルス感染症に係る支援金、その他補助金等の減少）、土木費では道路新設改良費（工事価格の低下）、教育費では小・中学校教育振興費（新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校による運営費等の減少）など、新型コロナウイルス感染症の影響により各所で不用額が生じている。
- ・ 歳出決算額を前年度と比較して増加している主なものは、特別定額給付金給付事業などに

より総務費が 65 億 50 百万円、スワトン保育園の新築整備やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業などにより民生費が 6 億 4 百万円、環境美化センター基幹的設備改良工事や廃業旅館（旧松籟荘）解体事業などにより衛生費が 18 億 18 百万円、JA 加賀野菜集出荷貯蔵施設新設事業補助金などにより農林水産業費が 3 億 16 百万円、かが応援商品券事業や事業者応援給付金などにより商工費が 10 億 34 百万円、借換債を含む市債償還の増加により公債費が 7 億 46 百万円の増加である。

減少している主なものは、調査研究費が減少したことなどにより議会費が 16 百万円の減となっている。その他、民生費においてコロナ禍の影響により医療扶助費やこども医療費助成費、保育実施費などで減少が見られた。

- ・ 性質別決算額を見ると、令和 2 年度は特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が大幅に増加しているため、物件費や補助費等の歳出全体に占める割合が 46.1%（前年度 37.4%）と増加している。また、義務的経費においては、人件費が前年度と比較して 4 億 69 百万円増加しているが、これは会計年度任用職員制度の開始に伴い、これまで物件費として扱われてきた臨時・非常勤職員に係る費用を人件費に移行したためである。

④ 特別会計

国民健康保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 75 億 32 百万円（前年度比 2 億 11 百万円、2.7%減）、歳出が 74 億 94 百万円（前年度比 2 億 29 百万円、3.0%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに、38 百万円の黒字となっている。これは、第三者納付金等の県への返還金に充てる財源として翌年度に全額繰り越すものである。なお、事業調整基金については、本年度 1 億 23 百万円を取り崩し、年度末残高（令和 3 年 3 月 31 日現在）は 10 億 1 百万円となった。
- ・ 保険税収入は、年間平均被保険者数（14,194 人、前年度比 236 人、1.6%減）の減少に加え、コロナ禍の影響による保険税の減免などで、13 億 75 百万円（前年度比 43 百万円、3.0%減）となった。

現年度課税分収納率は 92.8%（前年度比 0.2 ポイント減）、滞納繰越分収納率は 10.0%（前年度比 3.3 ポイント減）となった。

- ・ その他の歳入では一般会計及び事業調整基金からの繰入金が 6 億 78 百万円（前年度比 1 億 44 百万円、17.6%減）に減少し、繰越金が 20 百万円（前年度比 10 百万円、95.6%増）に増加している。
- ・ 収入未済額は 9 億 25 百万円（前年度比 31 百万円、3.2%減）、不納欠損額は、31 百万円（前年度比 2 百万円、7.4%減）である。
- ・ 歳出総額の中で大きな割合を占める保険給付費は、52 億 24 百万円（前年度比 49 百万円、0.9%減）となっている。これは、被保険者数の減少によるものであるが、その反面 1 人当たりの年間保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費の療養諸費の合計による）は 366,174

円（前年度比 2,537 円、0.7%増）と増加傾向が続いている。

- ・ その他の歳出では、国民健康保険事業費納付金が過年度交付金の精算が完了したことなどにより 18 億 88 百万円（前年度比 2 億 26 百万円、10.7%減）に減少し、諸支出金がコロナ禍の影響で国保税減免の還付金や一般会計への繰り戻しが増加したことなどにより 1 億 88 百万円（前年度比 63 百万円、50.7%増）に増加している。
- ・ 本市の被保険者の総医療費 60 億 66 百万円（一人当たり 43 万円）から本人負担分等を差し引いた保険給付費は、52 億 24 百万円（一人当たり 37 万円）と歳出の 69.7%を占める金額となった。広域化により医療費に係る保険給付費は全額県から交付されているが、この交付金の財源は市町からの納付金が 3 割、残り 7 割が国・県や他の健保団体（支払基金）の負担金で賄われている。

また、年齢別に見ると 65 歳～74 歳の被保険者数が全体の 50.0%（前年度 49.2%）、医療費でも全体の 61.1%（前年度 60.5%）と大きな比率を占めている。

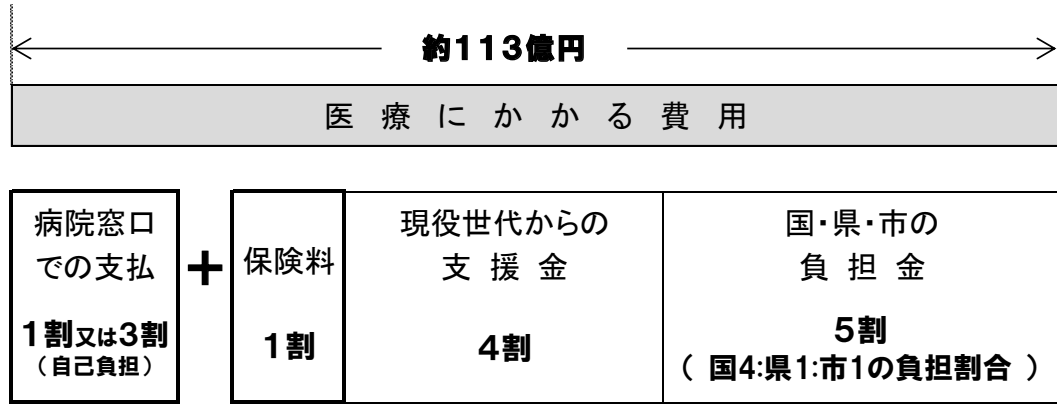
- ・ 被保険者数の減少に伴い保険税収入が減少していくなか、一人当たりの医療費は増加傾向にある。今後も、国民健康保険事業調整基金を保険税増加の抑制などに効果的に活用されることを期待する。

後期高齢者医療特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 10 億 4 百万円（前年度比 18 百万円、1.8%増）、歳出が 10 億 1 百万円（前年度比 19 百万円、2.0%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに 4 百万円の黒字となっている。なお、出納整理期間中に納められた保険料については、全額を翌年度に繰り越し、広域連合へ納めることとしている。
- ・ 後期高齢者医療制度は石川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっており、市の本会計は、保険料を徴収して広域連合に納める役割を担うものである。
- ・ 歳入のうち保険料が 7 億 28 百万円（前年度比 12 百万円、1.6%増）となったのは、低所得者に対する均等割軽減率が下がったこと、保険料の賦課限度額が上がったことなどが要因である。なお、被保険者数は年度末現在 11,808 人（前年度比 128 人、1.1%減）と減少している。
- ・ 現年度分保険料の収納率は、特別徴収（年金天引き）が増加したため、99.1%（前年度比 0.3 ポイント増）となった。
- ・ 本市の令和 2 年度の後期高齢者医療年間平均被保険者（11,903 人）一人当たりの年間医療費は 95 万円、医療費総額はおよそ 113 億円（前年度比 8 億円減）と減少しており、コロナ禍による受診控えの影響と考えられる。なお、その財源は、本人窓口負担が 1 割（高額所得者は 3 割）で、残りを保険料（1 割）、若年層の社保・国保等からの支援金（4 割）、国・県・市の負担金（5 割）で賄っている。
- ・ 市の一般会計からの支出を見ると、保険料の軽減対策等への繰出金が 2 億 69 百万円、県広域連合へ療養給付費負担金 8 億 92 百万円、その他と合わせて 11 億 83 百万円の支出である。

以下、医療費（事務費等を除く）に係る概略図を示す。

後期高齢者医療制度の理論上の財源



介護保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が74億21百万円（前年度比27百万円、0.4%減）、歳出が72億20百万円（前年度比46百万円、0.6%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに2億1百万円の黒字となった。そのうち国庫支出金返還金等に充てる財源として83百万円を翌年度に繰り越し、残り1億19百万円を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の本年度末残高（令和3年3月31日現在）は6億98百万円である。
- ・ 介護保険料収入は、消費税率引き上げによる低所得者層への保険料軽減策の拡大により、16億10百万円（前年度比28百万円、1.7%減）となり、被保険者数は昨年度から1名増（被保険者22,668人 一人当たり保険料7万1千円）となった。現年度分保険料の収納率は98.7%（前年度比0.2ポイント増）であり、滞納繰越分（過年度分）の収納率は13.0%（前年度比1.1ポイント減）であった。
- ・ 保険給付費は、66億1百万円、被保険者一人当たりでは29万1千円、要介護・要支援者一人当たりでは191万円と前年度から横ばいではあるが、今後も報酬改定などにより増加傾向が見込まれる。
- ・ 介護保険事業費は、負担割合に従って保険料16億10百万円、他の健康保険等からの拠出金18億56百万円、国・県の負担分27億85百万円、市の負担金10億52百万円で賄っている。つまり、介護保険事業費の半分以上の38億37百万円が国・県・市の税で賄われている。
- ・ 収入未済額は95百万円（前年度比4百万円、4.3%減）となった。また、加賀市の65歳以上の要支援・要介護認定者数の被保険者数全体に対する割合は、前年度同様15.0%（令和3年3月末）であり、県内集計17.7%と比較して2.7ポイント下回っているが、これは、地域支援事業の早期に身近な場所で相談できる体制が拡充され、地区会館での地域型元気はつらつ塾など介護予防の取り組みによるものと思われる。
- ・ 令和3年度から始まる第8期介護保険事業計画では、事業調整基金の取り崩しを予定しており、より効率的な事業運営が図られるとのことである。今後も、引き続き本市の人口推計や要支援・要介護認定者数、サービス需要の動向等を長期的視点から分析し、計画値と実績値の乖離の抑制に努めていただきたい。

加賀山代温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が1億6百万円、歳出が1億6百万円（それぞれ前年度比7百万円、6.1%減）の同額であるが、本年度は赤字補填として事業調整基金2百万円の取り崩し及び一般会計からの繰入金4百万円により収支の均衡を図っている。なお、基金の本年度末残高（令和3年3月31日現在）は80百万円である。
- ・ 利用者数については、総湯はコロナ禍の影響により、利用者が25,053人（前年度比13,410人、34.9%減）と大きく減少したが、事業収支の改善を図るため令和2年4月から利用料金を値上げしたことにより、事業収入は47百万円（前年度比6百万円、14.6%増）となっている。古総湯についてもコロナ禍の影響による観光客の減少により、利用者数が26,400人（前年度比20,477人、43.7%減）と前年度から大幅に減少し、事業収入は11百万円（前年度比8百万円、43.2%減）となっている。
- ・ 令和3年度もコロナ禍の影響により厳しい状況が続くと考えられ、また、若者の総湯離れという課題もあるが、引き続き関係者との連携協力を行い、加賀山代温泉財産区の特徴をよく分析・理解した上で、収益安定に向けた取り組みを行っていただきたい。

加賀山中温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が1億71百万円（前年度比6百万円、3.9%増）、歳出が1億71百万円（前年度比10百万円、6.4%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支ともに0.4百万円の黒字となり、その全額を翌年度に繰り越している。なお、事業調整基金の本年度末残高（令和3年3月31日現在）は、菊の湯事業費における赤字補填及び温泉事業費の源泉ポンプ取替工事等のために12百万円を取り崩し、1億94百万円となった。
- ・ 温泉事業において、1事業者の新規加入による温泉加入金が5百万円皆増となり、県の新型コロナウイルス感染症緊急対策の1つである温泉資源存続緊急支援事業助成金や温泉配湯収入などを含めた事業収入全体で60百万円（前年度比8百万円、16.1%増）となった。また、配湯室事故により維持補修費が15百万円増加したことから、事業支出全体では、62百万円（前年度比12百万円、24.1%増）となった。
- ・ 菊の湯事業において、事業収支の改善を図るため令和2年4月から利用料金を値上げしたが、コロナ禍の影響による観光客等の利用者数減少により、事業収入は、1億11百万円（前年度比2百万円、1.7%減）となった。一方、事業支出は、浴場に係る光熱水費等の施設管理費が減少したことにより、1億9百万円（前年度比2百万円、1.5%減）となった。
- ・ 令和3年度もコロナ禍の影響により厳しい財政運営が続くと考えられる。地域利用者の増加もなかなか見込めない状況ではあるが、市民に限らず、県外・市外の住民等への「定期・通年利用券新聞折込広告」などによる新たな利用者獲得にも期待したい。

また、山中温泉支所庁舎跡に整備される駐車場の完成により、利便性も向上することから、さらなる営業努力に取り組み、アフターコロナを見据えた事業運営に努めていただきたい。

(2) 意 見

本年度一般会計決算は、歳入 445 億 87 百万円、歳出 435 億 74 百万円となり、形式収支では 10 億 13 百万円、翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支では 7 億 92 百万円の黒字となった。

令和元年度と比較すると、歳入で 115 億 82 百万円（前年度比 35.1%）、歳出で 117 億 55 百万円（前年度比 36.9%）の増額となり、コロナ禍対応でいずれも大きな決算額となった。

当初の予定では、財源不足分 5 億 90 百万円を財政調整基金の繰入で補う予定としていたが、コロナ禍対策を最優先としたことで 15 回にわたる補正を行い、結果、10 億 70 百万円を取り崩した。これまで堅実・堅調な財政運営で積み立てられてきた基金を、国難ともいえる有事の対応に活用したことになる。

財政指標等状況については、財政基盤の強さを示す「財政力指数」（指数 1 に近い方が良い）は、平成 30 年度に 0.577、令和元年度に 0.582 と改善傾向であったが、本年度は 0.580 に下がった。同じく、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 92.6%から 94.3%（前年度比 1.7 ポイント増）に悪化した。経常的に使わざるを得ない財源の割合が上がり、逆に自由に使えるお金の割合が減少したことになる。コロナ禍で歳入歳出が大きく変化した中、数字の上げ下げに踊らされる必要はないが、中期財政計画において目標としている 90%を目安として、改めてめざしていただきたい。

次に基金についてである。

令和元年度末残高で、財政調整基金を 30 億円程度維持していたが、本年度末は 10 億 70 百万円取り崩し、23 億 11 百万円となった。本年度のコロナ禍対策に要した総額は示されていないが、1 人 10 万円の給付金事業は 68 億円を超え、また幅広い対策事業は 65 事業にものぼり、積極的に予算が執行された。基金を取り崩さざるを得ないのは当然である。

歳出が膨らんだところはコロナ禍対策であり、本年度は果敢に取り組み、市全体として頑張った感がする。20 数年前の財政調整基金が 10 億円程度のときと比較すれば、「将来の備え」としての基金の目的が機能したと言える。

令和 3 年度はコロナ禍がどのような影響を及ぼすか。昨年度までのような余裕があった財政調整基金は減少したが、今後は恐れるところは恐れながらも、コロナ禍対策では市内状況を把握し、基金の減り具合も見つつ、生活・経済・予防対策事業を 1 つのパッケージとして怠らず実施していただきたい。

中期財政計画において、令和 2 年 12 月に基金残高が 9 億円を切らないことを目標に下方修正をしたが、財政規模や起債することを考えると、将来的には標準財政規模の 10%、18 億円程度はほしいところである。

基金は、市が使おうと思うときに使えることが必要である。ここぞというときに積極的に活用するものである。そのためにも財政運営の見通しをしっかりと行っていただきたい。

自主財源であり一般財源である市税では、前年度比 7 億 21 百万円の減少（前年度比△7.5%）となった。市民税の法人分はコロナ禍や税率の改定により 3 億 10 百万円の減（前年度比△36.2%）、固定資産税ではコロナ禍による納付猶予等により 1 億 94 百万円の減（前年度比△4.8%）で税収全体が下がった。コロナ禍で市民税など納付猶予の制度も導入されたことで分母、分子の比率が変わり、これまでほぼ 40%をキープしていた自主財源が 30%を切ることで、財源の自由度が下がった状況である。

一般会計地方債残高は、381 億 86 百万円と 2 年続けての増である。法人市民税や固定資産税の落ち込みによる特別減収補填債等が皆増した。

市税はコロナ禍の状況次第で回復していくものと見ているが、たとえコロナ禍が落ち着いたとしても、経済状況が 100%元に戻るかはこれからである。

懸念されるのは、コロナ禍という歴史上稀にみる特殊事情が今後永きにわたることで、自治体が持つ徴税能力を阻害し、市民の納税意識にも影響を与えかねないことである。

徴収はいつの時代も厳しい業務であり、さらにコロナ禍によって難しいものと理解している。自前の税収で歳出を賄うことが地方自治の原則であるから、納税者の担税力を見極めながら、財源確保をめざし、納めやすい環境作りに取り組んでいただくことをお願いする。

国保特別会計については、広域化 3 年目であり、均等割減免の補填や県への納付金が増える中、基金を繰入れながら保険税率改訂を行うことなく黒字決算としている。収納率は落とさず、大きな基金を活用し、今後の会計のあり方を常に見通してほしい。

本年度はコロナ禍により、市民に医療機関への受診控えがあり、一人当たり医療費が例年 3%ほどの伸びに対し、0.7%と低い伸びにとどまった半面、重症化した高額な医療費が増加している。このようなデータを分析、活用することで、保健事業や健康づくりの取り組みに役立ててほしい。

市の役割は、健康な人を増やすことである。コロナ禍で減少した特定健診や人間ドックの受診件数を以前の数値に戻すこと、また医療費適正化に効果的な予防事業の取り組みに力を注いでいただきたい。

後期高齢者医療保険特別会計は、3,508 千円の黒字決算となった。

令和 4 年度に人口の多い団塊の世代が 75 歳以上となり始め、医療費の増加が見込まれる。そこで国は、同年 10 月から一定の所得のある人の窓口負担を 1 割から 2 割に上げることとした。今のうちに制度の説明をしっかりと行い、加入者への理解を図ってほしい。

高齢者の健康寿命を延ばすことは市の活性化にもつながっていく。国が掲げる、健康寿命延伸に向けた保健事業と介護予防の一体的実施に取り組み、医療費削減につなげていただきたい。

介護保険は、コロナ禍の影響で、本人の利用控えや入所施設での新規受け入れの一時停止等があり、また 7 期計画で見込んでいた要介護認定者数等が想定より低かったことで、保険給付費が減り、黒字決算となった。

昨年、令和 3 年度からの 8 期計画に向けて意見を述べさせていただいた。令和元年度決算に

において、既に介護予防事業の効果が表れたことや、基金を毎年度積み増していること等により、保険料の大きな改定は必要がないと見ていた。8期計画からは、1か月平均で最小限の100円の値上げを行ったわけであるが、7期決算で、さらに基金を積み増す結果となった。

決算で多少の黒字や基金を積むことはもちろん悪いことではないし、介護予防事業が進み、元気な高齢者が増えることは実に結構なことである。しかしながら計画を立てる際は、現状を十分に把握し、分析や予測の議論をしっかりと行う必要性を強く認識していただきたい。

次に、山代温泉財産区についてである。

財産区とは市内の特定地域にある財産や公の施設の管理・処分等を行う公共団体で、加賀市とは別の法人格を持つ。財産の種類や財産区創設の沿革によって、その財産の管理運営方法は様々ではない。

山代温泉財産区の場合、執行機関は市長であり、議決機関は市議会であるが、執行機関が財産区の財産を処分、変更するときは財産区管理会の承認を得なければならない。この部分が財産区の財産たるゆえんであり、しっかり押さえておかなければいけないことである。その上で、財産の通常の管理を誰が行うかは市が財産区の意見を聞きながら決めればよい。現行は山代温泉財産区管理会がその任に当たっているが、もし管理会の手に残るようであれば、管理会の権限や権利は残しつつ、管理を市の一部門が行うよう変えればよい。

今後、施設の老朽化にかかる経費の算段や基金の枯渇を考えるとそろそろ、その時期かもしれない。仮に日常の管理を良いものとするため市の関わりを強めたとしても、財産区の意味が大きく変わるものではないことは先に述べたとおりである。

さて、地方自治法等の一部を改正する法律により、監査制度の強化が求められ、監査委員事務局は、本年度からすべての監査において「加賀市監査基準」に則り実施している。

監査制度充実の内容として、今まで以上に幅広いリスク監査と内部統制制度の観点から監査を行うこととした。これは市の事務処理の適正、適法を制度としていかに担保するかの仕組みである。慣例にとらわれて見過ごしていることはないか、懸案となっている課題を放置していないかなど、すなわち事務処理過程の中でどこに違法、不適正のリスクが有るか、そのリスクを回避するために、いかなる監査（予防）体制がとられているかが問われているのである。内部統制とはリスク管理の体制であり、職員の意識の問題でもある。当局による内部統制制度の策定が待たれるところであるが、監査委員としては独自に、既存の管理体制の確認をリスク発生の蓋然性という観点から、新たに行政各部門の責任者に説明を求めることにしている。

当該職員は、予算の執行のみならず、監査基準の趣旨を理解し、内部統制が機能しているかをしっかりと意識して業務を行い、定期監査に臨んでいただきたい。

最後に、ウィズコロナである。

本年度は、コロナ禍対策を果敢に取り組み、スマートシティの実現にも手は抜いていない。コロナ禍対策を最優先にしながら、スマートシティ加賀構想も進め、市民のマイナンバーカード交付率は全国市区において第1位（6月末現在）となった。これは特筆すべきである。

私たちは、ウィズコロナの1年間、世界各国がデジタル技術を活用し、迅速な新型コロナ禍対応を実現し、感染防止対策、給付金支給、ワクチン開発等で、大きな成果につなげていることを目の当たりにしてきた。日本では、コロナ禍による外出自粛を受けて、オンライン消費やリモートワークなど、デジタル技術の活用はより一層進展し、本市でも他市に先んじてデジタル化に取り組んだ。市の業務や申請方法においても非接触型の電子申請をいち早く取り入れ、行政事務のみならずポストコロナに向けた市内産業のデジタル化にも取り組んで来た。コロナ禍により結果として社会のデジタル化が奇しくも大きく進展することとなった。

今回、コロナ禍の中で財政運営の厳しさが顕在化し、もしかして将来起こるべき危機が少し早めにやってきたという風にとらえれば、毎年の予算編成で先送りしてきた議論に決着をつけることができないか。いろいろと状況を把握し、限られた財源を何に優先的に充てていくか全庁あげて知恵を出し、めざすべき政策に焦点を絞り実行していく必要がある。市として「本当にめざしたい日常」は何か、現実的な将来像を作り、人材育成にも努め、今後とも地域の持続的発展に職員一丸となって取り組んでいただきたい。

（注）文中は原則として百万円単位で表示し、百万円単位未満は四捨五入した。

第8 決算の概要等

- ・加賀市には一般会計のほか、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険特別会計など5特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

1 一般会計、特別会計

(単位:千円、%)

会 計	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額	繰越明許費 繰越額	基 金 積立額	翌年度 繰越額
一 般 会 計	47,344,913	44,587,298	94.2	43,574,026	92.0	1,013,272	220,902	397,000	395,370
特 別 会 計	国民健康保険	7,641,026	7,532,135	98.6	7,493,959	98.1	38,176	0	38,176
	後期高齢者医療	1,009,632	1,004,404	99.5	1,000,896	99.1	3,508	0	3,508
	介護保険	7,609,298	7,421,109	97.5	7,219,622	94.9	201,487	0	82,874
	加賀山代温泉財産区	129,400	105,794	81.8	105,794	81.8	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	192,500	170,999	88.8	170,582	88.6	417	0	417
	小 計	16,581,856	16,234,441	97.9	15,990,853	96.4	243,588	0	124,975
合 計	63,926,769	60,821,739	95.1	59,564,879	93.2	1,256,860	220,902	515,613	520,345

- ・一般会計は、歳入歳出差引額が1,013,272千円で、その内翌年度へ繰越される事業費に充てる財源220,902千円と財政調整基金への積立額397,000千円を差し引いた395,370千円が翌年度繰越額である。
- ・国民健康保険特別会計の翌年度繰越額38,176千円は第三者納付金等の県への返還金、後期高齢者医療特別会計の翌年度繰越額3,508千円は石川県後期高齢者医療広域連合への納付金、介護保険特別会計の翌年度繰越額82,874千円は、国庫支出金返還金等の財源である。
- ・加賀山中温泉財産区特別会計は歳入歳出差引額が417千円で、令和2年度は事業調整基金への積立は行わず、翌年度へ繰越する。

一般会計からの繰出金(各特別会計繰入金)

(単位:千円、%)

会 計	令和2年度	歳入に占める割合	令和元年度	歳入に占める割合	令和2年度－令和元年度	増減率
国 民 健 康 保 険	555,279	7.4	582,209	7.5	△ 26,930	△ 4.6
後 期 高 齢 者 医 療	269,468	26.8	264,735	26.9	4,733	1.8
介 護 保 険	1,051,667	14.2	1,025,351	13.8	26,316	2.6
加賀山代温泉財産区	4,120	3.9	0	－	4,120	皆増
加賀山中温泉財産区	7,393	4.3	20,994	12.8	△ 13,601	△ 64.8
合 計	1,887,927	－	1,893,289	－	△ 5,362	△ 0.3

- ・各特別会計の事業調整基金などからの繰入金は、国民健康保険特別会計で令和元年度に239,972千円、令和2年度に122,597千円、加賀山代温泉財産区特別会計で令和元年度に250千円、令和2年度に2,264千円、加賀山中温泉財産区特別会計で令和元年度に1,500千円、令和2年度に12,200千円である。

会計別歳入額・歳出額（推移）

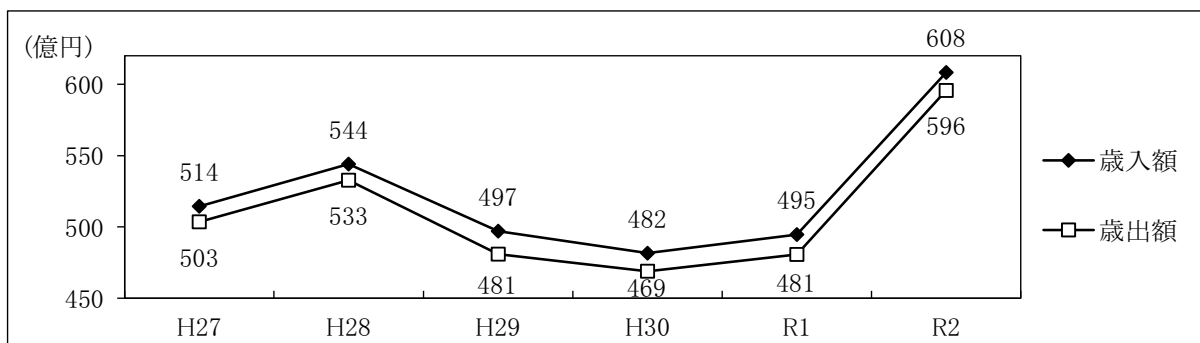
（単位：千円）

区 分		歳 入 額					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計		(29,725,032)	(33,129,579)	(31,006,211)	(30,992,235)	(32,044,077)	(43,085,318)
		30,164,620	33,847,387	31,905,971	31,615,575	33,005,497	44,587,298
特 別 会 計	国民健康保険	10,024,622	9,744,823	9,403,371	7,846,446	7,742,716	7,532,135
	後期高齢者医療	807,368	852,336	908,078	974,373	986,552	1,004,404
	介 護 保 険	6,880,116	7,059,562	7,182,741	7,344,006	7,448,196	7,421,109
	(下水道事業)	(3,110,424)	-				
		3,259,380	2,604,252				
	加賀山代温泉財産区	121,987	119,304	119,065	117,210	112,631	105,794
	加賀山中温泉財産区	158,589	160,421	157,642	171,843	164,580	170,999
	(土地区画整理事業)	28,073	21,004	22,437	94,882		
小 計		(21,131,179)	-		-	-	-
		21,280,135	20,561,702	17,793,334	16,548,760	16,454,675	16,234,441
合 計		(50,856,211)	(53,691,281)	(48,799,545)	(47,540,995)	(48,498,752)	(59,319,759)
		51,444,755	54,409,089	49,699,305	48,164,335	49,460,172	60,821,739

（単位：千円）

区 分		歳 出 額					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計		(28,811,244)	(32,421,377)	(29,930,407)	(30,041,814)	(30,857,538)	(42,072,046)
		29,250,832	33,139,185	30,830,167	30,665,154	31,818,958	43,574,026
特 別 会 計	国民健康保険	9,929,704	9,414,807	8,958,702	7,743,663	7,723,157	7,493,959
	後期高齢者医療	802,566	848,450	903,810	970,258	981,506	1,000,896
	介 護 保 険	6,800,613	6,978,484	7,097,567	7,129,909	7,266,119	7,219,622
	(下水道事業)	(3,110,405)	-				
		3,259,361	2,604,185				
	加賀山代温泉財産区	119,501	117,416	119,065	117,210	112,631	105,794
	加賀山中温泉財産区	152,561	152,340	156,739	164,703	160,324	170,582
	(土地区画整理事業)	28,073	21,004	22,437	94,882		
小 計		(20,943,423)	-	-	-	-	-
		21,092,379	20,136,686	17,258,320	16,220,625	16,243,737	15,990,853
合 計		(49,754,667)	(52,558,063)	(47,188,727)	(46,262,439)	(47,101,275)	(58,062,899)
		50,343,211	53,275,871	48,088,487	46,885,779	48,062,695	59,564,879

・() は、借換債を除いた数値である。



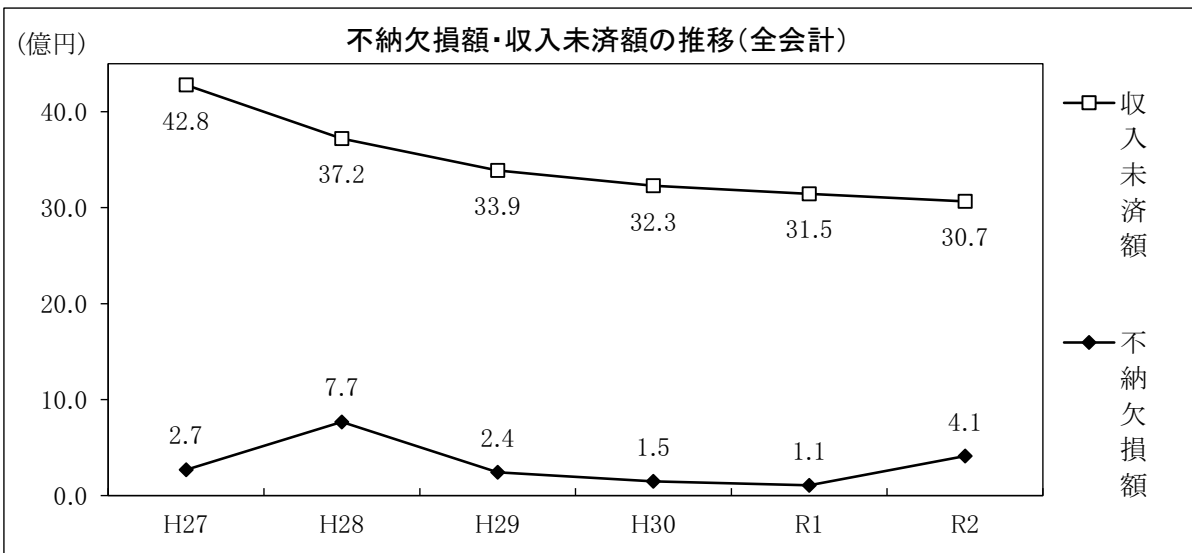
会計別不納欠損額・収入未済額（推移）

（単位：千円）

区 分		不 納 欠 損 額					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計		142,464	659,590	161,257	80,360	59,397	368,080
（ 市 税 ）		141,803	658,747	158,046	79,651	58,760	367,685
（内 固定資産税・都市計画税）		(116,463)	(628,979)	(140,172)	(61,764)	(46,546)	(346,097)
（分担金負担金・使用料手数料他）		661	843	3,211	709	637	395
特 別 会 計	国民健康保険	93,452	85,606	62,210	54,478	33,051	30,617
	後期高齢者医療	4,042	2,292	1,467	1,184	1,197	1,345
	介 護 保 険	23,852	17,089	17,493	13,565	13,534	12,283
	（ 下 水 道 事 業 ）	3,697	3,209				
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	（土地区画整理事業）	0	0	0	0		
合 計		267,507	767,786	242,427	149,587	107,179	412,325

（単位：千円）

区 分		収 入 未 済 額					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計		2,844,649	2,222,993	2,126,595	2,066,937	2,068,152	2,023,776
（ 市 税 ）		2,817,966	2,198,614	2,105,672	2,047,990	2,050,145	2,006,727
（内 固定資産税・都市計画税）		(2,297,991)	(1,717,570)	(1,652,448)	(1,608,106)	(1,633,683)	(1,594,114)
（分担金負担金・使用料手数料他）		26,683	24,379	20,923	18,947	18,007	17,049
特 別 会 計	国民健康保険	1,299,164	1,225,004	1,138,258	1,037,011	955,504	924,952
	後期高齢者医療	18,261	18,840	19,131	20,324	22,909	22,479
	介 護 保 険	100,430	103,880	105,467	102,714	98,762	94,508
	（ 下 水 道 事 業 ）	16,228	147,448				
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
	（土地区画整理事業）	0	0	0	0		
合 計		4,278,732	3,718,165	3,389,451	3,226,986	3,145,327	3,065,715



歳 入

(1) 一 般 会 計

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 前年度との比較
					対予算	対調定	
47,344,913	46,979,154	44,587,298	368,080	2,023,776	94.2	94.9	11,581,801

収入済額の款別構成比

(単位:千円、%)

年度 款 別	令和2年度		令和元年度		令和2年度－令和元年度		増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	差引額	構成比率差	
① 市 税	8,881,491	19.9	9,602,109	29.1	△ 720,618	△ 9.2	△ 7.5
2 地 方 譲 与 税	276,275	0.6	265,447	0.8	10,828	△ 0.2	4.1
3 利 子 割 交 付 金	8,019	0.0	7,132	0.0	887	0.0	12.4
4 配 当 割 交 付 金	29,565	0.1	34,344	0.1	△ 4,779	0.0	△ 13.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,683	0.1	20,761	0.1	15,922	0.0	76.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,850	0.1	－	－	68,850	0.1	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,524,502	3.4	1,247,423	3.8	277,079	△ 0.4	22.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,431	0.1	90,266	0.3	△ 29,835	△ 0.2	△ 33.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,850	0.1	64,207	0.2	△ 35,357	△ 0.1	△ 55.1
10 地 方 特 例 交 付 金	56,040	0.1	156,710	0.5	△ 100,670	△ 0.4	△ 64.2
11 地 方 交 付 税	7,088,556	15.9	7,008,864	21.2	79,692	△ 5.3	1.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,136	0.0	7,133	0.0	1,003	0.0	14.1
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	69,866	0.2	131,619	0.4	△ 61,753	△ 0.2	△ 46.9
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	350,297	0.8	382,780	1.2	△ 32,483	△ 0.4	△ 8.5
15 国 庫 支 出 金	14,569,058	32.7	4,882,901	14.8	9,686,157	17.9	198.4
16 県 支 出 金	2,121,621	4.8	1,913,896	5.8	207,725	△ 1.0	10.9
⑰ 財 産 収 入	39,374	0.1	14,170	0.0	25,204	0.1	177.9
⑱ 寄 附 金	275,174	0.6	235,845	0.7	39,329	△ 0.1	16.7
⑲ 繰 入 金	1,828,567	4.1	1,547,450	4.7	281,117	△ 0.6	18.2
⑳ 繰 越 金	855,539	1.9	503,421	1.5	352,118	0.4	69.9
㉑ 諸 収 入	475,042	1.1	405,399	1.2	69,643	△ 0.1	17.2
22 市 債	5,935,362	13.3	4,483,620	13.6	1,451,742	△ 0.3	32.4
歳 入 合 計	44,587,298	100.0	33,005,497	100.0	11,581,801	0.0	35.1
自 主 財 源	12,775,350	28.7	12,822,793	38.9	△ 47,443	△ 10.2	△ 0.4
依 存 財 源	31,811,948	71.3	20,182,704	61.1	11,629,244	10.2	57.6
一 般 財 源	23,225,477	52.1	21,591,804	65.4	1,633,673	△ 13.3	7.6
特 定 財 源	21,361,821	47.9	11,413,693	34.6	9,948,128	13.3	87.2

- ・自主財源は ○付数字の款で、それ以外は依存財源である。
- ・一般財源とは、市の裁量で利用できる財源(市税、地方交付税、地方消費税交付金など)。
- ・特定財源とは、使い道が指定されている財源(国・県からの補助金、市債、使用料など)。

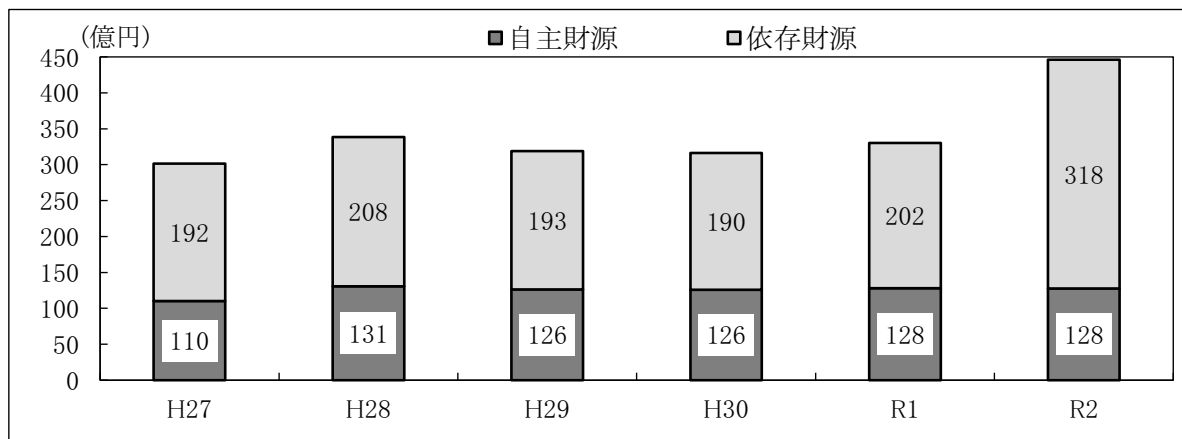
歳入の構成（推移）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	30,164,620	33,847,387	31,905,971	31,615,575	33,005,497	44,587,298
内 訳	自主財源	11,001,423	13,051,983	12,641,437	12,822,793	12,775,350
		36.5%	38.6%	39.6%	38.9%	28.7%
	依存財源	19,163,197	20,795,404	19,264,534	20,182,704	31,811,948
		63.5%	61.4%	60.4%	61.1%	71.3%

・自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

・依存財源…自主財源以外の地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などをいう。

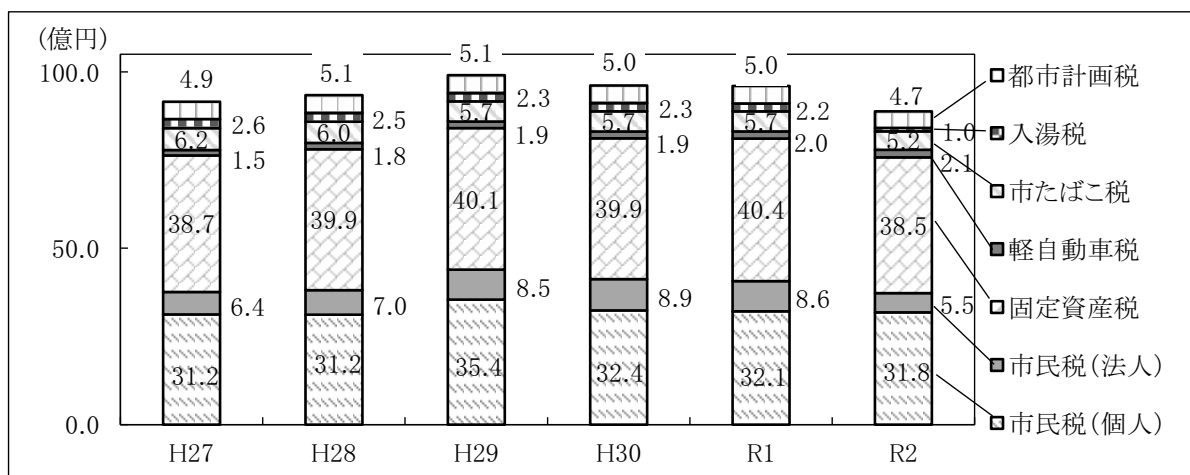


市税収入額（推移）

（単位：千円）

税 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税（個人）	3,124,810	3,117,027	3,544,643	3,237,864	3,212,660	3,182,985
市民税（法人）	635,865	695,713	849,356	887,633	855,912	545,879
固定資産税	3,869,876	3,994,490	4,012,065	3,991,325	4,041,728	3,848,035
軽自動車税	153,997	179,276	186,587	193,855	202,041	214,563
市たばこ税	620,495	601,384	571,271	571,350	568,829	522,824
入湯税	258,320	246,243	234,159	233,133	222,790	98,438
都市計画税	491,978	507,545	509,788	499,595	498,149	468,767
計	9,155,341	9,341,678	9,907,869	9,614,755	9,602,109	8,881,491

・固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。



主な市税の収納率推移(現年度分)

(単位:%)

税 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税 (個 人)	97.7	98.0	98.1	98.0	98.2	98.1
市 民 税 (法 人)	99.3	99.4	99.7	98.1	99.7	98.9
固 定 資 産 税	94.9	95.5	95.7	97.1	96.9	92.1
軽 自 動 車 税	96.5	95.9	96.0	96.7	97.1	97.7
入 湯 税	99.7	99.8	99.4	99.4	99.3	98.4
都 市 計 画 税	93.7	94.4	95.1	96.5	96.3	90.5

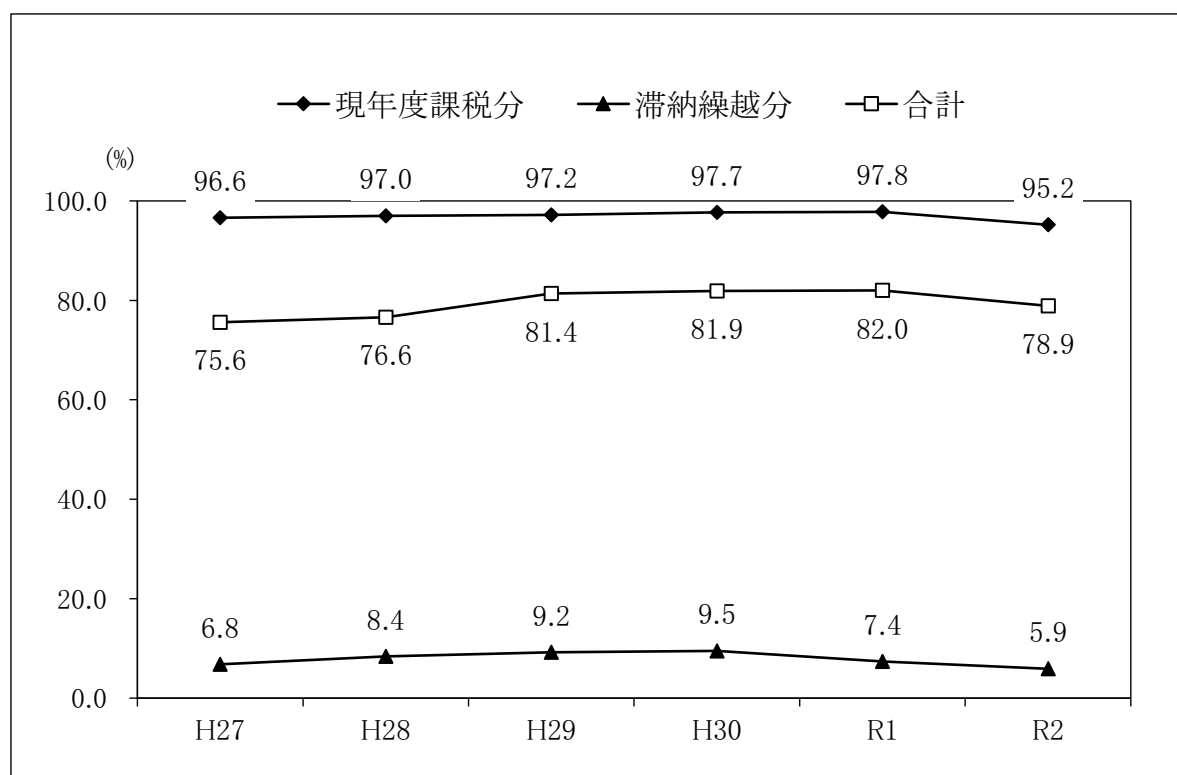
・固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税。

・軽自動車税は、環境性能割を除いた軽自動車税(種別割)。

市税の現年度課税・滞納繰越分収納率(推移)

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度 課 税 分	96.6	97.0	97.2	97.7	97.8	95.2
滞 納 繰 越 分	6.8	8.4	9.2	9.5	7.4	5.9
合 計	75.6	76.6	81.4	81.9	82.0	78.9

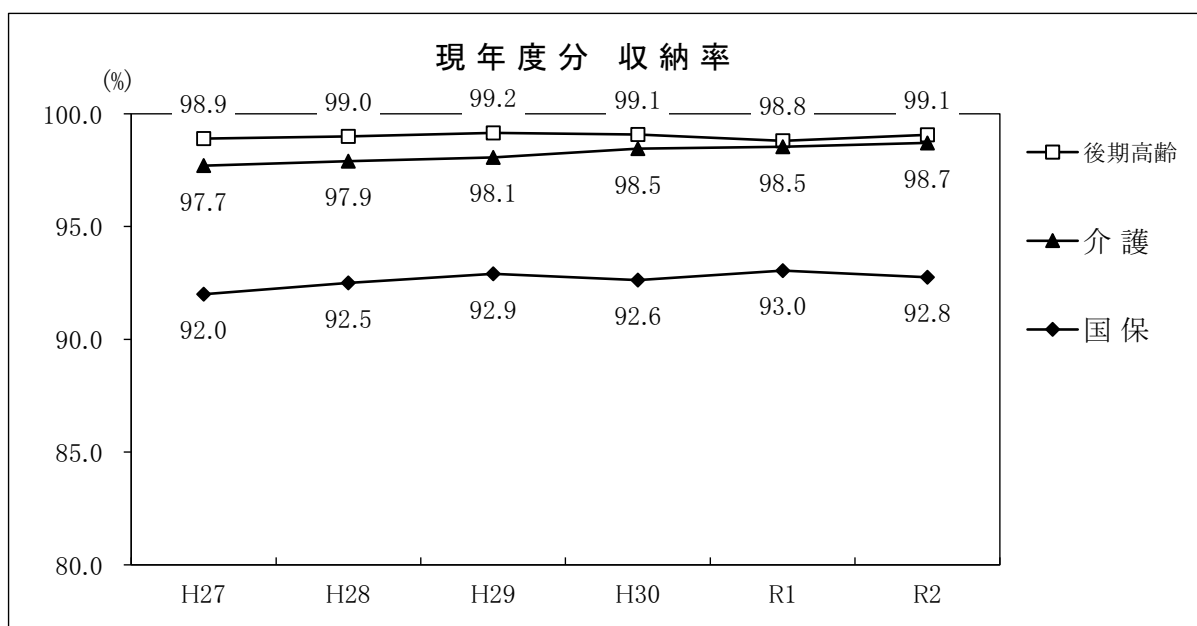


(2) 特 別 会 計

国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納率(推移)

(単位: %)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国 保	現 年 度 分	92.0	92.5	92.9	92.6	93.0	92.8
	滞 納 繰 越 分	7.8	9.4	11.9	13.1	13.3	10.0
	合 計	57.9	58.6	60.2	57.6	58.9	59.0
後 期 高 齢	現 年 度 分	98.9	99.0	99.2	99.1	98.8	99.1
	滞 納 繰 越 分	8.8	15.3	19.3	21.0	23.7	24.9
	合 計	96.1	96.6	96.9	97.0	96.7	96.8
介 護	現 年 度 分	97.7	97.9	98.1	98.5	98.5	98.7
	滞 納 繰 越 分	8.9	11.1	10.7	14.3	14.1	13.0
	合 計	92.3	92.6	92.6	93.5	93.6	93.8



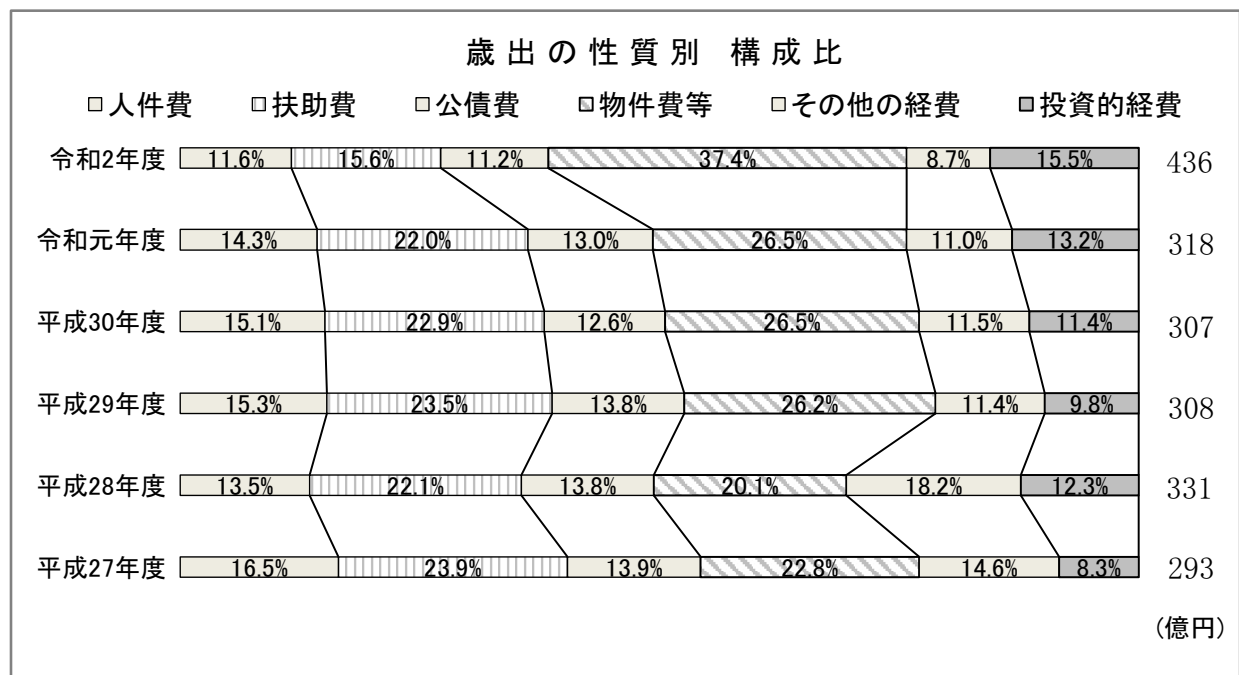
歳 出

歳出の性質別決算額及び構成比の状況（推移）

（単位：千円、％）

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	4,812,357	16.5	4,504,545	13.5	4,720,365	15.3	4,626,458	15.1	4,553,724	14.3	5,022,811	11.6
	扶 助 費	7,004,996	23.9	7,311,224	22.1	7,245,674	23.5	7,033,414	22.9	6,998,409	22.0	6,812,571	15.6
	公 債 費	4,079,435	13.9	4,559,307	13.8	4,242,623	13.8	3,860,820	12.6	4,136,851	13.0	4,883,020	11.2
小 計		15,896,788	54.3	16,375,076	49.4	16,208,662	52.6	15,520,692	50.6	15,688,984	49.3	16,718,402	38.4
物 件 費 等		6,677,875	22.8	6,648,868	20.1	8,085,225	26.2	8,127,209	26.5	8,425,165	26.5	16,284,868	37.4
その他の経費		4,264,582	14.6	6,043,777	18.2	3,503,504	11.4	3,523,298	11.5	3,496,009	11.0	3,817,931	8.7
投資的経費		2,411,587	8.3	4,071,464	12.3	3,032,776	9.8	3,493,955	11.4	4,208,800	13.2	6,752,825	15.5
合 計		29,250,832	100.0	33,139,185	100.0	30,830,167	100.0	30,665,154	100.0	31,818,958	100.0	43,574,026	100.0

- ・人件費とは、職員給与費・地方公務員共済組合等負担金・退職金・委員等報酬・議員報酬等からなる。
- ・扶助費とは、社会保障制度として生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するために要する経費をいう。
- ・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費をいう。
- ・物件費等とは、物件費・維持補修費・負担金・補助交付金及びその他の補助費等をいう。
- ・非常勤職員にかかる費用は、制度改正により、令和元年度以前は物件費に、令和2年度は人件費に計上されている。
- ・その他の経費とは、積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をいう。
- ・投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費をいう。



２ 参 考 資 料

(1) 特別会計及び企業会計における一般会計及び各基金からの繰入金等

(単位:千円)

会 計	内 容	令和2年度	令和元年度	増 減
国 民 健 康 保 険	一般会計繰入金	555,279	582,209	△ 26,930
	総務管理費繰入金	115,676	124,073	△ 8,397
	保険基盤安定費繰入金	367,451	375,057	△ 7,606
	出産育児一時金等繰入金	6,737	6,671	66
	財政安定化支援事業費繰入金	65,415	76,408	△ 10,993
	その他繰入金	0	0	0
	事業調整基金繰入金	122,597	239,972	△ 117,375
	小 計	677,876	822,181	△ 144,305
後 期 高 齢 者 療 医	一般会計繰入金	269,468	264,735	4,733
	事務費繰入金	12,672	9,455	3,217
	広域連合事務費繰入金	33,235	33,742	△ 507
	保険基盤安定繰入金	223,561	221,538	2,023
介 護 保 険	一般会計繰入金	1,051,667	1,025,351	26,316
	介護給付費繰入金	824,469	822,382	2,087
	包括的支援事業費繰入金	29,309	33,672	△ 4,363
	職員給与費繰入金	23,362	34,236	△ 10,874
	事業費繰入金	65,403	60,447	4,956
	低所得者保険料軽減繰入金	76,413	44,286	32,127
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	32,711	30,328	2,383
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小 計	1,051,667	1,025,351	26,316
加 賀 山 代 温 泉 財 産 区	一般会計繰入金	4,120	0	4,120
	事業調整基金繰入金	2,264	250	2,014
加 賀 山 中 温 泉 財 産 区	一般会計繰入金・山中温泉地域振興基金繰入金	7,393	20,994	△ 13,601
	事業調整基金繰入金	12,200	1,500	10,700
合 計		2,024,988	2,135,011	△ 110,023
(内 一般会計繰入金のみ)		(1,887,927)	(1,893,289)	(△ 5,362)

病 院 事 業	収益的収入	651,855	628,618	23,237
	資本的収入	561,916	482,575	79,341
	計	1,213,771	1,111,193	102,578

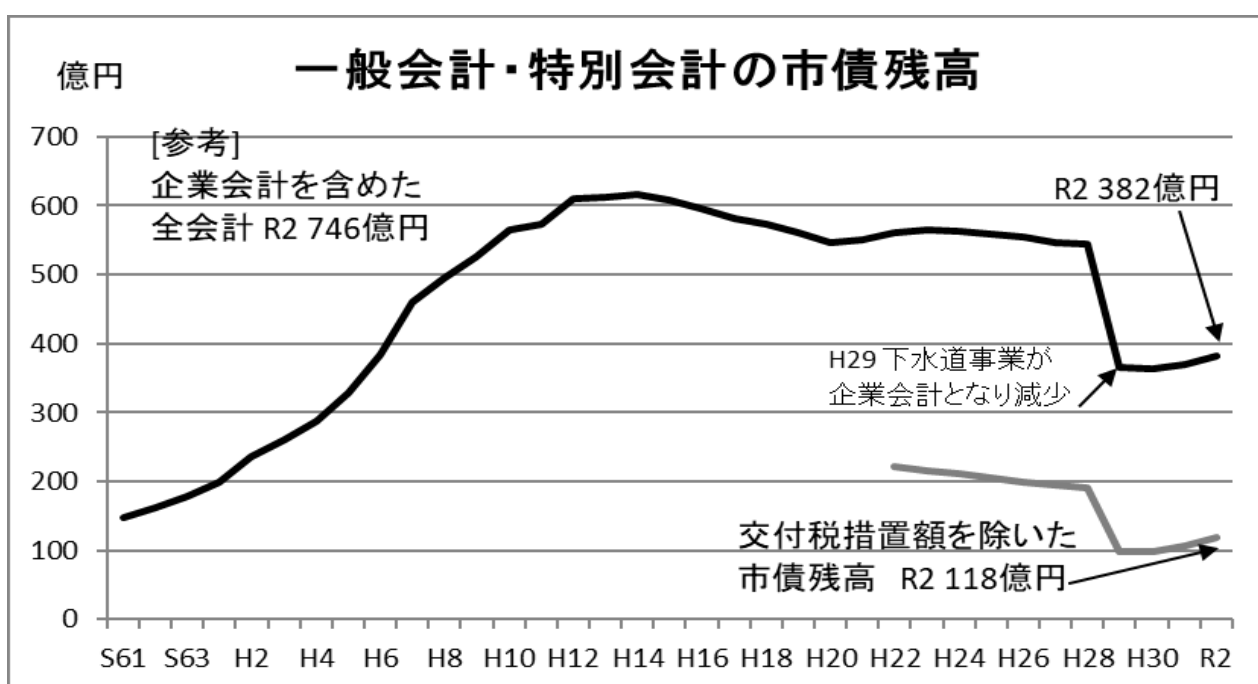
水 道 事 業	収益的収入	4,498	1,668	2,830
	資本的収入	37,675	21,607	16,068
	計	42,173	23,275	18,898

下 水 道 事 業	収益的収入	866,745	868,261	△ 1,516
	資本的収入	162,093	156,075	6,018
	計	1,028,838	1,024,336	4,502

(2) 地方債集計

(単位:千円)

会 計		令和元年度末 残 高	令和2年度中 借 入 額	令和2年度中 元金償還額	令和2年度末 残 高	増 減
一 般		36,947,670	5,935,362	4,696,983	38,186,049	1,238,379
特 別 会 計		0	0	0	0	0
小 計		36,947,670	5,935,362	4,696,983	38,186,049	1,238,379
病院事業	加賀市医療センター	6,051,780	547,700	597,700	6,001,780	△ 50,000
	旧 加賀市民病院	1,406,106	0	231,953	1,174,153	△ 231,953
	旧 山中温泉医療センター	398,762	0	27,474	371,288	△ 27,474
	小 計	7,856,648	547,700	857,127	7,547,221	△ 309,427
水 道 事 業		13,828,609	314,400	713,530	13,429,479	△ 399,130
下 水 道 事 業		16,041,166	1,076,020	1,686,773	15,430,413	△ 610,753
合 計		74,674,093	7,873,482	7,954,413	74,593,162	△ 80,931

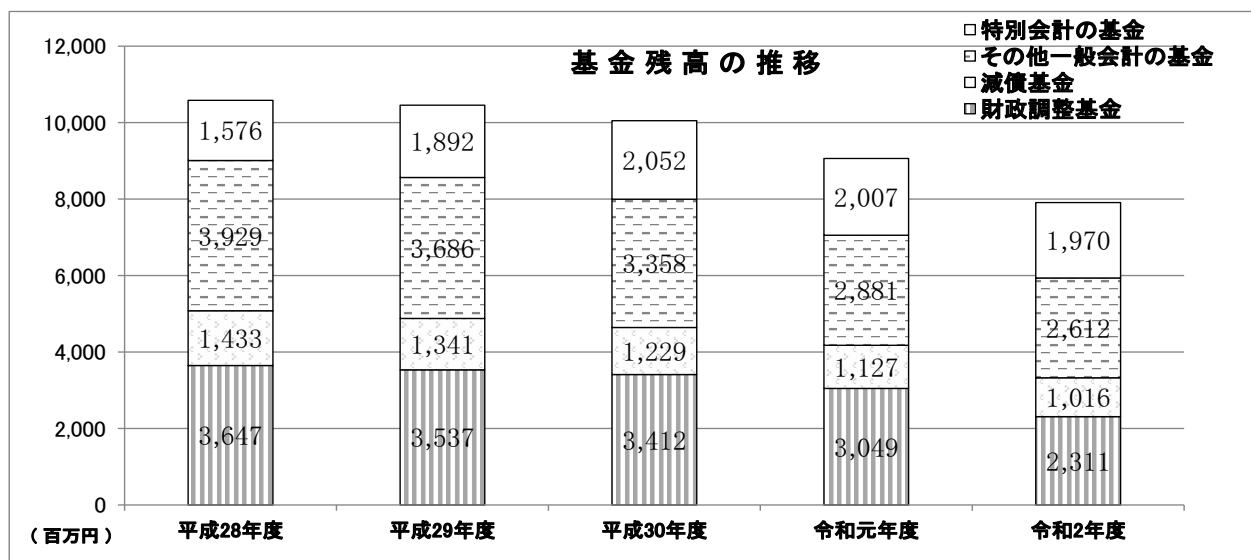


(3) 基金残高の推移 (各年度5月31日現在)

(単位: 千円)

会計区分	基 金 名		年 度 末 現 在 高					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一 般 会 計	財政調整基金		3,646,846	3,536,647	3,411,991	3,049,464	2,311,287	
	減債基金		1,433,141	1,341,355	1,229,067	1,127,105	1,015,427	
	その他特定目的基金	国際交流基金		58,908	68,479	51,201	34,686	28,681
		九谷焼技能後継者育成基金		2,454	2,256	2,256	2,256	2,257
		山中伝統漆器後継者育成基金		14,098	22,305	18,589	16,251	14,763
		三森良二郎奨学基金		244,258	239,083	231,937	223,565	183,753
		奨学基金		9,061	7,866	6,366	4,807	3,608
		紙谷用水路管理基金		8,274	8,526	8,774	9,023	4,374
		山中温泉地域振興基金		57,949	47,215	24,222	3,231	3,232
		まちづくり振興基金		1,663,751	1,587,630	1,460,312	1,296,297	1,137,635
		環境基金		2,796	2,625	2,434	2,330	2,208
		職員退職手当基金		469,277	369,617	281,678	203,007	279,729
		環境美化センター施設整備基金		277,330	313,466	347,334	309,914	185,016
		産業人材育成基金		44,411	40,413	37,180	32,109	27,023
		交通安全基金		18,031	17,040	16,042	14,914	13,585
		学校施設整備基金		7,076	6,185	5,564	2,442	2,443
		本川弘一科学奨励基金		1,000	2,970	2,941	2,926	2,897
		重点事業推進基金		1,050,000	944,492	844,725	698,119	608,478
		子ども未来基金		－	6,021	6,304	6,349	6,282
		教育振興基金		－	－	10,145	10,290	0
		森林環境基金		－	－	－	8,315	26,851
	新型コロナウイルス感染症対策基金		－	－	－	－	79,283	
	一般会計合計		9,008,662	8,564,191	7,999,063	7,057,400	5,938,811	
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金		815,652	1,108,170	1,270,334	1,123,320	1,000,873	
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金		482,742	500,826	502,861	600,222	697,977	
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金		95,315	87,155	79,851	79,611	77,361	
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金		182,709	195,507	198,938	203,512	193,513	
合 計			10,585,079	10,455,850	10,051,047	9,064,065	7,908,535	

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等不一致の部分がある。



(4) 財政指数等の状況（推移）

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	百万円	18,407	18,070	17,972	17,942	17,738	18,099
財政力指数（3ヵ年平均）		0.570	0.571	0.577	0.577	0.582	0.580
財政力指数（単年度）		(0.574)	(0.566)	(0.590)	(0.575)	(0.581)	(0.583)
経常収支比率	%	91.0	90.7	90.7	90.6	92.6	94.3
実質収支比率	%	4.9	3.7	4.7	5.0	3.7	4.4
実質公債費比率（3ヵ年平均）	%	9.0	8.2	8.1	8.3	8.5	8.7
将来負担比率	%	72.9	67.8	66.4	65.4	72.6	92.7

【財政指数の説明】 ※説明文中の（ ）数字は、令和2年度の千円単位の数値

- 標準財政規模 市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさで、次の算式で計算され、実質収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率などの分母となる数値。
〔標準税収入額等（10,978,274）＋普通交付税額（6,262,955）＋臨時財政対策債発行可能額（857,732）〕
- 財政力指数 基準財政収入額（市の財政力を一定の方法で合理的に算定した額）を基準財政需要額（市の財政需要を一定の方法で合理的に算定した額）で除した数値の3ヵ年平均値。この数値が1に近いほど財源に余裕があり財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。
〔基準財政収入額（8,692,942）÷ 基準財政需要額（14,919,229）の3ヵ年平均〕
- 経常収支比率 経常一般財源総額（地方税、普通地方交付税、地方譲与税などや臨時財政対策債発行額）のうち、経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の比率で表される。この比率が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいるとされている。
〔経常経費充当一般財源（16,888,415）÷ 経常一般財源総額（17,899,901）〕
- 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合。実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。実質収支の額の適否を判断する指標であり、大きければ良いというものではなく、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。
〔一般会計実質収支額（792,370）÷ 標準財政規模（18,098,961）〕
- 実質公債費比率 借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率には反映されていなかった公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金として経費算入している。18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業の起債が制限される。
- 将来負担比率 一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般の家計に例えれば、借金の総額が給与収入の何年分に相当するのかを表す。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性も高いということになる。一般市の早期健全化基準は350%となっている。

(5) 一般会計 歳出科目別 執行状況

(単位:千円)

科 目		令和2年度			令和元年度			令和2年度－令和元年度		支出済額 増減率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
01	01 01 議 会 費	268,018	254,803	95.1	279,489	270,431	96.8	△ 15,628	△ 1.7	△ 5.8
02	総務費	9,966,607	9,640,304	96.7	3,301,024	3,089,987	93.6	6,550,317	3.1	212.0
01	01 総務管理費	9,229,186	8,943,037	96.9	2,648,476	2,472,871	93.4	6,470,166	3.5	261.6
	01 一 般 管 理 費	552,750	514,946	93.2	548,760	537,617	98.0	△ 22,671	△ 4.8	△ 4.2
	02 人 事 管 理 費	302,956	293,419	96.9	573,919	557,499	97.1	△ 264,080	△ 0.2	△ 47.4
	03 文 書 管 理 費	25,490	21,142	82.9	24,502	21,287	86.9	△ 145	△ 4.0	△ 0.7
	04 広 報 広 聴 費	68,969	59,813	86.7	48,714	37,951	77.9	21,862	8.8	57.6
	05 財 政 管 理 費	10,788	8,793	81.5	9,366	8,697	92.9	96	△ 11.4	1.1
	06 会 計 管 理 費	5,103	5,035	98.7	5,171	5,171	100.0	△ 136	△ 1.3	△ 2.6
	07 財 産 管 理 費	162,433	122,033	75.1	115,985	108,434	93.5	13,599	△ 18.4	12.5
	08 企 画 費	871,757	719,700	82.6	695,796	652,197	93.7	67,503	△ 11.1	10.4
	09 電 算 管 理 費	174,865	167,875	96.0	172,624	164,073	95.0	3,802	1.0	2.3
	10 公 平 委 員 会 費	402	168	41.8	329	322	97.9	△ 154	△ 56.1	△ 47.8
	11 防犯交通安全対策費	28,494	25,962	91.1	28,581	27,224	95.3	△ 1,262	△ 4.2	△ 4.6
	12 まちづくり振興費	320,113	305,683	95.5	306,763	239,479	78.1	66,204	17.4	27.6
	13 男女共同参画推進費	1,431	1,002	70.0	1,150	768	66.8	234	3.2	30.5
	14 都市親善交流費	11,260	6,007	53.3	21,260	16,607	78.1	△ 10,600	△ 24.8	△ 63.8
	16 諸 費	91,598	90,781	99.1	95,556	95,545	100.0	△ 4,764	△ 0.9	△ 5.0
	17 市民生活対策費	6,600,777	6,600,677	100.0	-	-	-	6,600,677	100.0	皆増
02	徴税費	367,207	356,221	97.0	406,584	387,327	95.3	△ 31,106	1.7	△ 8.0
	01 税 務 総 務 費	190,421	185,189	97.3	188,236	182,931	97.2	2,258	0.1	1.2
	02 賦 課 徴 収 費	176,786	171,032	96.7	218,348	204,396	93.6	△ 33,364	3.1	△ 16.3
03	01 戸籍住民基本台帳費	300,820	275,911	91.7	157,531	147,126	93.4	128,785	△ 1.7	87.5
04	選挙費	13,622	12,840	94.3	51,916	48,520	93.5	△ 35,680	0.8	△ 73.5
	01 選挙管理委員会費	13,622	12,840	94.3	15,363	15,313	99.7	△ 2,473	△ 5.4	△ 16.1
	03 選 挙 費	-	-	-	36,553	33,207	90.8	△ 33,207	△ 90.8	皆減
05	統計調査費	31,778	29,051	91.4	9,333	7,051	75.5	22,000	15.9	312.0
	01 統 計 調 査 総 務 費	178	177	99.4	13	12	92.3	165	7.1	1,375.0
	02 統 計 調 査 費	31,600	28,874	91.4	9,320	7,039	75.5	21,835	15.9	310.2
06	01 監 査 委 員 費	23,994	23,244	96.9	27,184	27,093	99.7	△ 3,849	△ 2.8	△ 14.2
03	民生費	12,565,853	12,059,234	96.0	12,470,283	11,454,934	91.9	604,300	4.1	5.3
01	社会福祉費	5,608,183	5,452,745	97.2	5,620,518	5,388,202	95.9	64,543	1.3	1.2
	01 社会福祉総務費	324,562	309,684	95.4	326,432	315,221	96.6	△ 5,537	△ 1.2	△ 1.8
	02 心身障害者福祉費	2,252,217	2,213,294	98.3	2,226,131	2,134,072	95.9	79,222	2.4	3.7
	03 高 齢 者 福 祉 費	107,440	98,277	91.5	102,488	99,001	96.6	△ 724	△ 5.1	△ 0.7
	04 国 民 年 金 費	7,685	7,607	99.0	9,286	8,136	87.6	△ 529	11.4	△ 6.5
	05 社会福祉施設費	34,699	34,129	98.4	71,061	27,001	38.0	7,128	60.4	26.4
	06 国民健康保険事業費	566,567	555,279	98.0	594,032	582,208	98.0	△ 26,929	0.0	△ 4.6
	08 介護保険事業費	1,119,812	1,051,667	93.9	1,088,516	1,025,351	94.2	26,316	△ 0.3	2.6
	09 後期高齢者医療費	1,195,201	1,182,807	99.0	1,202,572	1,197,212	99.6	△ 14,405	△ 0.6	△ 1.2
	02 児童福祉費	5,478,215	5,328,033	97.3	5,345,418	4,679,201	87.5	648,832	9.8	13.9
	01 児童福祉総務費	1,704,320	1,627,888	95.5	1,603,397	1,555,560	97.0	72,328	△ 1.5	4.6
	02 母 子 福 祉 費	25,398	22,766	89.6	24,957	21,556	86.4	1,210	3.2	5.6
	03 保 育 園 費	3,203,160	3,151,721	98.4	3,225,444	2,629,333	81.5	522,388	16.9	19.9
	04 児童福祉施設費	110,344	108,591	98.4	117,276	114,204	97.4	△ 5,613	1.0	△ 4.9
	05 ひとり親家庭福祉費	434,993	417,067	95.9	374,344	358,548	95.8	58,519	0.1	16.3
03	生活保護費	1,479,455	1,278,455	86.4	1,504,347	1,387,531	92.2	△ 109,076	△ 5.8	△ 7.9
	01 生活保護総務費	124,205	115,955	93.4	114,347	108,391	94.8	7,564	△ 1.4	7.0
	02 生活保護扶助費	1,355,250	1,162,500	85.8	1,390,000	1,279,140	92.0	△ 116,640	△ 6.2	△ 9.1

科 目		令和2年度			令和元年度			令和2年度－令和元年度		支出済額 増減率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
04	衛生費	5,837,631	5,268,090	90.2	4,139,312	3,449,891	83.3	1,818,199	6.9	52.7
01	保健衛生費	2,245,613	1,725,669	76.8	1,567,683	1,524,627	97.3	201,042	△ 20.5	13.2
	01 保健衛生総務費	199,900	187,659	93.9	186,119	175,612	94.4	12,047	△ 0.5	6.9
	02 健康管理推進費	113,296	88,442	78.1	87,596	78,700	89.8	9,742	△ 11.7	12.4
	03 予防費	701,642	224,554	32.0	160,226	146,621	91.5	77,933	△ 59.5	53.2
	04 病院費	1,215,255	1,213,771	99.9	1,121,240	1,111,193	99.1	102,578	0.8	9.2
	05 診療所費	15,520	11,242	72.4	12,502	12,501	100.0	△ 1,259	△ 27.6	△ 10.1
	02 環境衛生費	669,467	648,803	96.9	759,414	275,859	36.3	372,944	60.6	135.2
	01 環境衛生総務費	95,449	92,688	97.1	106,395	103,549	97.3	△ 10,861	△ 0.2	△ 10.5
	02 環境美化費	19,203	14,882	77.5	18,324	16,336	89.2	△ 1,454	△ 11.7	△ 8.9
	03 環境保全対策費	503,782	491,707	97.6	530,231	55,041	10.4	436,666	87.2	793.3
02	墓地公園費	7,411	6,787	91.6	7,119	5,537	77.8	1,250	13.8	22.6
	06 自然環境施設費	43,098	42,224	98.0	96,839	94,930	98.0	△ 52,706	0.0	△ 55.5
	07 飲料水供給施設費	524	514	98.1	506	466	92.1	48	6.0	10.3
	03 清掃費	2,738,882	2,716,559	99.2	1,702,559	1,558,541	91.5	1,158,018	7.7	74.3
	01 清掃総務費	58,497	55,761	95.3	62,528	60,461	96.7	△ 4,700	△ 1.4	△ 7.8
	02 塵芥処理費	2,670,212	2,652,712	99.3	1,630,653	1,492,511	91.5	1,160,201	7.8	77.7
	03 し尿処理費	10,173	8,086	79.5	9,378	5,569	59.4	2,517	20.1	45.2
	04 01 小松加賀環境衛生事務組合費	183,669	177,059	96.4	109,656	90,864	82.9	86,195	13.5	94.9
	05 労働費	5,991	4,064	67.8	7,095	4,732	66.7	△ 668	1.1	△ 14.1
	01	労働諸費	5,991	4,064	67.8	7,095	4,732	66.7	△ 668	1.1
01 労働福祉費		5,991	4,064	67.8	7,095	4,732	66.7	△ 668	1.1	△ 14.1
06 農林水産業費	787,609	690,593	87.7	428,830	374,497	87.3	316,096	0.4	84.4	
01	農業費	656,952	591,517	90.0	336,153	289,483	86.1	302,034	3.9	104.3
	01 農業委員会費	12,116	10,880	89.8	11,192	10,625	94.9	255	△ 5.1	2.4
	02 農業総務費	59,513	57,031	95.8	57,781	56,572	97.9	459	△ 2.1	0.8
	03 農業振興費	380,402	331,815	87.2	109,837	81,251	74.0	250,564	13.2	308.4
	04 農地費	204,921	191,792	93.6	157,343	141,035	89.6	50,757	4.0	36.0
	02 林業費	115,727	84,245	72.8	74,547	67,127	90.0	17,118	△ 17.2	25.5
	01 林業総務費	26,779	26,436	98.7	26,021	24,819	95.4	1,617	3.3	6.5
	02 林業振興費	88,948	57,809	65.0	48,526	42,308	87.2	15,501	△ 22.2	36.6
	03 01 水産業振興費	14,930	14,831	99.3	18,130	17,888	98.7	△ 3,057	0.6	△ 17.1
	07 商工費	2,658,089	1,880,011	70.7	1,192,715	846,288	71.0	1,033,723	△ 0.3	122.1
01	商工費	1,452,422	956,477	65.9	562,131	303,310	54.0	653,167	11.9	215.3
	01 商工総務費	104,762	102,098	97.5	90,115	88,244	97.9	13,854	△ 0.4	15.7
	02 商工振興費	1,338,714	845,435	63.2	466,330	210,145	45.1	635,290	18.1	302.3
	03 公設市場費	1,114	1,114	100.0	616	0	0.0	1,114	100.0	0.0
	04 商工施設費	7,832	7,830	100.0	5,070	4,920	97.0	2,910	3.0	59.1
	02 観光費	1,205,667	923,534	76.6	630,584	542,978	86.1	380,556	△ 9.5	70.1
	01 観光総務費	153,701	149,330	97.2	172,876	169,318	97.9	△ 19,988	△ 0.7	△ 11.8
	02 観光振興費	583,464	530,476	90.9	250,917	238,832	95.2	291,644	△ 4.3	122.1
	03 観光施設費	468,502	243,728	52.0	206,791	134,828	65.2	108,900	△ 13.2	80.8
	08 土木費	4,434,830	3,836,199	86.5	4,273,263	3,548,981	83.1	287,218	3.4	8.1
01	01 土木総務費	180,204	174,678	96.9	178,586	170,633	95.5	4,045	1.4	2.4
	02 道路橋梁費	1,778,007	1,462,151	82.2	1,626,710	1,313,038	80.7	149,113	1.5	11.4
	01 道路維持費	160,160	145,568	90.9	161,016	145,808	90.6	△ 240	0.3	△ 0.2
	02 雪害対策費	447,741	411,272	91.9	392,416	278,539	71.0	132,733	20.9	47.7
	03 道路新設改良費	1,024,186	806,866	78.8	776,328	625,814	80.6	181,052	△ 1.8	28.9
	04 橋梁維持費	115,620	69,400	60.0	74,450	49,087	65.9	20,313	△ 5.9	41.4
	05 橋梁新設改良費	17,000	15,804	93.0	207,700	199,014	95.8	△ 183,210	△ 2.8	△ 92.1
	06 交通安全施設費	13,300	13,241	99.6	14,800	14,776	99.8	△ 1,535	△ 0.2	△ 10.4

科 目		令和2年度			令和元年度			令和2年度－令和元年度		支出済額 増減率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
03	河川費	17,566	16,225	92.4	18,701	17,344	92.7	△ 1,119	△ 0.3	△ 6.5
	01 河川下水路維持費	15,566	15,235	97.9	15,701	14,380	91.6	855	6.3	5.9
	02 河川下水路改良費	2,000	990	49.5	3,000	2,963	98.8	△ 1,973	△ 49.3	△ 66.6
	04 01 港 湾 建 設 費	12,132	9,132	75.3	7,240	3,600	49.7	5,532	25.6	153.7
	05 都市計画費	2,406,934	2,136,285	88.8	2,230,640	1,856,602	83.2	279,683	5.6	15.1
	01 都市計画総務費	612,558	511,731	83.5	496,325	368,586	74.3	143,145	9.2	38.8
	02 街 路 事 業 費	303,731	239,179	78.7	339,773	176,858	52.1	62,321	26.6	35.2
	03 下 水 道 事 業 費	1,080,775	1,028,838	95.2	1,027,408	1,024,336	99.7	4,502	△ 4.5	0.4
	06 公 園 費	161,847	119,795	74.0	152,240	146,469	96.2	△ 26,674	△ 22.2	△ 18.2
	07 景 観 整 備 費	236,486	226,971	96.0	204,388	130,883	64.0	96,088	32.0	73.4
	08 国 土 調 査 費	10,700	9,496	88.7	9,600	9,137	95.2	359	△ 6.5	3.9
	09 土 地 区 画 整 理 費	837	275	32.9	906	333	36.8	△ 58	△ 3.9	△ 17.4
	06 住宅費	39,987	37,729	94.4	211,386	187,765	88.8	△ 150,036	5.6	△ 79.9
	01 住 宅 管 理 費	19,488	19,310	99.1	19,965	18,951	94.9	359	4.2	1.9
	02 住 宅 建 設 費	5,200	5,030	96.7	171,608	155,432	90.6	△ 150,402	6.1	△ 96.8
	03 住 宅 計 画 総 務 費	7,520	6,542	87.0	13,610	7,891	58.0	△ 1,349	29.0	△ 17.1
	04 建 築 総 務 費	7,779	6,846	88.0	6,203	5,492	88.5	1,354	△ 0.5	24.7
	09 消防費	1,871,867	1,400,698	74.8	1,712,868	1,265,726	73.9	134,972	0.9	10.7
	01 消防費	1,871,867	1,400,698	74.8	1,712,868	1,265,726	73.9	134,972	0.9	10.7
	01 常 備 消 防 費	878,007	860,385	98.0	870,949	869,246	99.8	△ 8,861	△ 1.8	△ 1.0
	02 非 常 備 消 防 費	53,987	46,676	86.5	64,669	58,152	89.9	△ 11,476	△ 3.4	△ 19.7
	03 消 防 施 設 費	145,630	139,617	95.9	164,015	151,713	92.5	△ 12,096	3.4	△ 8.0
	04 水 防 費	394	371	94.2	394	11	2.8	360	91.4	3,272.7
	05 災 害 対 策 費	793,849	353,650	44.5	612,841	186,604	30.4	167,046	14.1	89.5
10	教育費	3,740,569	3,346,416	89.5	4,734,268	3,294,021	69.6	52,395	19.9	1.6
	01 教育総務費	364,840	306,032	83.9	306,979	288,352	93.9	17,680	△ 10.0	6.1
	01 教 育 委 員 会 費	2,785	2,746	98.6	2,757	2,750	99.7	△ 4	△ 1.1	△ 0.1
	02 事 務 局 費	259,988	212,736	81.8	204,325	191,428	93.7	21,308	△ 11.9	11.1
	03 教 育 指 導 費	102,067	90,550	88.7	99,897	94,174	94.3	△ 3,624	△ 5.6	△ 3.8
	02 小学校費	984,852	895,642	90.9	1,722,230	948,885	55.1	△ 53,243	35.8	△ 5.6
	01 学 校 管 理 費	247,746	243,910	98.5	228,945	213,549	93.3	30,361	5.2	14.2
	02 教 育 振 興 費	423,841	357,965	84.5	673,285	213,126	31.7	144,839	52.8	68.0
	03 学 校 建 設 費	313,265	293,767	93.8	820,000	522,209	63.7	△ 228,442	30.1	△ 43.7
	03 中学校費	426,309	347,669	81.6	655,148	355,875	54.3	△ 8,206	27.3	△ 2.3
	01 学 校 管 理 費	113,813	104,629	91.9	114,141	103,865	91.0	764	0.9	0.7
	02 教 育 振 興 費	216,531	185,698	85.8	305,517	84,333	27.6	101,365	58.2	120.2
	03 学 校 建 設 費	95,965	57,341	59.8	235,490	167,677	71.2	△ 110,336	△ 11.4	△ 65.8
	04 01 幼 稚 園 費	1,949	565	29.0	595	266	44.7	299	△ 15.7	112.4
	05 社会教育費	963,047	839,526	87.2	933,480	768,685	82.3	70,841	4.9	9.2
	01 生涯学習総務費	260,623	255,805	98.2	272,381	269,065	98.8	△ 13,260	△ 0.6	△ 4.9
	02 生涯学習振興費	32,669	27,774	85.0	37,081	31,788	85.7	△ 4,014	△ 0.7	△ 12.6
	03 教育文化施設費	449,109	400,250	89.1	443,022	356,223	80.4	44,027	8.7	12.4
	04 文 化 財 保 護 費	219,478	154,590	70.4	180,219	111,009	61.6	43,581	8.8	39.3
	05 青 少 年 対 策 費	1,168	1,108	94.9	777	600	77.2	508	17.7	84.7
	06 保健体育費	999,572	956,983	95.7	1,115,836	931,958	83.5	25,025	12.2	2.7
	01 学 校 保 健 費	60,004	36,889	61.5	21,174	20,223	95.5	16,666	△ 34.0	82.4
	02 学 校 給 食 費	375,901	374,572	99.6	369,260	351,199	95.1	23,373	4.5	6.7
	03 学校体育振興費	9,417	5,162	54.8	13,662	10,618	77.7	△ 5,456	△ 22.9	△ 51.4
	04 社会体育総務費	1,642	1,346	82.0	1,601	1,363	85.1	△ 17	△ 3.1	△ 1.2
	05 社会体育振興費	19,971	15,549	77.9	65,119	62,597	96.1	△ 47,048	△ 18.2	△ 75.2
	06 体 育 施 設 費	532,637	523,465	98.3	645,020	485,959	75.3	37,506	23.0	7.7

科 目		令和2年度			令和元年度			令和2年度－令和元年度		支出済額 増減率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
12	公債費	4,883,439	4,883,413	100.0	4,138,407	4,137,408	100.0	746,005	0.0	18.0
	01 公債費	4,883,439	4,883,413	100.0	4,138,407	4,137,408	100.0	746,005	0.0	18.0
	01 元 金	4,696,991	4,696,983	100.0	3,914,974	3,914,857	100.0	782,126	0.0	20.0
	02 利 子	186,038	186,037	100.0	222,842	221,994	99.6	△ 35,957	0.4	△ 16.2
	03 公債事務諸経費	410	393	95.9	591	557	94.2	△ 164	1.7	△ 29.4
	13 諸支出金	314,410	310,202	98.7	113,923	91,587	80.4	218,615	18.3	238.7
	02 基金費	271,203	268,029	98.8	82,610	68,311	82.7	199,718	16.1	292.4
	01 財政調整基金費	1,000	823	82.3	1,500	473	31.5	350	50.8	74.0
	02 減 債 基 金 費	20,252	20,215	99.8	1,200	129	10.8	20,086	89.0	15,570.5
	04 国 際 交 流 基 金 費	30	2	6.7	50	7	14.0	△ 5	△ 7.3	△ 71.4
	06 九谷施技能後継者育成基金費	5	1	20.0	5	0	0.0	1	20.0	0.0
	07 山中伝統漆器後継者育成基金額立金	10	2	20.0	20	2	10.0	0	10.0	0.0
	08 三森良二郎奨学基金費	100	28	28.0	220	27	12.3	1	15.7	3.7
	09 奨 学 基 金 費	10	1	10.0	10	1	10.0	0	0.0	0.0
	10 紙谷用水路管理基金費	258	250	96.9	258	249	96.5	1	0.4	0.4
	11 山中温泉地域振興基金費	10	1	10.0	30	3	10.0	△ 2	0.0	△ 66.7
	13 まちづくり振興基金費	748	747	99.9	3,000	2,984	99.5	△ 2,237	0.4	△ 75.0
	14 環 境 基 金 費	5	1	20.0	5	0	0.0	1	20.0	0.0
	15 職員退職手当基金費	76,795	76,723	99.9	250	33	13.2	76,690	86.7	232,393.9
	16 環境美化センター施設整備基金費	35,100	35,043	99.8	35,050	34,844	99.4	199	0.4	0.6
	17 産業人材育成基金費	10	4	40.0	50	5	10.0	△ 1	30.0	△ 20.0
	18 交 通 安 全 基 金 費	10	2	20.0	30	2	6.7	0	13.3	0.0
13	学校施設整備基金費	5	1	20.0	5	1	20.0	0	0.0	0.0
	20 本川弘一科学奨励基金費	5	1	20.0	5	0	0.0	1	20.0	0.0
	21 重点事業推進基金費	32,640	32,259	98.8	800	94	11.8	32,165	87.0	34,218.1
	22 子ども未来基金費	310	151	48.7	310	262	84.5	△ 111	△ 35.8	△ 42.4
	24 教 育 振 興 基 金 費	10	3	30.0	20,010	10,145	50.7	△ 10,142	△ 20.7	△ 100.0
	25 森 林 環 境 基 金 費	20,310	20,244	99.7	9,901	9,525	96.2	10,719	3.5	112.5
	26 新型コロナウイルス感染症対策基金費	83,580	81,528	97.5	9,901	9,525	96.2	72,003	1.3	755.9
	03 01 公 営 企 業 費	43,207	42,173	97.6	31,313	23,275	74.3	18,898	23.3	81.2
	14 01 01 予 備 費	10,000	0	0.0	4,714	0	0.0	0	0.0	0.0
	歳 出 合 計	47,344,913	43,574,026	92.0	36,796,191	31,828,483	86.5	11,745,543	5.5	36.9

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

令和 2 年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 2 審査の対象

令和 2 年度 加賀市病院事業会計決算

令和 2 年度 加賀市水道事業会計決算

令和 2 年度 加賀市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 3 年 7 月 20 日から令和 3 年 8 月 6 日まで

第 4 審査の方法（着眼点）

審査にあたっては、「加賀市監査基準」に準拠し、審査対象の各会計の決算書について、関係法令に適合しかつ正確であるか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを審査する。

また、当該年度中における定期監査結果等を踏まえ、個別の課題やリスクの評価・分析、内部統制の有効性に着目し審査する。

第 5 審査の実施内容

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要等は以下のとおりである。

病院事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (当初予定)	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度
経 常 収 益 (A)	8,105,230	7,480,495	7,593,865	△ 113,370
経 常 費 用 (B)	8,301,095	7,974,954	7,756,865	218,089
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 195,865	△ 494,459	△ 163,000	△ 331,459
特 別 収 支 (D)	△ 6,000	0	0	0
当年度純損益 (C)+(D)	△ 201,865	△ 494,459	△ 163,000	△ 331,459

(概要)

加賀市病院事業の決算は、当初予定額では2億2百万円の赤字見込みであったが、決算では4億94百万円（前年度比3億31百万円、203.3%減）の赤字となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響は、入院患者数（前年度比11.2%）と外来患者数（前年度比9.4%）の減少と、健診センターの一時的中断や人間ドックの利用件数の減少により、医業収益全体が減少し、事業計画の変更を強いられることとなった。

そのため、感染予防対策と感染者の治療に重点的に取り組み、発熱外来の設置や感染者を受け入れる専用病床の確保、PCR検査装置、人工呼吸器などの医療機器の整備などに努めている。

このような緊急事態の一方で、令和2年度は小児科、耳鼻いんこう科、産婦人科にそれぞれ医師1名を増員し、若手医師の招へいに繋がる専門医制度教育関連施設の追加認定を受けるなど、医師招へい推進事業の継続的な取り組みも着実に進めている。

また、経営の基本方針のひとつに掲げる「将来を担う医療人育成」の取り組みにおいても、基幹型初期臨床研修の2年課程を2名が修了し、医療センターで初の初期臨床研修終了医となるなど、関係者の継続した努力が見て取れる。本市の病院としての基本方針が貫かれており、その取り組み姿勢に、大きな安心材料を感じるところである。

また、診療報酬に係る施設基準の新規12件の取得や5件の格上げの他、未収金の減少が決算額として現れてくるなど、従来から課題について病院全体として様々な努力が積み重ねられている。

当面、コロナ禍の影響により厳しい状況が続くと思われるが、病院経営の基本方針を見据えた日々の努力と堅実な事業運営により、事態が改善されるよう取り組んでいきたい。

(経常収益)

経常収益は74億80百万円で、当初予定額を6億25百万円下回り、前年度比でも1億13百万円減少した。コロナ禍の影響により、医業収益のうち入院収益が前年度比で3億32百万円(7.6%)

減少、外来収益が前年度比で 46 百万円（2.6%）減少したことが主な理由である。

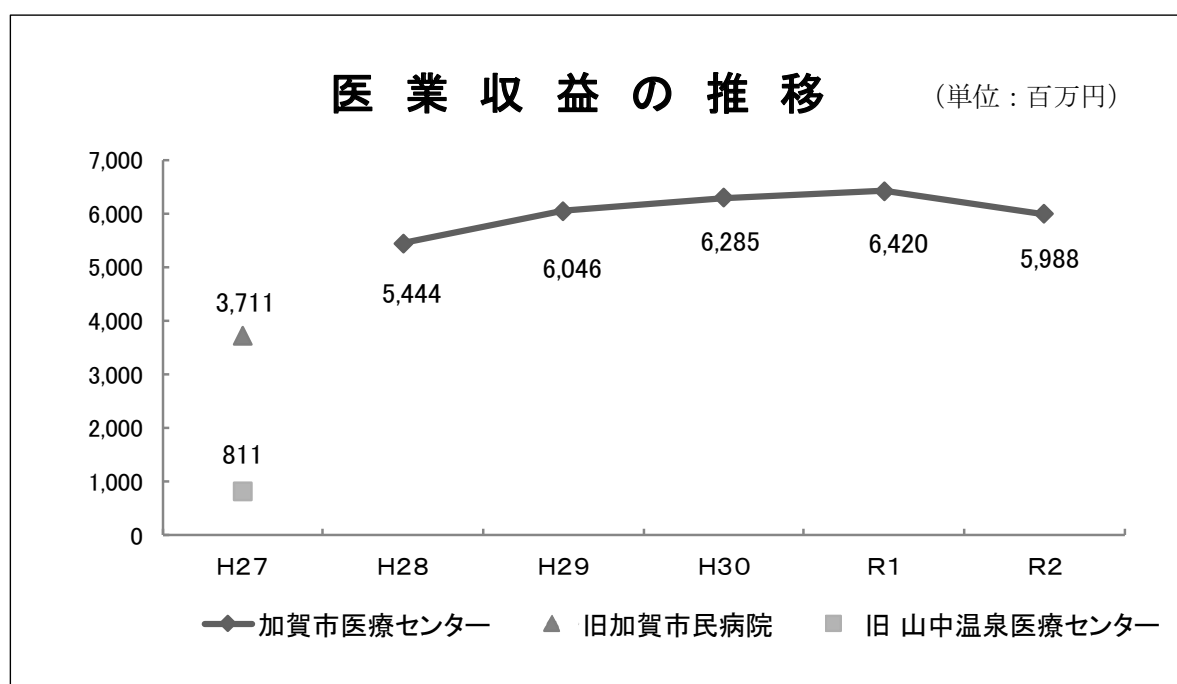
入院収益については入院患者延数が 87,047 人（1 日平均 238.5 人）と前年度比 11,027 人（11.2%）減少したものの、1 人 1 日当たりの入院収入は 46,559 円、前年度比 1,852 円（4.1%）増加している。また、外来収益についても外来患者延数は 117,125 人（1 日平均 482.0 人）と前年度比 12,118 人（9.4%）減少したものの、1 人 1 日当たりの外来収入は 14,610 円、前年度比 1,018 円（7.5%）増加している。医療機能の充実により収益単価が向上しているが、コロナ禍の影響により利用者総数の減少が大きく影響したものである。

（経常費用）

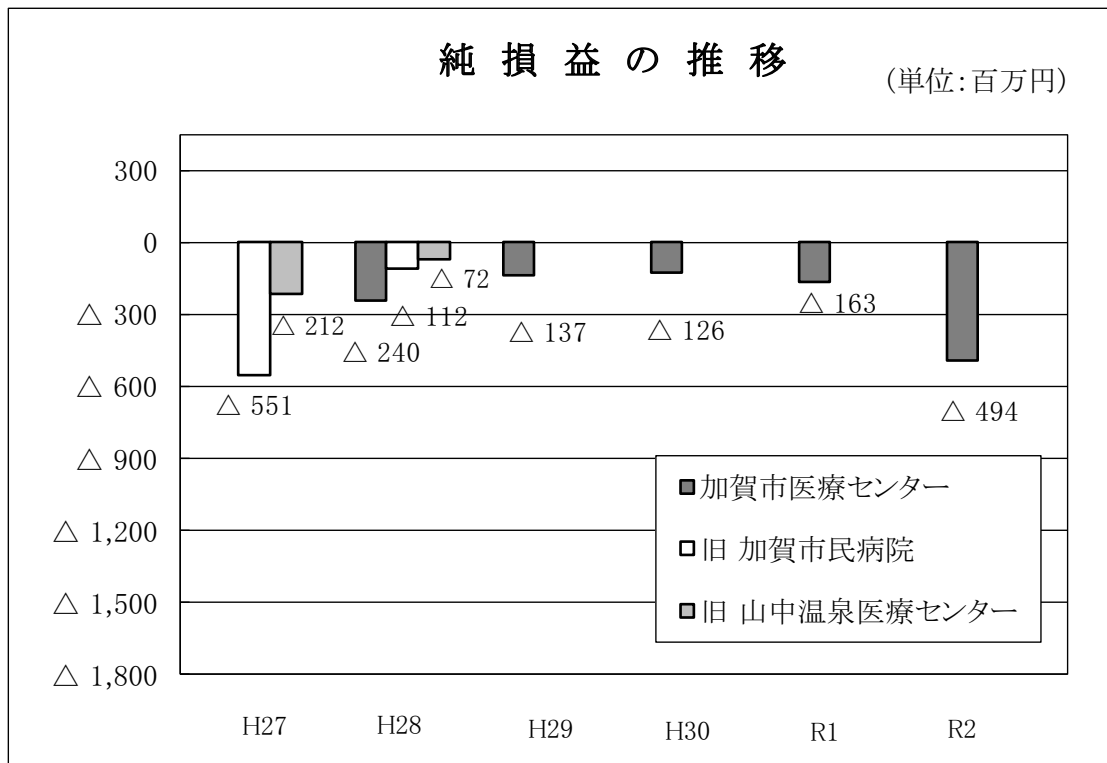
経常費用は 79 億 75 百万円で当初予定額を 3 億 26 百万円下回り、前年度比では 2 億 18 百万円増加した。当初予定額を下回ったのは、医業費用のうち給与費が 1 億 4 百万円下回ったことや、患者数の減少により診療用材料費が 1 億 20 百万円下回ったことが主な理由だが、決算で増加したのは、診療用材料費が 12 億 4 百万円（前年度比 69 百万円、5.5%）、研究研修費が 15 百万円（前年度比 12 百万円、43.5%）と減少しているものの、給与費が 44 億 72 百万円（前年度比 2 億 72 百万円、6.5%）や金沢大学の地域連携呼吸器内科学講座へ呼吸器専門医の教育、研究開発を支援するための寄附金 20 百万円（皆増）、雑支出が 2 億 26 百万円（前年度比 15 百万円、6.9%）に増加したことが主な理由である。

この結果、経常収支は当初 1 億 96 百万円の赤字を見込んでいたところ、決算では 4 億 94 百万円の赤字となり、同額が当年度純損失となった。

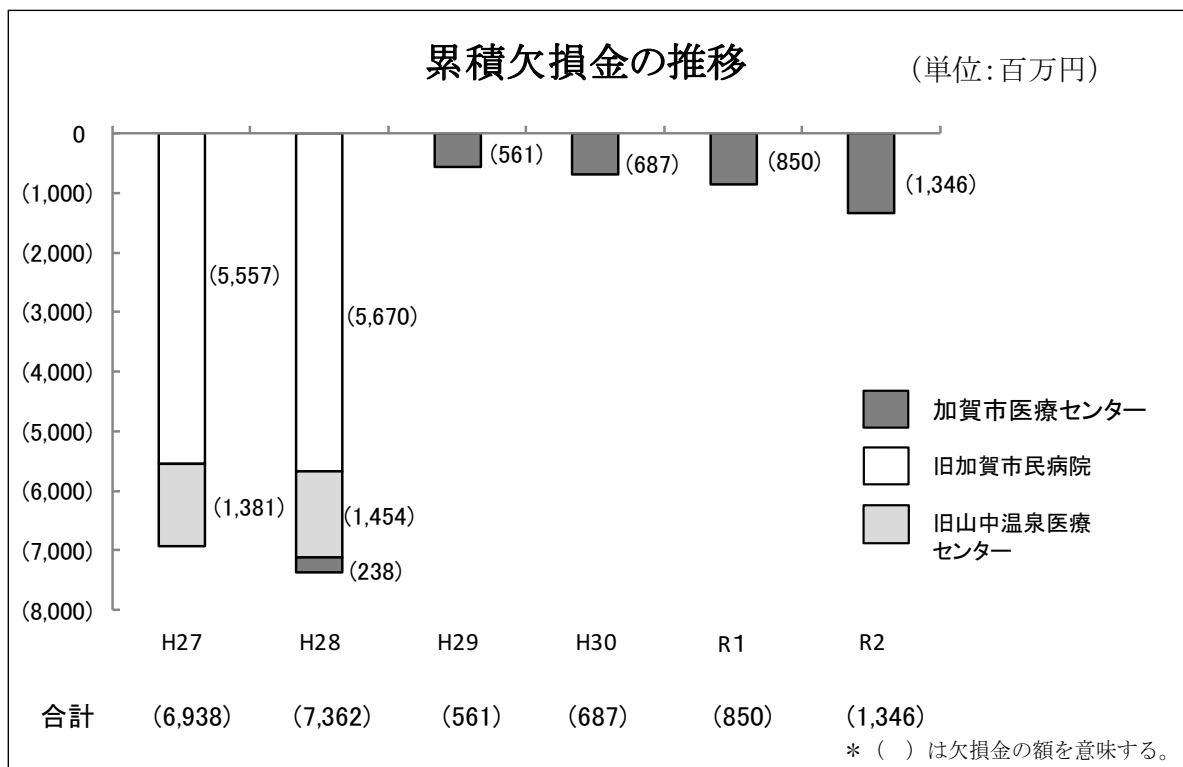
医業収益の推移



純損益の推移



累積欠損金の推移



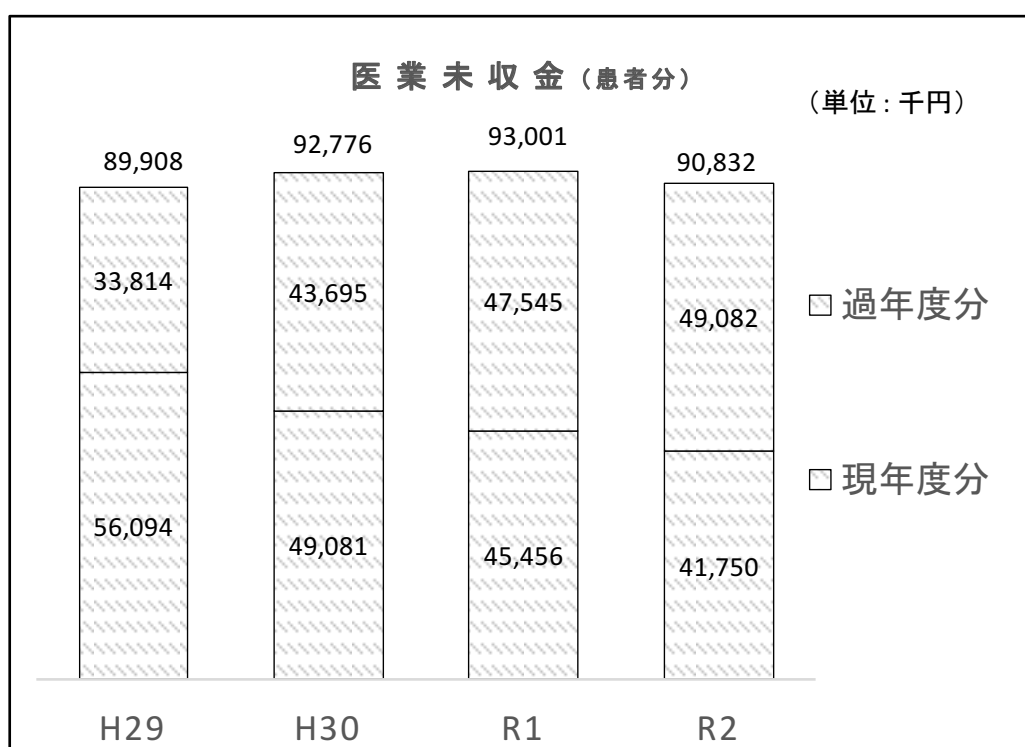
※H28 決算後、議会の議決により資本金 69 億 38 百万円をもって未処理欠損金を同額相殺している。

医業未収金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減率	
	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分
現年度分	918,475	49,081	897,036	45,456	869,178	41,750	△ 3.1	△ 8.2
過年度分	3	43,695	0	47,545	0	49,082	-	3.2
小計	918,478	92,776	897,036	93,001	869,178	90,832	△ 3.1	△ 2.3
合計	1,011,254		990,037		960,010		△ 3.0	

※医業未収金のうち、保険者分については一般的に診療から数か月後に入金される。



(2) 資本的収入及び資本的支出 (消費税を含む)

資本的収入・支出の予算額に対する決算額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額 (法26条)	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資 本 的 収 入	855,082	778,675		△ 76,407
資 本 的 支 出	1,177,324	1,100,106	0	77,218

*「法」は、地方公営企業法をさす。

資本的収入は、予算額 8 億 55 百万円に対して、決算額 7 億 79 百万円（執行率 91.1%）、となっている。資本的支出は、予算額 11 億 77 百万円に対して、決算額 11 億円（執行率 93.4%）となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策関連として実施した発熱外来診察室設置 12 百万円や紫外線ウイルス除菌装置 13 百万円、医療機器としてマルチスライス CT 装置 45 百万円、外科用手術顕微鏡 15 百万円、乳房 X 線撮影装置 14 百万円、X 線骨密度測定装置 13 百万円を充てており、各種医療機器の更新に総額 2 億 8 百万円投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 3 億 21 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 16 百万円、当年度分損益勘定留保資金 5 百万円と残金は当年度分消費税資本的収支調整額で補填し、収益の均衡を図っている。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度	科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度
(1)資 産	13,731,150	14,236,487	△ 505,337	(2)負 債	13,529,515	13,540,393	△ 10,878
固 定 資 産	12,368,128	12,930,013	△ 561,885	固 定 負 債	8,402,393	8,839,032	△ 436,639
流 動 資 産	1,363,022	1,306,474	56,548	流 動 負 債	1,775,174	1,511,282	263,892
繰 延 資 産	0	0	0	繰 延 収 益	3,351,948	3,190,079	161,869
				(3)資 本	201,635	696,094	△ 494,459
				資 本 金	1,531,044	1,531,044	0
				剰 余 金	△ 1,329,409	△ 834,950	△ 494,459
資 産 計	13,731,150	14,236,487	△ 505,337	負債・資本計	13,731,150	14,236,487	△ 505,337

（資産）

病院事業の資産は 137 億 31 百万円で、前年度比 5 億 5 百万円（3.5%）減少している。その主な要因は、建物、構築物、器械及び備品等の減価償却が 5 億 38 百万円進んだことで固定資産が 5 億 62 百万円減少したことである。流動資産では前年度と比較して、医業未収金が 30 百万円減少する一方、新型コロナウイルス感染症に係る支援金、補助金関連分が、医業外未収金 73 百万円、その他未収金 10 百万円それぞれ増加し、前年度比 57 百万円（4.3%）増加の動きも見せている。

（負債）

負債は 135 億 30 百万円で、前年度比 11 百万円（0.1%）減少している。その主な要因は、加賀市医療センター開院時に整備した医療機器の企業債の償還が進んだことで、企業債残高を含む

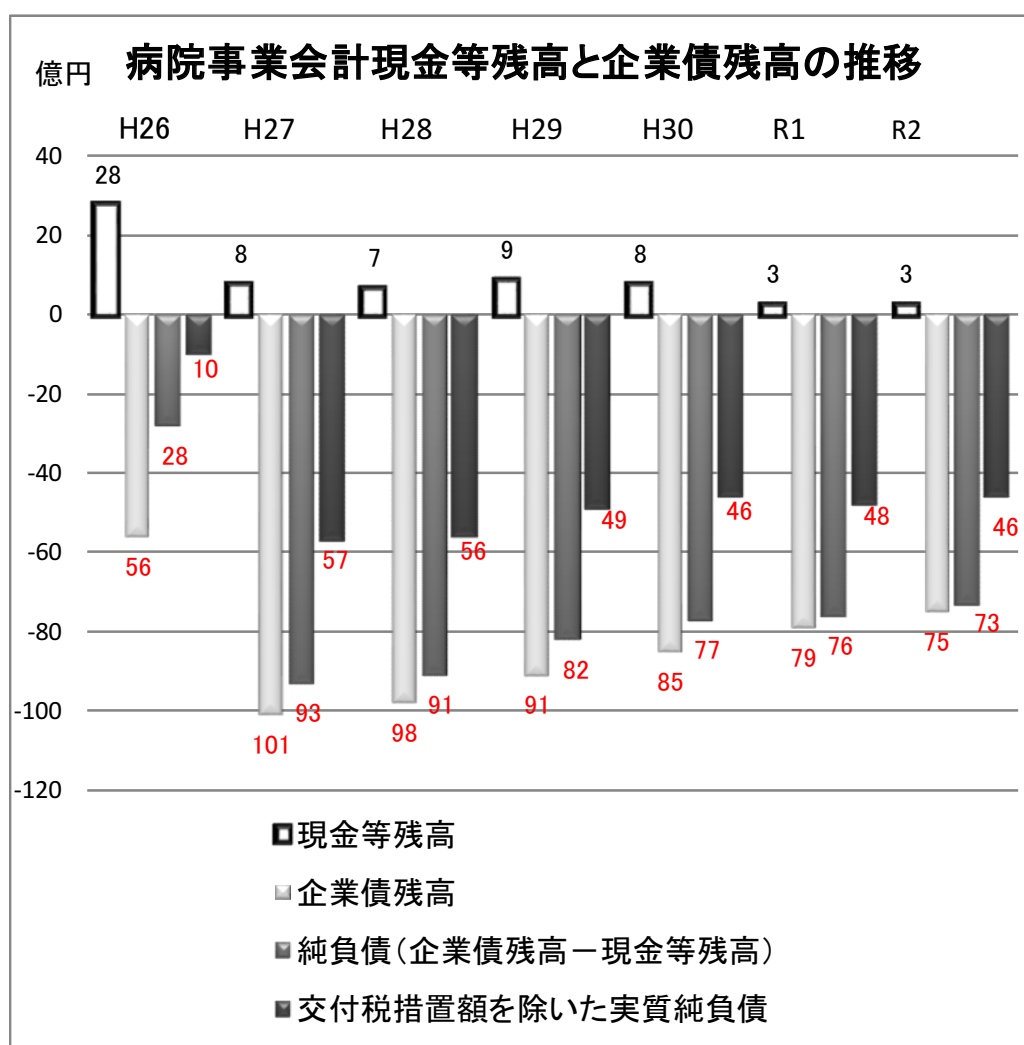
固定負債が4億37百万円減少したことである。また、平成27年病院建設当時の一部や令和元年度に整備した医療機器の償還開始分などを含む令和3年度の企業債償還分の変動分1億7百万円、その他未払金が1億47百万円増加したことなどにより、流動負債が前年度比2億64百万円(17.5%)増加の動きも見せている。

(資本)

資本は2億2百万円で、前年度比4億94百万円(71.0%)減少している。これは、コロナ禍による影響で発生した本年度の純損失4億94百万円によるものであるが、今後、キャッシュフローに留意した事業運営に取り組まれない。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高75億47百万円から現金等残高2億56百万円及び交付税措置額を差し引いた実質純負債は46億円となり、前年度比2億円減少している。これは企業債の償還が順調に進んでいることを意味しているが、前年度から落ち込みが見られている現金等残高の回復がなされていない点に留意が必要である。



2 審査意見

最初に、日夜、最前線で献身的に対応しておられる医療機関の皆さまに敬意を表すとともに、新型コロナウイルスが一刻も早く終息し、安心して暮らせる日々に戻る事を心よりお祈り申し上げます。

さて、本年度の病院事業会計は、4億94百万円の赤字となった。コロナ禍による影響は、受診控えや健診休止等による減収のほか、感染拡大防止対策として発熱外来の設置、PCR検査等整備、ワクチン接種対応等の投資も発生し、当初の事業計画から大きな軌道修正が必要となった。

新病院開業以来、救急医療を断らない体制を構築し、将来を担う医療人の育成にも取り組み、研修医や臨床実習生などの受け入れも行っている。専門医制度教育関連施設の認定を受け、さらに信頼される病院として、医師確保も整った。指摘していた未収金対策についても弁護士へ委託し、難しい案件の回収をするなど一定の効果があつたように思われる。病院改革を一生懸命に取り組んでいる最中に、予期せぬ感染症が起こったことは不運だった。

私たちの医療センターが、この新型コロナウイルス感染症に対して、地域医療の拠点として迅速に医療提供体制を充実させ、最前線でその患者を受け入れたことは周知である。

国はこの事態に、感染症患者の診療報酬をあげ、空床確保の補助金を創出し、資金手当債として特別減収対策企業債を発行して対応している。しかしながら、減収に対する財源としては十分とはいえない。国難とも言える新型コロナウイルス感染症のまん延に対して、医療センターはその役割は十分に果たし、医療崩壊を食い止める防波堤にもなった結果、大変厳しい財政状況に陥ったと言わざるを得ない。病院の資金の流れを明らかにする、キャッシュフロー計算書で見ると「収入が不足する分を、他会計負担金と補助金により、さらに借金で埋めている状態」であることから分かる。

この不測の経営危機を脱するには、当局は国に対して、新病院建設における起債の償還が始まったばかりであることや、感染者にとって有益な全館個室など本病院が持つ特別な実情を粘り強く説明し、新たな支援を積極的に要望することも必要ではないか。それと同時に、本業である医療収益を上げていくしかない。より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

今後もコロナ禍対応が続くが、人口減少・高齢化は着実に進んでいく。「加賀市医療センター改革プラン」は、2025年問題を見据えた医療提供体制の確保に加え、感染症対策を織り込んで令和3年度中に改定されると聞いている。しっかりと計画を練り上げ、策定後は市民に向けて取り組み等を明らかにし、着実に実行していくことで課題の解決につなげていかなければならない。医療事業は市の最大の福祉事業である。市民のために弱気にならず強気で尽力されることを願う。

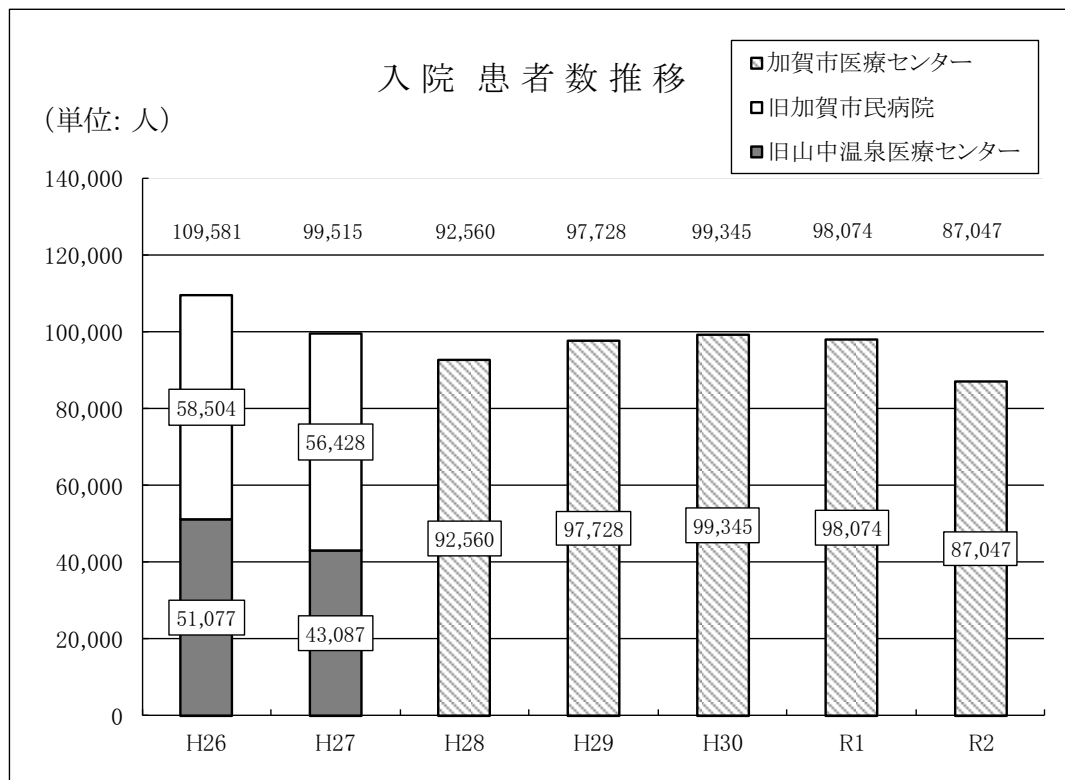
(注) 文中は原則として百万円単位または億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

3 参考資料

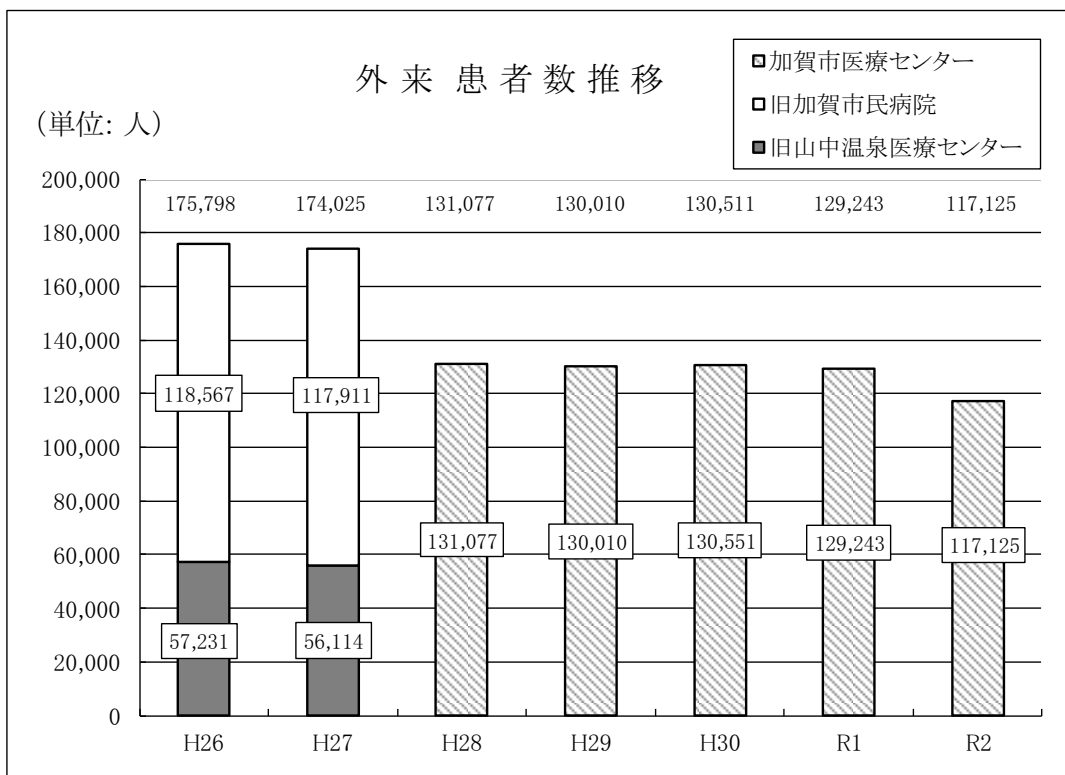
(1) 患者数推移

各年度の入院、外来患者数推移は次のとおりである。

【入院】



【外来】



(2) 職種別職員数

・加賀市医療センター（旧 加賀市民病院、旧 山中温泉医療センター）

項 目									
		上段：旧 加賀市民病院 下段：旧 山中温泉医療セ ンター		加賀市医療センター					前年度比較 (常勤職員)
		H27年3月末	H28年3月末	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末	R3年3月末-R2年3月末
市 職 員 数		293	302	459	466	475	490	582	14
		0	0 174					504 78	
職 種 別 従 事 者 数 (嘱託・非常勤除く)	管 理 者	0	0	1	1	1	1	1	0
		1	0 (0)					1	
	医 師	28	29	34	36	38	39	51	3
		7	9 (4)					42 9	
	看 護 師 等	181	184	294	298	297	310	351	9
		130	123 (122)					319 32	
	薬 剤 師	8	9	13	13	14	15	14	△ 1
		4	4 (4)					14	
	検 査 技 師	13	14	16	16	16	17	20	0
		6	5 (5)					17 3	
	放 射 線 技 師	8	8	13	12	12	13	12	△ 1
		5	5 (5)					12	
	理 療 技 師 等	19	22	37	40	45	46	48	2
		20	15 (15)					48	
	管 理 栄 養 士	3	4	5	5	5	5	6	1
		2	2 (2)					6	
	事 務 員 等	33	32	46	45	47	44	79	1
		18	17 (17)					45 34	
合 計		293	302	459	466	475	490	582	14
		193	180 (174)					504 78	

()内の数字は職種別従事者数のうち、市職員の人数を表す。

R3年3月末欄の数字は、上段は総人数、下段左は常勤職員、下段右は非常勤職員の人数を表す。

(3) 病床数、稼働率等の推移

区 分		旧 加賀市民病院		加賀市医療センター				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病床数（一般病床）	床	226	226	300	300	300	300	300
診療日数（入院）	日	365	366	365	365	365	366	365
診療日数（外来）	日	244	243	242	244	244	240	243
病 床 稼 働 率	%	70.9	68.2	84.5	89.2	90.7	89.3	79.5
平 均 在 院 日 数	日	17.8	17.2	18.9	19.0	19.5	19.6	19.4

区 分		旧 山中温泉医療センター	
		平成26年度	平成27年度
病床数（一般病床）	床	159	159
病床数（療養病床）	床	40	40
診療日数（入院）	日	365	366
診療日数（外来）	日	293	292
病床稼働率（一般）	%	67.5	61.0
病床稼働率（療養）	%	72.4	51.9
病床稼働率（計）	%	68.5	59.2
平 均 在 院 日 数	日	28.9	27.3

(4) 各種運営状況

項 目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		年間	平均	年間	平均	年間	平均	年間	平均
外 来 患 者 数 (*1)	人／日	130,010	532.8	130,551	535.0	129,243	538.5	117,125	482.0
入 院 患 者 数 (*2)	人／日	97,728	267.7	99,345	272.2	98,074	268.0	87,047	238.5
救急患者数（合計）	人／日	11,584		11,676		11,819		8,608	
内 救急搬送	人／日	2,872	7.9	2,697	7.4	2,817	7.7	2,698	7.4
内 ウォークイン	人／日	7,722	21.2	7,910	21.7	7,891	21.6	5,475	15.0
内 休日急病診療 (*3)	人／日	990	13.9	1,069	14.8	1,111	15.2	435	6.1
分 娩 件 数	件／月	186	15.5	204	17.0	162	13.5	130	10.8
手 術 件 数 (*4)	件／月	1,387	115.6	1,520	126.7	1,576	131.3	1,291	107.6
外来収入(1人1日当たり)	円	12,238		13,099		13,592		14,610	
外 来 収 入 総 額	百万円	1,591		1,710		1,757		1,711	
入院収入(1人1日当たり)	円	43,088		43,214		44,707		46,559	
入 院 収 入 総 額	百万円	4,211		4,293		4,385		4,053	

(*1) 平均は外来診療日数で除したもの。

(*2) 平均は入院診療日数で除したもの。

(*3) 平均は実施日数で除したもの。

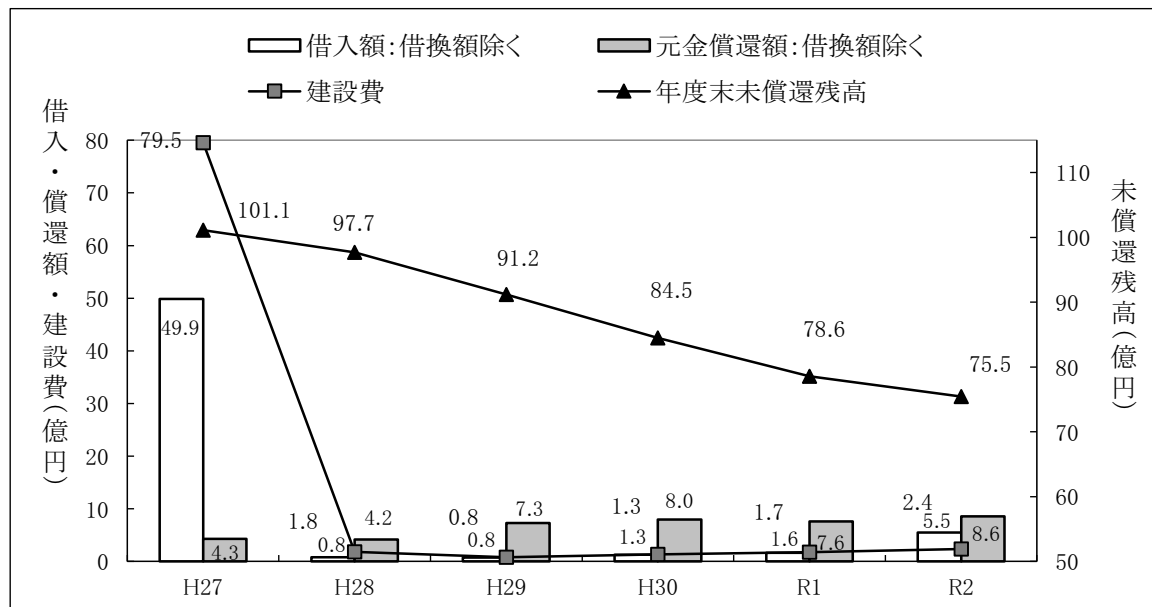
(*4) 手術室で行ったもの。

(5) 企業債借入、償還、未償還残高の推移

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度内借入額	4,988,400	79,600	76,600	129,400	163,600	547,700
借換額除く	4,988,400	79,600	76,600	129,400	163,600	547,700
年度内元金償還額	431,986	418,336	730,377	796,493	758,228	857,127
借換額除く	431,986	418,336	730,377	796,493	758,228	857,127
年度末未償還残高	10,110,882	9,772,146	9,118,369	8,451,276	7,856,648	7,547,221
・借換債発行額	0	0	0	0	0	0
建設費	7,951,676	180,364	79,391	134,849	174,868	237,129

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



（6）比較損益計算書

科 目	借 方			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度	増減率
1 医 業 費 用	7,520,417	7,323,739	196,678	2.7
(1) 給 与 費	4,471,676	4,199,397	272,279	6.5
(2) 材 料 費	1,203,687	1,273,094	△ 69,407	△ 5.5
(3) 経 費	1,033,561	1,037,372	△ 3,811	△ 0.4
(4) 減 価 償 却 費	784,173	776,309	7,864	1.0
(5) 資 産 減 耗 費	12,112	10,660	1,452	13.6
(6) 研 究 研 修 費	15,208	26,907	△ 11,699	△ 43.5
2 医 業 外 費 用	318,164	292,329	25,835	8.8
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	72,480	81,181	△ 8,701	△ 10.7
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	-
(3) 雑 支 出	225,684	211,148	14,536	6.9
(4) 繰 延 勘 定 償 却 費	0	0	0	-
(5) 寄 附 金	20,000	-	20,000	皆増
3 看 護 学 校 費 用	111,163	109,331	1,832	1.7
(1) 給 与 費	85,365	85,399	△ 34	△ 0.0
(2) 経 費	24,741	21,926	2,815	12.8
(3) 研 究 研 修 費	1,057	2,006	△ 949	△ 47.3
(4) 支 払 利 息	0	0	0	-
4 保 育 施 設 費 用	25,210	31,466	△ 6,256	△ 19.9
(1) 給 与 費	24,567	30,233	△ 5,666	△ 18.7
(2) 経 費	643	1,233	△ 590	△ 47.9
5 特 別 損 失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
小 計	7,974,954	7,756,865	218,089	2.8
当 年 度 純 利 益	△ 494,459	△ 163,000	△ 331,459	△ 203.3
合 計	7,480,495	7,593,865	△ 113,370	△ 1.5
(医 業 収 支)	△ 1,532,161	△ 903,615	△ 628,546	△ 69.6
(医 業 外 収 支)	1,036,882	747,184	289,698	38.8
(看 護 学 校 収 支)	1,963	1,457	506	34.7
(保 育 施 設 収 支)	△ 1,143	△ 8,026	6,883	85.8
経 常 収 支	△ 494,459	△ 163,000	△ 331,459	△ 203.3
特 別 収 支	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	△ 494,459	△ 163,000	△ 331,459	△ 203.3
前年度繰越欠損金	850,128	687,128	163,000	23.7
当年度未処理欠損金	1,344,587	850,128	494,459	58.2

(単位:千円、%)

科 目	貸 方			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度	増減率
1 医 業 収 益	5,988,256	6,420,124	△ 431,868	△ 6.7
(1) 入 院 収 益	4,052,782	4,384,550	△ 331,768	△ 7.6
(2) 外 来 収 益	1,711,164	1,756,724	△ 45,560	△ 2.6
(3) 他 会 計 負 担 金	75,325	75,325	0	0.0
(4) 在 宅 医 療 収 益	21,269	15,613	5,656	36.2
(5) そ の 他 医 業 収 益	127,716	187,912	△ 60,196	△ 32.0
2 医 業 外 収 益	1,355,046	1,039,513	315,533	30.4
(1) 受取利息及び配当金	0	7	△ 7	皆減
(2) 補 助 金	304,517	5,370	299,147	5,570.7
(3) 他 会 計 補 助 金	20,357	16,809	3,548	21.1
(4) 他 会 計 負 担 金	508,933	493,179	15,754	3.2
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	493,906	492,507	1,399	0.3
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	27,333	31,641	△ 4,308	△ 13.6
3 看 護 学 校 収 益	113,126	110,788	2,338	2.1
(1) 負 担 金	62,195	58,398	3,797	6.5
(2) その他看護学校収益	50,931	52,390	△ 1,459	△ 2.8
(3) 補 助 金	0	0	0	-
4 保 育 施 設 収 益	24,067	23,440	627	2.7
(1) 補 助 金	21,698	19,703	1,995	10.1
(2) 負 担 金	1,861	1,716	145	8.4
(3) その他保育施設収益	508	2,021	△ 1,513	△ 74.9
5 特 別 利 益	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	7,480,495	7,593,865	△ 113,370	△ 1.5

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (当初予定)	令和2年度	令和元年度	令和2年度—令和元年度
経 常 収 益 (A)	2,312,387	2,273,588	2,395,303	△ 121,715
経 常 費 用 (B)	2,354,858	2,272,042	2,269,303	2,739
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 42,471	1,546	126,000	△ 124,454
特 別 収 支 (D)	48,579	△ 2,192	△ 5,812	3,620
当年度純損益 (C)+(D)	6,108	△ 646	120,188	△ 120,834

(概要)

当初予定では、6百万円の小幅な黒字を見込んでいたが、決算では0.6百万円（前年度比1億20百万円、100.5%減）の赤字となった。当初予定額と比較すればわずかな赤字ではあるが、決算額では前年度と反転し、赤字決算となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により旅館、飲食店等の水需要が縮小したことにより給水収益が減少したためである。事業用大口需要とコロナ禍の巣ごもり需要による家庭用給水量の微増の要素もあったが、これら都市活動用の水需要の減少の影響が上回ったものである。

経常収支は2百万円の黒字となっており、前年度比1億24百万円減少している。これに水道料金の過年度分減免等による特別損失2百万円を加味した額が、当年度純損失0.6百万円となっている。

(経常収益)

本年度の売上高に相当する経常収益は22億74百万円で、当初予定額を39百万円下回っており、決算では前年度比1億22百万円（5.1%）減少した。

その内訳は、営業収益が当初予定額で21億27百万円を見込んでいたところ、決算では20億74百万円、前年度比1億16百万円（5.3%）減少した。

営業収益の中で、給水収益が決算で20億32百万円、前年度比1億32百万円（6.1%）減少しており、新型コロナウイルス感染症による水需要の変化で、旅館、飲食店等の年間給水量が減少したことが主な要因である。

給水量を前年度比で見ると、年間給水量（有収水量）は10,343,516 m³となり前年度比663,263 m³（6.0%）減少しており、減少量は前年度の2.3倍となっている。

家庭用給水量は5,940,566 m³（前年度比157,570 m³、2.7%増）、旅館、飲食店等を含む都市活動用給水量は2,677,534 m³（前年度比727,075 m³、21.4%減）となっている。

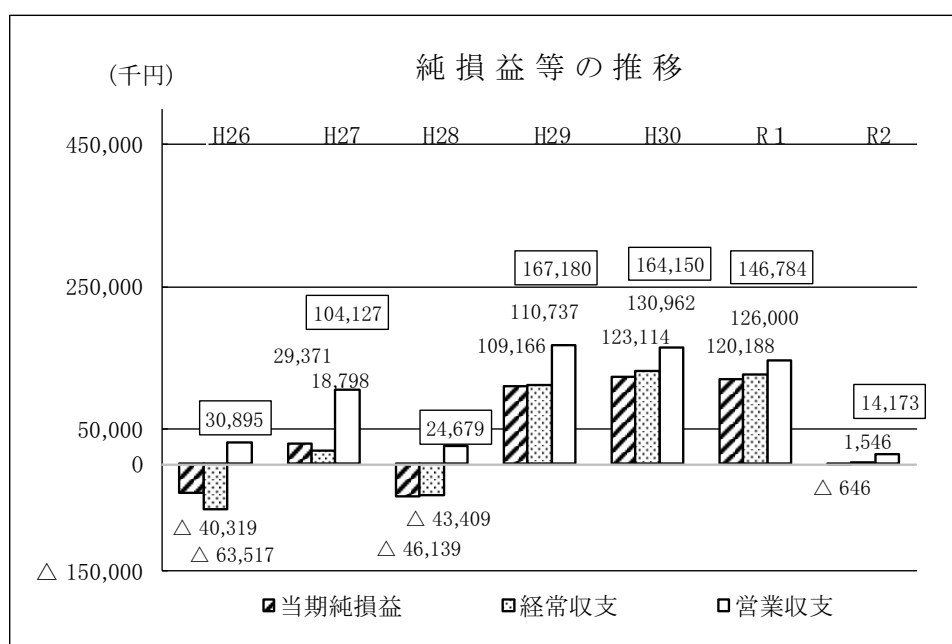
給水戸数は25,839戸（前年度比36戸増）と増加し、給水人口は64,900人（前年度比1,020

人減）と減少している。

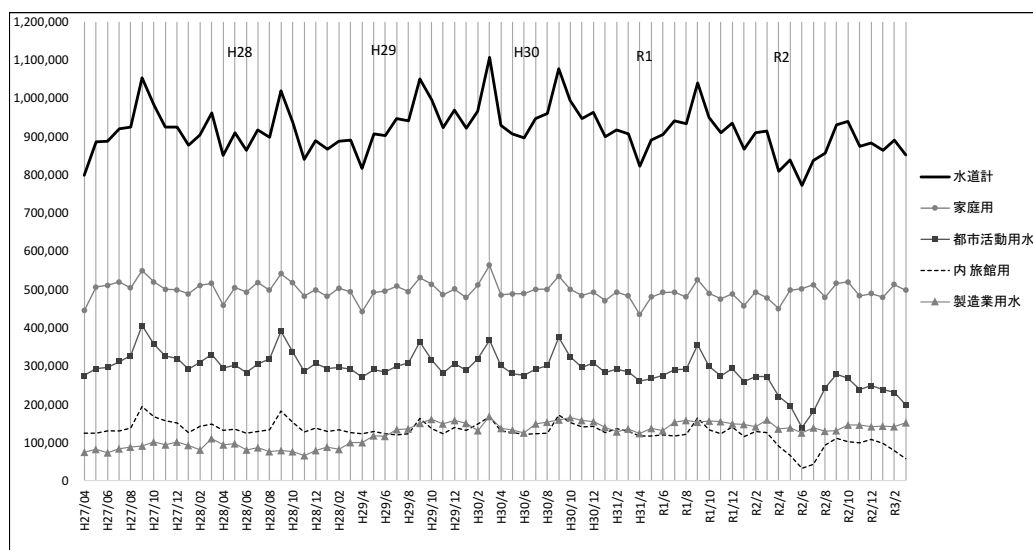
（経常費用）

経常費用は 22 億 72 百万円で、当初予定額を 83 百万円下回り、決算では前年度比 3 百万円（0.1%）増加した。その主な要因は、配水量の減少に伴い動力費が減少したこと等により原水及び浄水費が決算では 7 億 11 百万円（前年度比 13 百万円、1.8%）に減少した一方で、量水器の検定満期取替量が前年度に比べて増加したことにより、配水及び給水費では決算で 1 億 3 百万円（前年度比 25 百万円、32.0%）に増加している。また、高金利の企業債が減少し企業債利息が減少したことで、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が決算では 2 億 12 百万円（前年度比 14 百万円、6.3%）に減少したことなどによるものである。

各年度の純損益の推移は、次のとおりである。



給水量の推移は、次のとおりである。



本年度はコロナ禍の影響による年間給水量の減少が顕著であり、次年度もその影響は残ると予測される。当面の経営的不安定要素を改善しつつ、収益確保に努めていただきたい。

水道事業の今日的課題は洗い出されてきており、引き続き取り組む必要がある。将来の水需要と施設の適正規模、長寿命化など、経営的課題を解決する具体的な計画が必要である。人口減少や節水による給水量の減少に着目するだけでなく、大口需要者の動向も十分に留意しながら、給水量維持に繋がる取り組みも期待したい。

また、比較的大きな投資を必要とする場合には、十分な経費試算、経営分析を行う必要があり、中期的なキャッシュフローにも注意を払うよう努めていただきたい。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資 本 的 収 入	857,230	394,402		△ 462,828
資 本 的 支 出	1,743,197	1,620,290	62,925	59,982

資本的収入は、予算額8億57百万円に対して、決算額3億94百万円（執行率46.0%）となっている。資本的支出は、予算額17億43百万円に対して、決算額16億20百万円と翌年度繰越額63百万円を合わせ、16億83百万円（執行率96.6%）となっている。

このうち建設改良費7億39百万円の主な内容は、原水・浄水施設費では山中浄水場の薬品注入設備更新工事9百万円と九谷ダム堰堤改良工事の県負担金13百万円を投資している。

配水・給水施設費では、継続して実施している老朽管更新事業や下水道工事に関連した水道管の移設工事など、管路11.6kmの工事費として6億69百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する12億26百万円は、過年度分損益勘定留保資金11億62百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額64百万円で補填し、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額63百万円は全額建設改良費である。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度	科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度
(1)資 産	26,082,989	26,497,805	△ 414,816	(2)負 債	17,383,790	17,797,959	△ 414,169
固 定 資 産	23,168,212	23,402,204	△ 233,992	固 定 負 債	12,828,968	13,250,773	△ 421,805
流 動 資 産	2,914,777	3,095,601	△ 180,824	流 動 負 債	1,135,946	1,034,280	101,666
繰 延 勘 定	0	0	0	繰 延 収 益	3,418,876	3,512,906	△ 94,030
				(3)資 本	8,699,199	8,699,846	△ 647
				資 本 金	5,830,724	5,830,724	0
				剰 余 金	2,868,475	2,869,122	△ 647
資 合 産 計	26,082,989	26,497,805	△ 414,816	負 債・資 本 計	26,082,989	26,497,805	△ 414,816

(資産)

資産は260億83百万円で、前年度比4億15百万円(1.6%)減少している。その内訳は、固定資産が2億34百万円減少し、流動資産が1億81百万円減少した。

固定資産のうち、有形固定資産では、給配水管の更新工事などにより構築物で4億29百万円増加しているものの、建物や機械及び装置などで6億53百万円減価償却が進んだことなどにより176億22百万円(前年度比2億35百万円、1.3%)に減少している。無形固定資産は、九谷ダムに係る施設利用権の減価償却による1億79百万円減少と令和2年度の九谷ダム堰堤改良工事に係る負担金13百万円が増加した。また、投資その他の資産では、加賀市下水道事業会計の財源不足を補填するための長期貸付が2億38百万円(前年度比1億68百万円、240%)に増加している。

流動資産では、経営改善のため企業債借入額を抑制したことなどで現金が26億15百万円(前年度比1億54百万円、5.6%)に減少している。

(負債)

負債は173億84百万円で、前年度比4億14百万円(2.3%)減少している。その主な内訳は、固定負債で4億22百万円の減少、流動負債で1億2百万円の増加である。

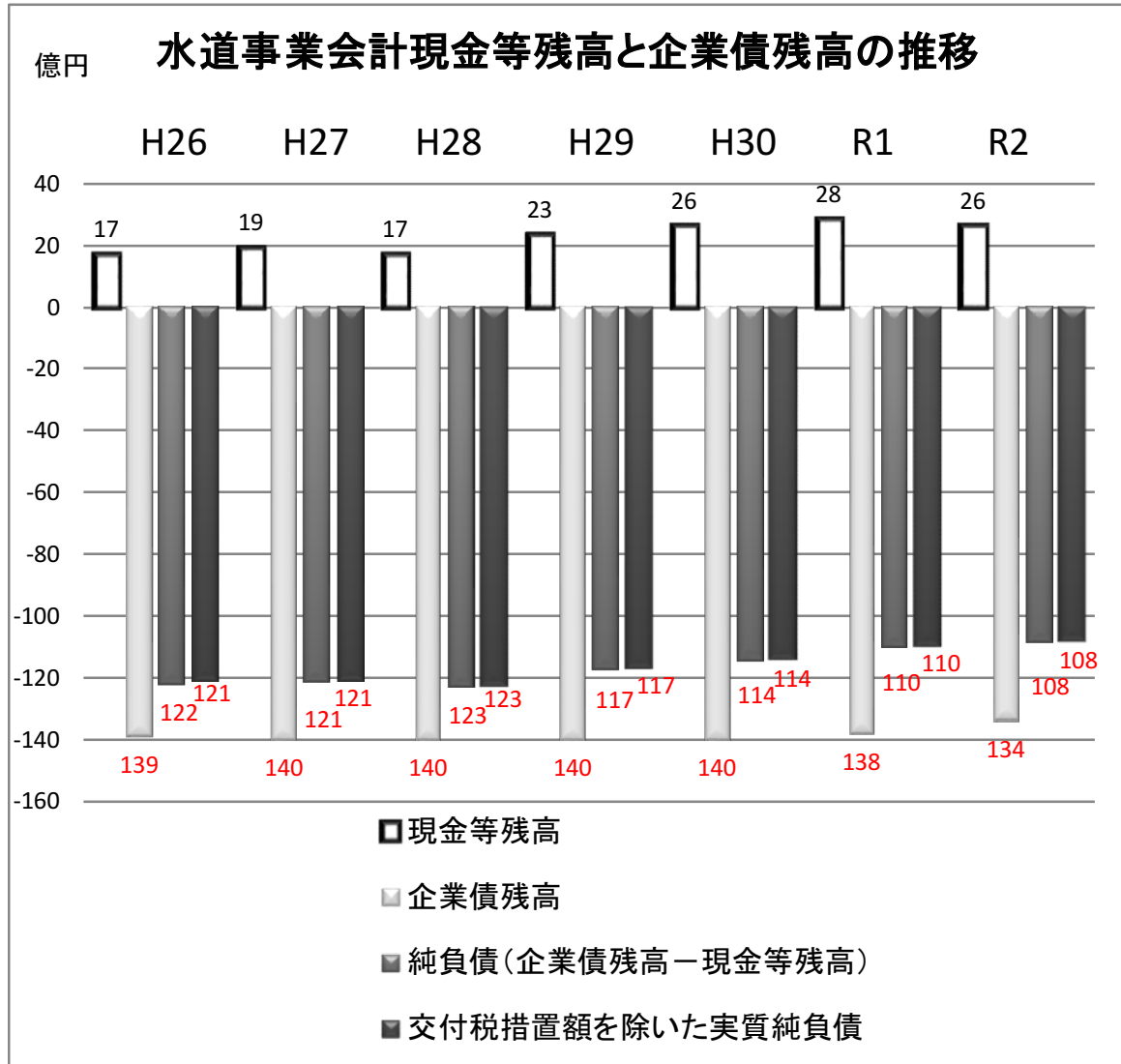
固定負債では、発行済企業債の動向により令和4年度以降の企業債残高は前年度比4億20百万円減少を示しているが、流動負債では、令和3年度の企業債償還額が21百万円、未払金が81百万円それぞれ増加している。

(資本)

資本は86億99百万円で、前年度比0.6百万円減少とほぼ横ばいであるが、これは利益剰余金の減少によるものである。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高 134 億 29 百万円から現金等残高 26 億 15 百万円及び交付税措置額を差し引いた実質純負債 108 億円は、前年度比 2 億円改善している。比較的逓減している企業債残高の減少が実質純負債を改善した形となった。



2 審査意見

本年度の水道事業会計は、0.6 百万円の赤字となり、過去 3 年は黒字決算で推移していたが、都市活動用の水需要が減少し赤字決算となった。

年間給水量（有収水量）は 10,344 千 m^3 と、前年度に比べて 663 千 m^3 減少となった。コロナ禍によって家庭用給水量が巣ごもり需要で微増したものの、旅館や飲食店等の水需要が減少したことによる。近年、収益となる給水量が人口減少による影響に加え、大口事業所の水需要の変動によって影響を受けていたが、本年度は、さらにコロナ禍による減少が大きく影響したものである。このコロナ禍を差し引いて考えると、水道事業会計はそれなりに推移している。

工事費に関しては、老朽給水管更新事業や下水道工事に関連した水道管移設工事などは、更新工事が進んだとしても、今後も続いていくものである。水道水の安定供給に向けて、ある程度の投資は必要ではあるが、将来世代へ過度な負担を残さないよう過大投資はせず、長期的な視野で効率的かつ経済的に検討し、ダウンサイジング及びスペックダウンなどを積極的に進めてほしい。

料金収納率に関しては、高いレベルで維持してきたが、コロナ禍の影響を受けたことで本年度は下がっている。下がったのは水道料金だけではなく、市税などにおいても同様であるが、また高いレベルに復活するよう工夫し、取り組んでほしい。

今後も、水道事業の収益は大口需要がなければ逡減していくと予想されるが、経営の合理化による経営基盤の強化を図りながら、「ストックマネジメント計画」をもとに、課題である老朽管更新事業等を的確に推進し、良質で安全な普及推進と安定供給を要望する。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度－令和元年度	増減率 (%)	全国平均 (R1年度)
給 水 人 口 A	人	66,865	65,920	64,900	△ 1,020	△ 1.5	－
給 水 世 帯 B	世帯	29,160	29,089	28,949	△ 140	△ 0.5	－
配 水 量 C	m ³	12,777,341	12,274,366	11,478,913	△ 795,453	△ 6.5	－
うち 自己水源量	m ³	7,598,371	7,108,256	6,325,483	△ 782,773	△ 11.0	－
うち 県水受水量	m ³	5,178,970	5,166,110	5,153,430	△ 12,680	△ 0.2	－
県水1m ³ 単価	円	99	99	99	0	0.0	－
自己水源量/配水量	%	59.5	57.9	55.1	△ 2.8	△ 4.8	－
有 収 水 量 D (給水量)	m ³	11,294,338	11,006,779	10,343,516	△ 663,263	△ 6.0	－
無 収 水 量 E	m ³	229,252	298,178	348,345	50,167	16.8	－
無 効 水 量 F	m ³	1,253,751	969,409	867,309	△ 102,100	△ 10.5	－
有 収 率 D/C	%	88.4	89.7	90.1	0.4	0.4	92.2
無 収 率 E/C	%	1.8	2.4	3.0	0.6	25.0	－
無 効 率 F/C	%	9.8	7.9	7.6	△ 0.3	△ 3.8	－
給 水 原 価	円/1m ³	188.11	188.84	200.28	11.44	6.1	144.53
供 給 単 価	円/1m ³	196.01	196.59	196.43	△ 0.16	△ 0.1	150.88

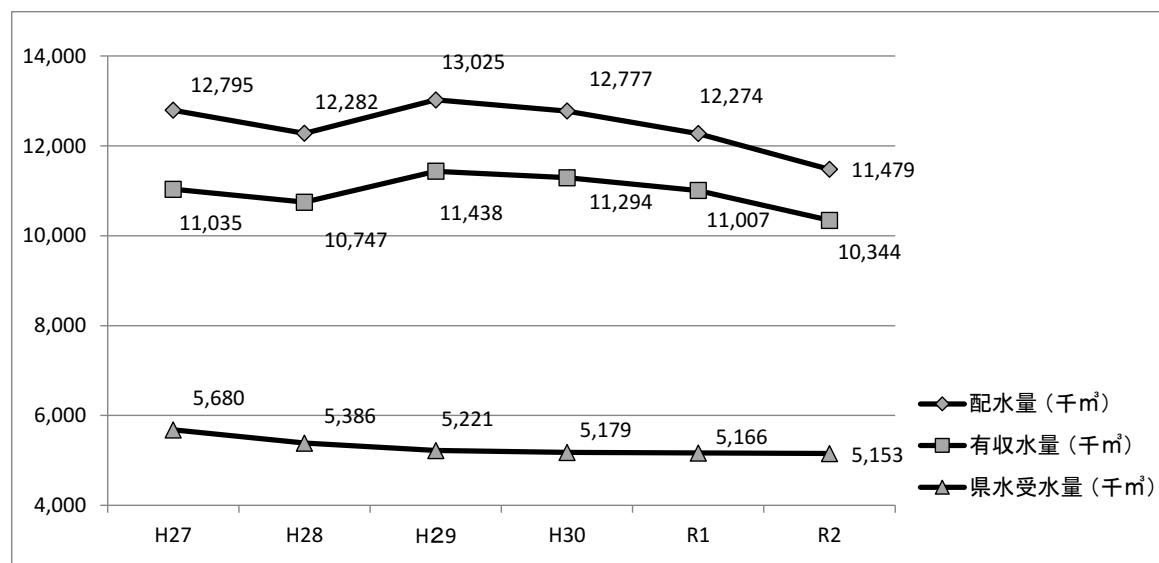
※全国平均は総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑 水道事業集計表(法適用)総計より

※有収率は配水された浄水のうち料金として徴収される水量(有収水量)の割合。高いほどよい。

※無効水量は配水量のうち漏水、その他損失とみられる水量。

※無収水量は給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。

配水量、県水受水量、有収水量の推移



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 +流用額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による額	現計予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
水道事業収益(A)	2,575,241	△ 70,963	3,025	2,507,303	2,479,868		△ 27,435	98.9
営 業 収 益	2,337,137	△ 73,953	3,025	2,266,209	2,278,903		12,694	100.6
営 業 外 収 益	186,707	2,990	0	189,697	200,965		11,268	105.9
特 別 利 益	51,397	0	0	51,397	0		△ 51,397	0.0
水道事業費用(B)	2,527,355	△ 1,123	3,025	2,526,232	2,412,613	1,012	115,632	95.5
営 業 費 用	2,230,361	△ 1,123	3,025	2,229,238	2,147,712	1,012	83,539	96.3
営 業 外 費 用	292,894	0	0	292,894	262,548	0	30,346	89.6
特 別 損 失	3,100	0	0	3,100	2,353	0	747	75.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	47,886	△ 69,840	0	△ 18,929	67,255	△ 1,012		

②資本的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入 (a)	720,617	0	136,613	857,230	394,402		△ 462,828	46.0
企 業 債	657,500	0	101,900	759,400	314,400		△ 445,000	41.4
工 事 負 担 金	17,943	0	13,513	31,456	21,717		△ 9,739	69.0
他 会 計 出 資 金	29,400	0	6,200	35,600	34,600		△ 1,000	97.2
他 会 計 補 助 金	3,075	0	0	3,075	3,075		0	100.0
他 会 計 負 担 金	7,699	0	0	7,699	610		△ 7,089	7.9
国 庫 支 出 金	5,000	0	15,000	20,000	20,000		0	100.0
資 本 的 支 出 (b)	1,573,445	30,597	139,155	1,743,197	1,620,290	62,925	59,982	96.6
建 設 改 良 費	723,337	△ 2,718	139,155	859,774	738,707	62,925	58,142	93.2
企 業 債 償 還 金	714,370	0	0	714,370	713,530	0	840	99.9
他 会 計 貸 付 金	134,738	33,315	0	168,053	168,053	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 852,828	△ 30,597	△ 2,542	△ 885,967	△ 1,225,888	△ 62,925		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

各年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度－令和元年度	増減率
営 業 収 益	2,074,401	2,189,998	△ 115,597	△ 5.3
営 業 外 収 益	199,187	205,305	△ 6,118	△ 3.0
経 常 収 益 (A)	2,273,588	2,395,303	△ 121,715	△ 5.1
営 業 費 用	2,060,228	2,043,214	17,014	0.8
営 業 外 費 用	211,814	226,089	△ 14,275	△ 6.3
経 常 費 用 (B)	2,272,042	2,269,303	2,739	0.1
営 業 収 支	14,173	146,784	△ 132,611	△ 90.3
営 業 外 収 支	△ 12,627	△ 20,783	8,156	39.2
経 常 収 支 (A)－(B)	1,546	126,000	△ 124,454	△ 98.8
特 別 利 益 (C)	0	0	0	－
特 別 損 失 (D)	2,192	5,812	△ 3,620	△ 62.3
当 年 度 純 損 益 (A)－(B)＋(C)－(D)	△ 646	120,188	△ 120,834	△ 100.5

・経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

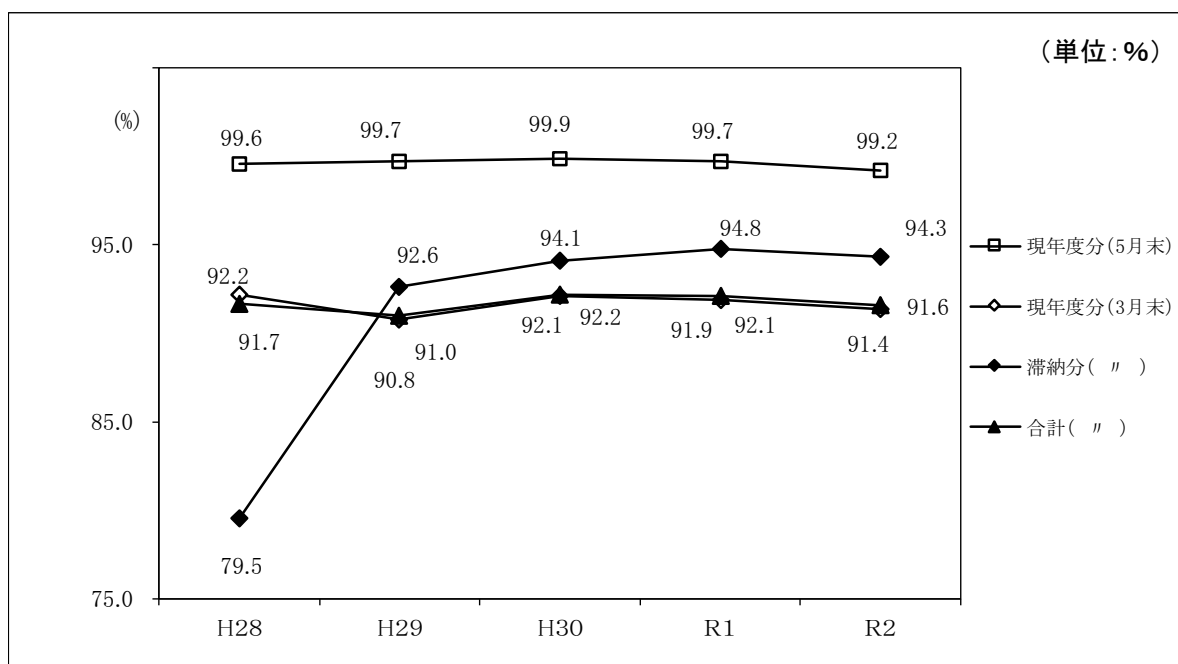
科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度－令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
給 水 収 益	2,213,835	89.9	2,163,782	90.3	2,031,800	89.4	△ 131,982	△ 6.1
受 託 給 水 工 事 収 益	573	0.0	753	0.0	673	0.0	△ 80	△ 10.6
そ の 他 営 業 収 益	43,023	1.7	25,464	1.1	41,928	1.8	16,464	64.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	258	0.0	153	0.0	113	0.0	△ 40	△ 26.1
他 会 計 補 助 金	5,953	0.2	1,668	0.1	4,498	0.2	2,830	169.7
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
給 水 加 入 金	16,035	0.7	22,905	1.0	17,515	0.8	△ 5,390	△ 23.5
長 期 前 受 金 戻 入	182,349	7.4	180,017	7.5	176,402	7.8	△ 3,615	△ 2.0
雑 収 益	1,577	0.1	562	0.0	659	0.0	97	17.3
計	2,463,603	100.0	2,395,304	100.0	2,273,588	100.0	△ 121,716	△ 5.1

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度－令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	77,491	3.3	66,163	2.9	57,106	2.5	△ 9,057	△ 13.7
受 水 費	505,167	21.7	505,167	22.3	505,167	22.2	0	0.0
支 払 利 息	239,274	10.3	225,995	9.9	211,663	9.3	△ 14,332	△ 6.3
減 価 償 却 費	1,067,938	45.8	1,064,549	46.9	1,060,966	46.7	△ 3,583	△ 0.3
動 力 費	47,364	2.0	48,448	2.1	40,748	1.8	△ 7,700	△ 15.9
修 繕 費	34,721	1.5	31,662	1.4	28,215	1.2	△ 3,447	△ 10.9
材 料 費	9,801	0.4	5,712	0.3	14,007	0.6	8,295	145.2
薬 品 費	21,414	0.9	19,859	0.9	19,366	0.9	△ 493	△ 2.5
路 面 復 旧 費	9,153	0.4	3,168	0.1	6,603	0.3	3,435	108.4
受 託 工 事 費	25,723	1.1	10,788	0.5	24,025	1.1	13,237	122.7
そ の 他 費 用	294,595	12.6	287,792	12.7	304,176	13.4	16,384	5.7
計	2,332,641	100.0	2,269,303	100.0	2,272,042	100.0	2,739	0.1

(4) 水道料金の収納率推移

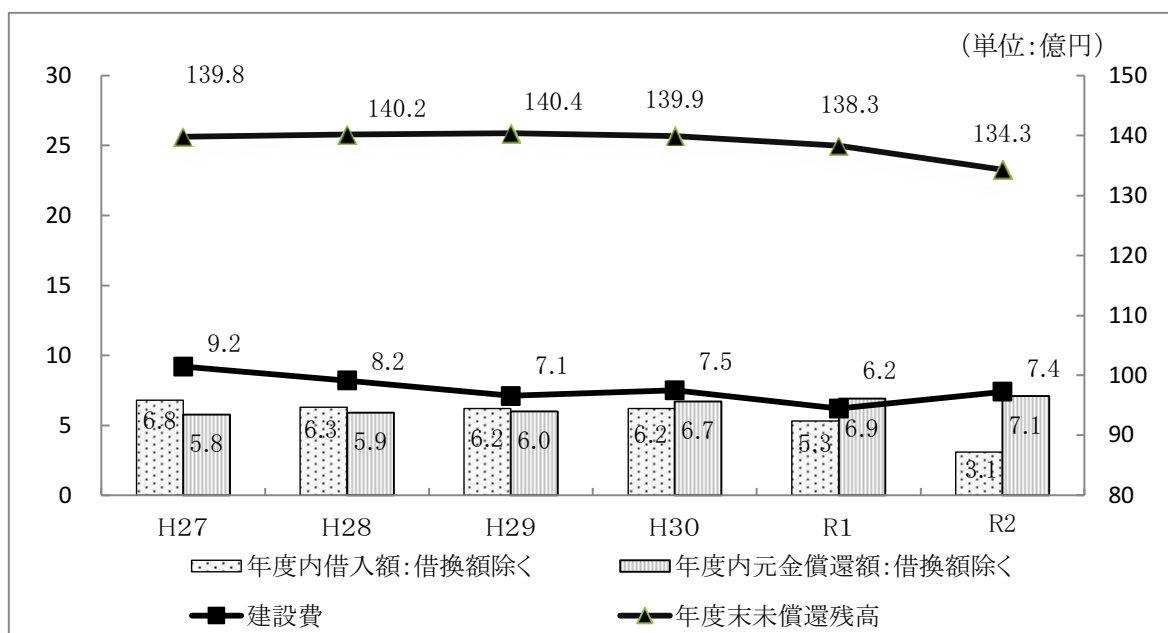


(5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位: 千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度内借入額	679,300	627,600	618,400	645,900	558,200	314,400
借換額除く	679,300	627,600	618,400	623,200	534,600	314,400
年度内元金償還額	577,269	586,988	599,913	695,828	718,082	713,530
借換額除く	577,269	586,988	599,913	673,128	694,482	713,530
年度末未償還残高	13,979,320	14,019,932	14,038,419	13,988,491	13,828,609	13,429,479
・借換債発行額	0	0	0	22,700	23,600	0
建設費	921,571	823,738	709,517	751,496	617,284	738,707

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6)比較損益計算書

科 目	借 方			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度－令和元年度	増減率
1 営 業 費 用	2,060,228	2,043,214	17,014	0.8
（1）原 水 及 び 浄 水 費	710,638	723,951	△ 13,313	△ 1.8
（2）配 水 及 び 給 水 費	102,915	77,983	24,932	32.0
（3）受 託 給 水 工 事 費	24,025	10,788	13,237	122.7
（4）業 務 費	94,713	96,595	△ 1,882	△ 1.9
（5）総 係 費	49,636	51,023	△ 1,387	△ 2.7
（6）減 価 償 却 費	1,060,966	1,064,549	△ 3,583	△ 0.3
（7）資 産 減 耗 費	17,335	18,325	△ 990	△ 5.4
（8）そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	－
2 営 業 外 費 用	211,814	226,089	△ 14,275	△ 6.3
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	211,663	225,995	△ 14,332	△ 6.3
（2）雑 支 出	151	94	57	60.6
3 特 別 損 失	2,192	5,812	△ 3,620	△ 62.3
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	2,192	5,812	△ 3,620	△ 62.3
（2）そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－
小 計	2,274,234	2,275,115	△ 881	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 646	120,188	△ 120,834	△ 100.5
合 計	2,273,588	2,395,303	△ 121,715	△ 5.1
① 営業収支	14,173	146,784	△ 132,611	△ 90.3
② 営業外収支	△ 12,627	△ 20,784	8,157	39.2
③ 経常収支(①+②)	1,546	126,000	△ 124,454	△ 98.8
④ 特別収支	△ 2,192	△ 5,812	3,620	62.3
当年度純利益(③+④)	△ 646	120,188	△ 120,834	△ 100.5
前年度繰越利益剰余金	2,107,445	2,107,445	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	2,106,799	2,227,633	△ 120,834	△ 5.4

(単位:千円、%)

科 目	貸 方			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度－令和元年度	増減率
1 営 業 収 益	2,074,401	2,189,998	△ 115,597	△ 5.3
（1）給 水 収 益	2,031,800	2,163,782	△ 131,982	△ 6.1
（2）受 託 給 水 工 事 収 益	673	752	△ 79	△ 10.5
（3）そ の 他 営 業 収 益	41,928	25,464	16,464	64.7
2 営 業 外 収 益	199,187	205,305	△ 6,118	△ 3.0
（1）受 取 利 息 及 び 配 当 金	113	153	△ 40	△ 26.1
（2）他 会 計 補 助 金	4,498	1,668	2,830	169.7
（3）国 県 補 助 金	0	0	0	－
（4）給 水 加 入 金	17,515	22,905	△ 5,390	△ 23.5
（5）長 期 前 受 金 戻 入	176,402	180,017	△ 3,615	△ 2.0
（6）雑 収 益	659	562	97	17.3
3 特 別 利 益	0	0	0	－
（1）固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	－
（2）過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	－
（3）そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	－
合 計	2,273,588	2,395,303	△ 121,715	△ 5.1

下水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (当初予定)	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度
経 常 収 益 (A)	1,909,504	1,840,765	1,913,455	△ 72,690
経 常 費 用 (B)	1,900,195	1,852,508	1,910,793	△ 58,285
経常収支 (C)=(A)-(B)	9,309	△ 11,743	2,662	△ 14,405
特 別 収 支 (D)	△ 6,100	△ 5,224	△ 6,004	780
当年度純損益 (C)+(D)	3,209	△ 16,967	△ 3,342	△ 13,625

(概要)

当初予定では、3百万円の黒字を見込んでいたが、決算では17百万円の赤字に反転する結果となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により旅館、飲食店等が休業したことで下水道使用料が減少したことにある。結果、経常収支は12百万円の赤字となり、これに特別損失の5百万円を加味した額が、当年度純損失17百万円となっている。

令和6年には大聖寺川浄化センターが石川県から加賀市へ移譲されることが決定しており、その後、加賀市浄化センターを廃止しこれに統合することとなる。本年度は下水道処理区統廃合計画策定業務にも着手しており、その計画策定を当面の課題に据えながら、統合に適した下水道区域を設定し、市全体の施設の長寿命化、更新費用の平準化に繋がるよう取り組まれることを期待している。

下水道事業は、平成29年度から企業会計に移行して4回目の決算となるが、移行時の構造的な問題が解消されていなく思われる。既に令和元年度から2年間で水道事業会計から2億38百万円の長期借入を行っている。特に今後数年間の企業債の償還財源不足の対応なども含め、引き続き詳細な現状分析と、しっかりとしたロードマップを定めて、経営安定化対策を進められるよう期待している。

(経常収益)

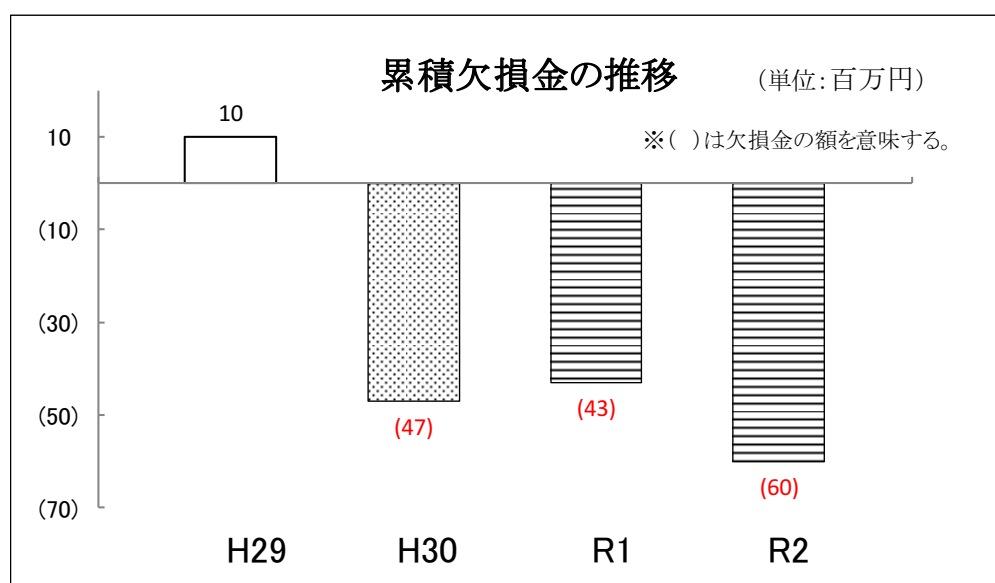
本年度の経常収益は18億41百万円で、当初予定額を69百万円(3.6%)下回り、決算でも前年度比73百万円(3.8%)減少している。

その内訳は、営業収益では当初予定額で7億33百万円を見込んでいたところ、決算では6億58百万円と75百万円下回り、前年度比52百万円(7.4%)減少している。そのうち下水道使用料が当初予定額で6億46百万円を見込んでいたところ、決算ではコロナ禍の影響により5億69百万円と前年度比48百万円(7.8%)減少している。

また、営業外収益では当初予定額で 11 億 76 百万円を見込んでいたところ、決算では 11 億 83 百万円と 7 百万円上回り、前年度比 20 百万円(1.7%)減少している。これは社会資本整備総合交付金の対象事業の変動のため国庫補助金が決算で 20 百万円(前年度比 9 百万円、32.2%)に減少、電気機械設備の一部で耐用年数が経過し減価償却終了分の長期前受金戻入が決算で 3 億 53 百万円(前年度比 13 百万円、3.6%)に減少したことが主な要因である。なお、年間総処理水量のうち収益につながる処理水量を前年度比で見ると、年間処理水量(有収水量)は 4,354,699 m³ となり前年度比 352,245 m³ (7.5%) 減少している。水洗化戸数は 12,138 戸(前年度比 190 戸増)に増加したが、水洗化率は 80.9%(前年度比 0.4 ポイント減)に減少した。

(経常費用)

経常費用は 18 億 53 百万円で、当初予定額を 48 百万円下回り、前年度比 58 百万円(3.1%)減少した。その主な要因は、営業費用では加賀市浄化センターの委託を包括的民間契約を見直したことによる汚水ポンプ場費が 28 百万円増加、石川県大聖寺川浄化センターに係る流域下水道維持管理等負担金が 12 百万円増加する一方、管渠構築物等の減価償却費が 32 百万円、汚泥処理や収集運搬業務の経費配分変更により処理場費が 21 百万円、ストックマネジメント修繕改築計画が完成し業務縮小のため総経費が 11 百万円減少している。営業外費用では、起債償還の変動により支払利息及び企業債取扱諸費で 30 百万円減少している。



※H30 決算後、利益剰余金 7.4 百万円をもって未処理欠損金を相殺している。

(地方公営企業法第 32 条第 2 項)

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資 本 的 収 入	1,634,199	1,516,352		△ 117,847
資 本 的 支 出	2,218,641	2,082,694	57,332	78,615

資本的収入は、予算額 16 億 34 百万円に対して、決算額 15 億 16 百万円（執行率 92.8%）となっている。資本的支出は、予算額 22 億 19 百万円に対して、決算額 20 億 83 百万円及び翌年度繰越額 57 百万円を合わせ 21 億 40 百万円（執行率 96.5%）となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、公共下水道事業では、片山津処理区（潮津町・伊切町）における地震対策工事、大聖寺川処理区（作見町、山中温泉長谷田町等）における管渠築造や舗装本復旧工事、新幹線関連工事の支障移転工事などに 3 億 88 百万円投資している。

また、農業集落排水事業では、全 11 地区のうち 3 地区で浄化センターの機器施設更新工事に全体で 3 百万円を投資している。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する 5 億 66 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 百万円と当年度分損益勘定留保資金 5 億 38 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23 百万円で補填し、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額 57 百万円は全額建設改良費（流域下水道建設負担金）である。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度	科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度
(1)資 産	27,048,775	27,521,293	△ 472,518	(2)負 債	26,950,992	27,406,542	△ 455,550
固 定 資 産	26,760,022	27,353,559	△ 593,537	固 定 負 債	14,049,892	14,701,650	△ 651,758
流 動 資 産	288,753	167,734	121,019	流 動 負 債	1,906,439	1,616,833	289,606
繰 延 勘 定	0	0	0	繰 延 収 益	10,994,661	11,088,059	△ 93,398
				(3)資 本	97,783	114,751	△ 16,968
				資 本 金	152,047	152,047	0
				剰 余 金	△ 54,264	△ 37,296	△ 16,968
資 産 計 合	27,048,775	27,521,293	△ 472,518	負債・資本計 合	27,048,775	27,521,293	△ 472,518

(資産)

資産は 270 億 49 百万円で、管路、処理施設等の構築物が大部分を占めている固定資産が 267 億 60 百万円（前年度比 5 億 94 百万円減）と 現金 1 億 29 百万円（前年比 62 百万円増）及び未収金 1 億 60 百万円（前年比 59 百万円増）などを含む流動資産が 2 億 89 百万円（前年度比 1 億 21 百万円増）である。

固定資産は前年度比 5 億 94 百万円（2.2%）減少しているが、減価償却が進んだことにより有形固定資産が 6 億 53 百万円減少したことが主な要因である。また、流動資産では前年度比 1 億 21 百万円（72.1%）増加しているが、その内訳は、流域維持管理負担金の支払月が前年度と比較して決算日以降にずれ込んだことなどによる現金 62 百万円、前年度に使用料の決算処理を 3 月に早めたが、本年度は通常処理としたことによる未収金 59 百万円の増加が主な要因である。

(負債)

負債は 269 億 51 百万円で、その主な内訳は、固定負債が 140 億 50 百万円で企業債 137 億 28 百万円その他、前年度に引き続き水道事業会計からの長期借入金の残高 2 億 38 百万円（前年度比 1 億 68 百万円増）などが含まれている。

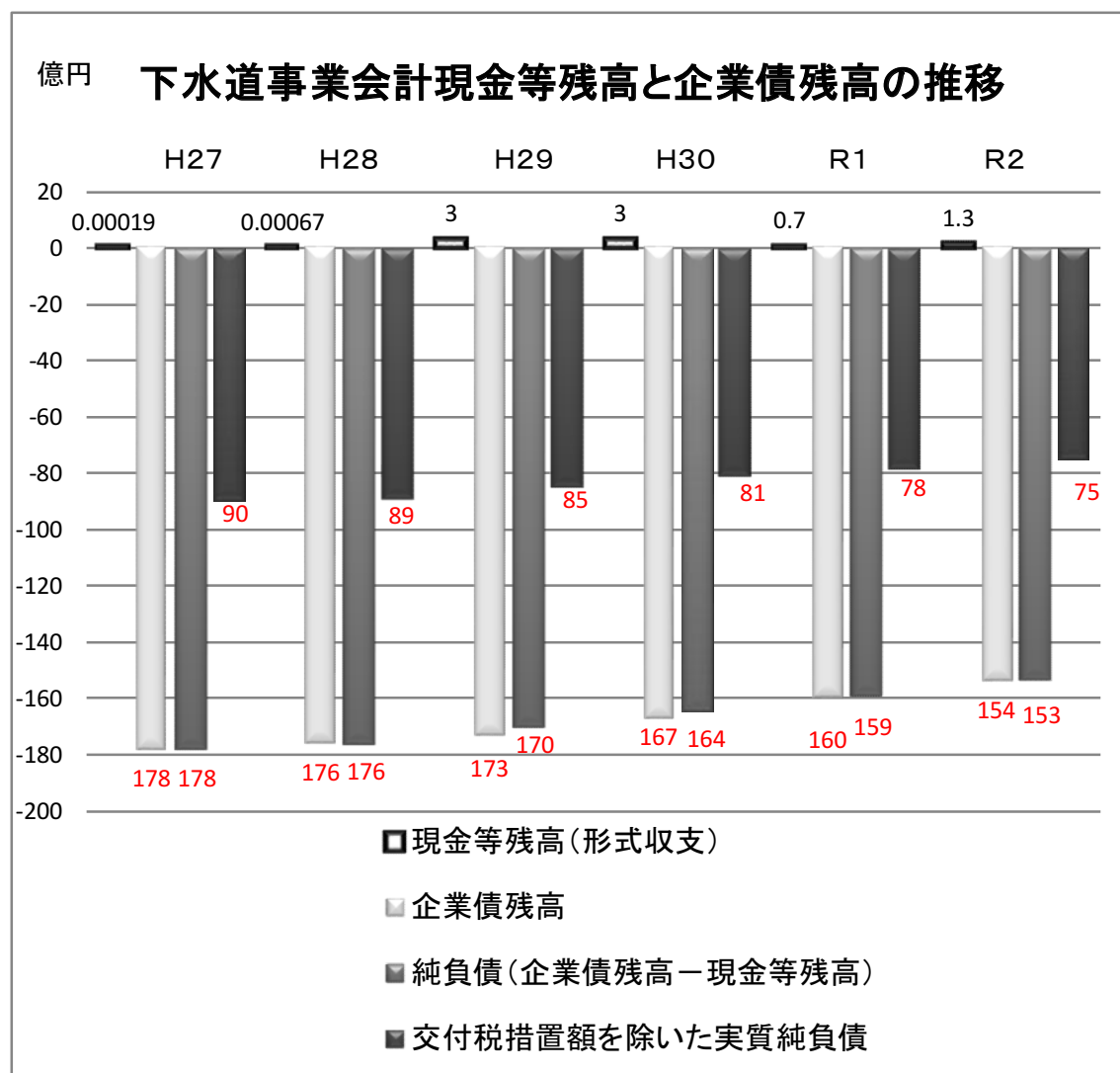
その他、企業債や未払金、引当金などの流動負債が 19 億 6 百万円（前年度比 2 億 90 百万円増）、資産形成に伴う長期前受金を含む繰延収益 109 億 95 百万円（前年度比 93 百万円減）となっている。

(資本)

資本は 98 百万円で、その主な内訳は、昨年と同様に資本金 1 億 52 百万円と資本剰余金 3 百万円の合計額から、欠損金の合計 57 百万円（前年度比 17 百万円増）を差し引いた結果となっている。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高 154 億 30 百万円から現金等残高 1 億 29 百万円及び交付税措置額を差し引いた実質純負債は 75 億円となり、前年度比 3 億円改善している。逡減を続けている企業債残高の減少が主な要因である。なお、現金等残高は微増しているものの、経営上今後も資金面の留意が必要である。



※平成 28 年度までは、元下水道事業特別会計分の集計。

2 審査意見

本年度の下水道事業会計は、17 百万円の赤字決算となった。水道事業会計から 2 年間で 2 億 38 百万円の長期借入も行っている。企業会計に移行して以降厳しい運営が続いているが、水道事業会計同様、コロナ禍により旅館、飲食店等が休業したことの影響を受け、下水道使用料が減収している。

令和 6 年度には、大聖寺浄化センターが石川県から本市に移譲されることが決定しており、加賀市浄化センターと統廃合することとなっている。その際には統廃合に適した下水道計画区域の見直しや、老朽化した施設の合理化が必要不可欠となってくる。

本年度は下水道処理区統合計画策定業務にも着手しており、この計画によって、統合後いかに全体の効率化が図れるかが重要である。統合にどれだけかの費用がかかるであろうが、その先にある経費削減につながっていくよう取り組んでいただきたい。

公共下水道事業は、市民の健康で快適な生活環境の確保、河川などの公共用水域の水質保全を図るために欠かすことのできない重要な社会的インフラであるが、施設の老朽化や人口減少・少子高齢社会の進行など課題は山積みである。使用水量が減少している。少しでも経費回収率を向上させるため、安定的な使用料収入の確保が必要である。

そのためには古典的ではあるが、引き続き下水道未接続世帯及び事業者への接続促進策に力を注ぎ、営業収益向上を図ることが重要であり、処理区域内における住民負担の公平を図る観点からも、接続するよう粘り強く働きかけを行っていく必要がある。下水道の役割・効果等について、住民等に理解されるよう、日頃からの広報に力を注ぐことも大切な業務である。

今後は、下水道処理区の統合をチャンスと捉え、施設の合理化と効率化を実現し経営基盤の強化を図り、市民の公衆衛生の向上と水質保全の維持に努めていただきたい。

(注) 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

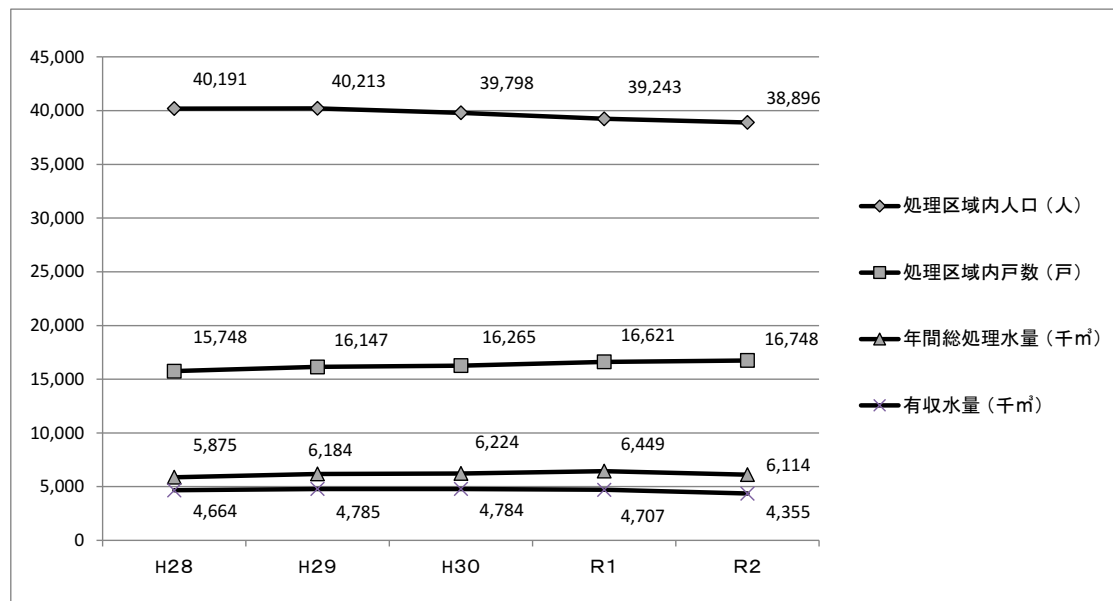
(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度－令和元年度	増減率 (%)
事業区分	公共下水道(処理区)	箇所	2(片山津、大聖寺)	2(片山津、大聖寺)	2(片山津、大聖寺)	0	
	農業集落排水		11(分校、柴山、三木他)	11(分校、柴山、三木他)	11(分校、柴山、三木他)		
	小規模排水		1(花房)	1(花房)	1(花房)		
	地域下水道		1(若葉台)	1(若葉台)	1(若葉台)		
行政区域内人口		人	66,869	65,925	64,905	△ 1020	△ 1.5
処理区域内人口		人	39,798	39,243	38,896	△ 347	△ 0.9
処理区域内戸数		戸	16,265	16,621	16,748	127	0.8
普及率		%	59.5	59.5	59.9	0.4	0.7
整備済面積		ha	1,185.9	1,210.9	1,219.8	8.9	0.7
整備率(※)		%	84.5	85.6	85.7	0.1	0.1
水洗化人口		人	32,473	31,922	31,466	△ 456	△ 1.4
水洗化戸数		戸	11,636	11,948	12,138	190	1.6
水洗化率		%	81.6	81.3	80.9	△ 0.4	△ 0.5
年間総処理水量		m ³	6,224,261	6,449,262	6,113,668	△ 335,594	△ 5.2
1日平均処理水量		m ³	17,052	17,669	16,750	△ 919	△ 5.2
有収水量		m ³	4,783,733	4,706,944	4,354,699	△ 352,245	△ 7.5

※整備率については、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業地域は整備率が100%のため、公共下水道事業地域のための表記とする。

処理区域内人口・戸数、年間総処理水量、有収水量の推移



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 +流用額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
下水道事業収益(A)	1,990,888	△ 42,773	0	1,948,115	1,918,095		△ 30,020	98.5
営 業 収 益	797,591	△ 83,700	0	713,891	714,903		1,012	100.1
営 業 外 収 益	1,193,297	40,927	0	1,234,224	1,203,192		△ 31,032	97.5
特 別 利 益	0	0	0	0	0		0	-
下水道事業費用(B)	1,967,970	1,438	0	1,969,408	1,911,594	0	57,814	97.1
営 業 費 用	1,714,055	△ 1,836	0	1,712,219	1,662,010	0	50,209	97.1
営 業 外 費 用	246,815	3,274	0	250,089	244,304	0	5,785	97.7
特 別 損 失	6,100	0	0	6,100	5,280	0	820	86.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	22,918	△ 44,211	0	△ 21,293	6,501	0		

②資本的収入及び支出(消費税を含む)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入 (a)	1,434,812	94,387	105,000	1,634,199	1,516,352		△ 117,847	92.8
企 業 債	1,036,820	57,900	105,000	1,199,720	1,076,020		△ 123,700	89.7
工 事 負 担 金	11,293	0	0	11,293	20,020		8,727	177.3
他 会 計 出 資 金	158,921	3,172	0	162,093	162,093		0	100.0
他 会 計 借 入 金	134,738	33,315	0	168,053	168,053		0	100.0
国 庫 補 助 金	90,900	0	0	90,900	87,900		△ 3,000	96.7
長期貸付金収入	2,140	0	0	2,140	2,266		126	105.9
資 本 的 支 出 (b)	2,113,030	571	105,040	2,218,641	2,082,694	57,332	78,615	96.5
建 設 改 良 費	412,625	251	105,040	517,916	390,491	57,332	70,093	86.5
企 業 債 償 還 金	1,686,455	320	0	1,686,775	1,686,773	0	2	100.0
投 資	12,750	0	0	12,750	5,420	0	7,330	42.5
過年度補助金等返納金	200	0	0	200	10	0	190	5.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 678,218	93,816	△ 40	△ 584,442	△ 566,342	△ 57,332		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度-令和元年度	増減率
営 業 収 益	657,958	710,426	△ 52,468	△ 7.4
営 業 外 収 益	1,182,807	1,203,029	△ 20,222	△ 1.7
経 常 収 益 (A)	1,840,765	1,913,455	△ 72,690	△ 3.8
営 業 費 用	1,603,756	1,631,690	△ 27,934	△ 1.7
営 業 外 費 用	248,752	279,103	△ 30,351	△ 10.9
経 常 費 用 (B)	1,852,508	1,910,793	△ 58,285	△ 3.1
営 業 収 支	△ 945,798	△ 921,264	△ 24,534	△ 2.7
営 業 外 収 支	934,055	923,926	10,129	1.1
経 常 収 支 (A)-(B)	△ 11,743	2,662	△ 14,405	△ 541.1
特 別 利 益 (C)	0	0	0	-
特 別 損 失 (D)	5,224	6,004	△ 780	△ 13.0
当 年 度 純 損 益 (A)-(B)+(C)-(D)	△ 16,967	△ 3,342	△ 13,625	△ 407.7

・ 経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

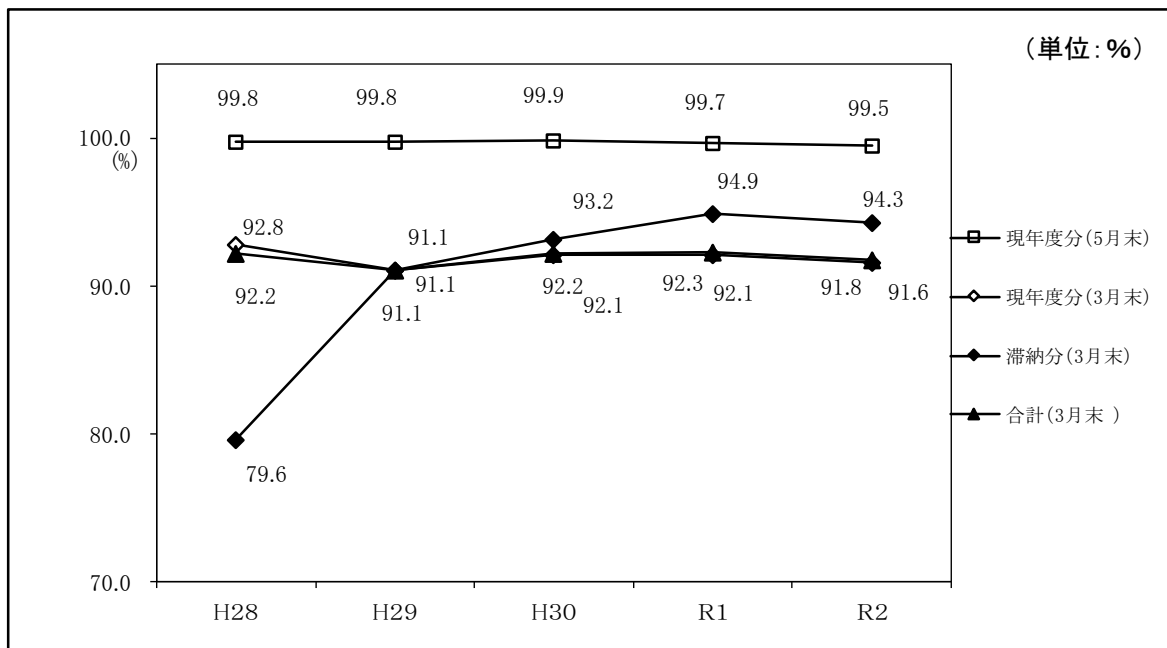
科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度-令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下 水 道 使 用 料	628,021	33.6	617,725	32.3	569,455	30.9	△ 48,270	△ 7.8
他 会 計 負 担 金	89,370	4.8	89,818	4.7	88,467	4.8	△ 1,351	△ 1.5
そ の 他 営 業 収 益	54	0.0	2,883	0.1	36	0.0	△ 2,847	△ 98.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 補 助 金	19,500	1.0	29,500	1.5	20,000	1.1	△ 9,500	△ 32.2
県 補 助 金	14,829	0.8	14,946	0.8	10,636	0.6	△ 4,310	△ 28.8
他 会 計 補 助 金	731,106	39.1	778,443	40.7	778,278	42.3	△ 165	0.0
消費税及び地方消費税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	373,043	20.0	366,913	19.2	353,592	19.2	△ 13,321	△ 3.6
雑 収 益	13,454	0.7	13,227	0.7	20,301	1.1	7,074	53.5
計	1,869,377	100.0	1,913,455	100.0	1,840,765	100.0	△ 72,690	△ 3.8

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度－令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	37,389	2.0	33,593	1.8	40,743	2.2	7,150	21.3
支 払 利 息	291,658	15.3	262,453	13.7	232,560	12.6	△ 29,893	△ 11.4
減 価 償 却 費	1,010,701	53.2	1,007,613	52.7	975,408	52.7	△ 32,205	△ 3.2
動 力 費	32,947	1.7	32,195	1.7	31,074	1.7	△ 1,121	△ 3.5
光 熱 水 費	4,810	0.3	4,673	0.2	4,588	0.2	△ 85	△ 1.8
通 信 運 搬 費	3,541	0.2	3,665	0.2	3,611	0.1	△ 54	△ 1.5
修 繕 費	8,877	0.5	10,196	0.5	14,644	0.8	4,448	43.6
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
薬 品 費	4,193	0.2	4,205	0.2	4,048	0.2	△ 157	△ 3.7
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
委 託 料	135,367	7.1	157,988	8.3	145,663	7.9	△ 12,325	△ 7.8
流域下水道管理 運営費負担金	312,579	16.4	351,024	18.4	362,676	19.6	11,652	3.3
そ の 他	58,428	3.1	43,188	2.3	37,492	2.0	△ 5,696	△ 13.2
計	1,900,490	100.0	1,910,793	100.0	1,852,507	100.0	△ 58,286	△ 3.1

(4) 下水道料金の収納率推移

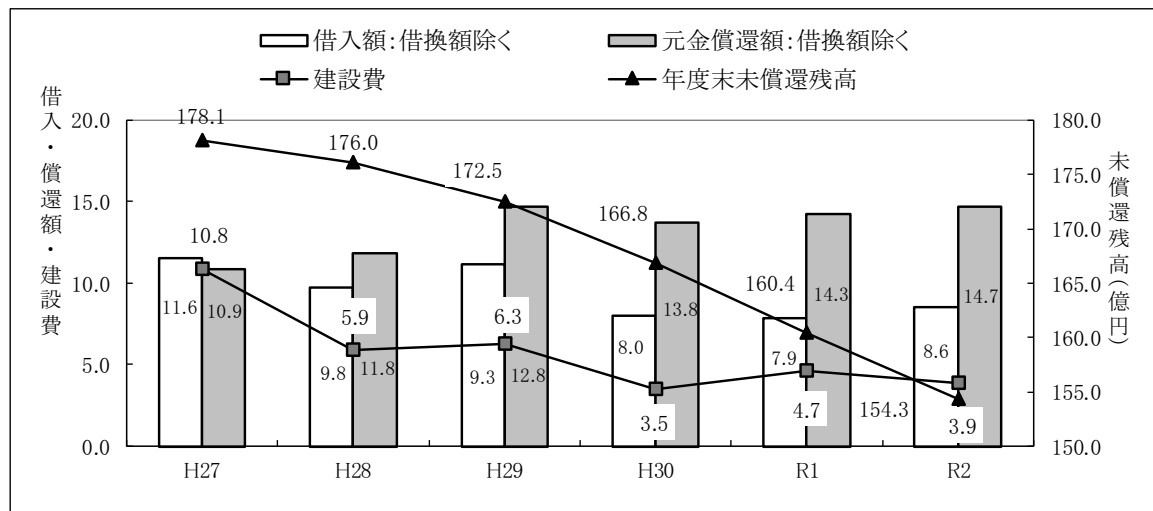


(5) 企業債借入・償還・未償還残高の推移

(単位: 千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度内借入額	1,304,956	976,600	1,115,620	1,032,120	1,077,060	1,076,020
借換額除く	1,156,000	976,600	931,200	802,200	785,700	856,400
年度内元金償還額	1,238,000	1,181,390	1,466,076	1,605,437	1,716,845	1,686,773
借換額除く	1,089,044	1,181,390	1,281,656	1,375,517	1,425,485	1,467,153
年度末未償還残高	17,809,515	17,604,725	17,254,269	16,680,952	16,041,166	15,430,413
・借換債発行額	148,956	0	184,420	229,920	291,360	219,620
建設費	1,082,550	588,102	627,543	351,562	465,367	390,491

※平成29年度以降の建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6)比較損益計算書

科 目	借 方			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度－令和元年度	増減率
1 営業費用	1,603,756	1,631,690	△ 27,934	△ 1.7
(1) 汚水管渠費	20,455	22,621	△ 2,166	△ 9.6
(2) 雨水管渠費	926	15	911	6,073.3
(3) 汚水ポンプ場費	30,983	2,446	28,537	1,166.7
(4) 雨水ポンプ場費	0	0	0	－
(5) 処理場費	124,080	145,534	△ 21,454	△ 14.7
(6) 普及指導費	11,745	9,857	1,888	19.2
(7) 業務費	13,874	13,578	296	2.2
(8) 総係費	60,949	71,818	△ 10,869	△ 15.1
(9) 流域下水道維持管理等負担金	362,676	351,024	11,652	3.3
(10) 排水設備費	2,660	4,850	△ 2,190	△ 45.2
(11) 減価償却費	975,408	1,007,613	△ 32,205	△ 3.2
(12) 資産減耗費	0	2,334	△ 2,334	△ 100.0
(13) その他営業費用	0	0	0	－
2 営業外費用	248,752	279,103	△ 30,351	△ 10.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	232,560	262,453	△ 29,893	△ 11.4
(2) 雑支出	16,192	16,650	△ 458	△ 2.8
3 特別損失	5,224	6,004	△ 780	△ 13.0
(1) 過年度損益修正損	1,024	1,004	20	2.0
(2) その他特別損失	4,200	5,000	△ 800	△ 16.0
小計	1,857,732	1,916,797	△ 59,065	△ 3.1
当年度純利益	△ 16,967	△ 3,342	△ 13,625	△ 407.7
合計	1,840,765	1,913,455	△ 72,690	△ 3.8
① 営業収支	△ 945,798	△ 921,264	△ 24,534	△ 2.7
② 営業外収支	934,055	923,926	10,129	1.1
③ 経常収支(①+②)	△ 11,743	2,662	△ 14,405	541.1
④ 特別収支	△ 5,224	△ 6,004	780	13.0
当年度純利益(③+④)	△ 16,967	△ 3,342	△ 13,625	△ 407.7
前年度繰越利益剰余金	△ 43,199	△ 39,857	△ 3,342	△ 8.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	△ 60,166	△ 43,199	△ 16,967	△ 39.3

(単位:千円、%)

科 目	貸 方			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度－令和元年度	増減率
1 営業収益	657,958	710,426	△ 52,468	△ 7.4
(1) 下水道使用料	569,455	617,725	△ 48,270	△ 7.8
(2) 他会計負担金	88,467	89,818	△ 1,351	△ 1.5
(3) その他営業収益	36	2,883	△ 2,847	△ 98.8
2 営業外収益	1,182,807	1,203,029	△ 20,222	△ 1.7
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	－
(2) 国庫補助金	20,000	29,500	△ 9,500	△ 32.2
(3) 県補助金	10,636	14,946	△ 4,310	△ 28.8
(4) 他会計補助金	778,278	778,443	△ 165	0.0
(5) 長期前受金戻入	353,592	366,913	△ 13,321	△ 3.6
(6) 雑収益	20,301	13,227	7,074	53.5
3 特別利益	0	0	0	－
(1) 固定資産売却益	0	0	0	－
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	－
(3) その他特別利益	0	0	0	－
合計	1,840,765	1,913,455	△ 72,690	△ 3.8

発 加 監 第 3 4 号

令 和 3 年 8 月 1 6 日

加賀市長 宮 元 陸 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 林 茂 信

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

令和２年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第２ 審査の期間

令和３年７月２０日から令和３年８月６日まで

第３ 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかに意を用い、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第４ 審査の結果

１ 健全化判断比率

（１）総合意見

審査に付された令和２年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
令和２年度	—	—	８．７％	９２．７％
参 考	黒字比率 ４．３７％	黒字比率 ２０．７６％		
早期健全化基準	１２．５９％	１７．５９％	２５．０％	３５０．０％
財政再生基準	２０．００％	３０．００％	３５．０％	

※実質赤字比率欄及び連結実質赤字比率欄の「—」は、赤字が無いことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

① 実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
② 連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③ 実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④ 将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和2年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和2年度全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和2年度実質公債費比率は8.7%であり、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は92.7%となっており、早期健全化基準の350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された令和2年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)	経営健全化基準
加賀市病院事業会計	— (参考：剰余比率 2.12%)	20.00%
加賀市水道事業会計	— (参考：剰余比率 121.08%)	20.00%
加賀市下水道事業会計	— (参考：剰余比率 12.82%)	20.00%

※資金不足比率欄の「—」は、資金不足がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

(2) 個別意見

令和2年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がないため、経営健全化基準の20%を下回っている。

公会計制度に基づく令和元年度財務書類の
調 査 分 析 と 監 査 意 見

加 賀 市 監 査 委 員

はじめに

現在、ほぼ全ての自治体で財務書類の作成が行われている。この財務書類を作成することで、市の財政状況や経営状況、資金繰りなどの情報を得ることができ、また従来の予算・決算制度を補完している。

財務書類自体は成績表ではなく、人に当てはめれば健康診断の結果である。財務書類の数値の大小を生じさせた理由が監査を行ううえで重要となってくる。

平成28年度から決算に基づく財務書類の分析等を行い、いくつか意見を述べさせていただいている。自治体の中で、財務書類について監査が意見を述べることは珍しいことではあるが、それも今年で4年目となった。直近の令和元年度財務書類を紐解き、本市の資産・負債や行財政活動の状況がどうかを捉え、意見を述べさせていただく。

なお、近隣市の数値等については、各市のホームページに掲載された財務書類や総務省の決算状況などを使用した。

1. 基本的事項

(1) 目的

財務書類の整備は、現金主義・単式簿記を基本とする市会計に、発生主義・複式簿記といった企業会計の要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報や引当金といった見えにくいコストを把握し、市の財政状況を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とするものである。

(2) 企業会計の手法の導入

企業会計の手法の導入は、市の活動と民間、特に営利企業の活動とを同一視するものではない。ましてや、行政活動における採算を重視するものでも、歳出を切り詰めるものでもない。企業会計は決算を事後評価し、それに基づいて様々な計画を作っていく領域である。そこで、企業会計で積み上げられてきた決算情報による事後評価のノウハウを、行財政運営に活用しようとするものである。

(3) 財務書類の対象

本市の財務書類は、①一般会計等財務書類（一般会計）、②全体会計財務書類（一般会計と公営企業会計）、連結財務書類（全体会計と一部事務組合・広域連合等）に区分される。また、それぞれについて、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類が作成される。

(4) 財務書類の分析技法

財務書類分析の基本的な技法は「比較」である。時系列での比較は、過去から現在に至る変化を読み取ることができる。自治体間での比較では、類似団体に限らず、近隣や地域の状況に共通性のある自治体と比較することが可能となる。規模が異なる自治体と比較する場合には、「住民一人当たりの数値の比較」や「構成比率による比較」を用いることで、それぞれの特徴を洗い出すこととなる。

今回も、本市と南加賀4市（小松市・能美市・白山市・野々市市）及び金沢市との4年分の比較を行うこととする。なお、「一般会計等」と「全体」の財務書類を分析・評価の対象とした。

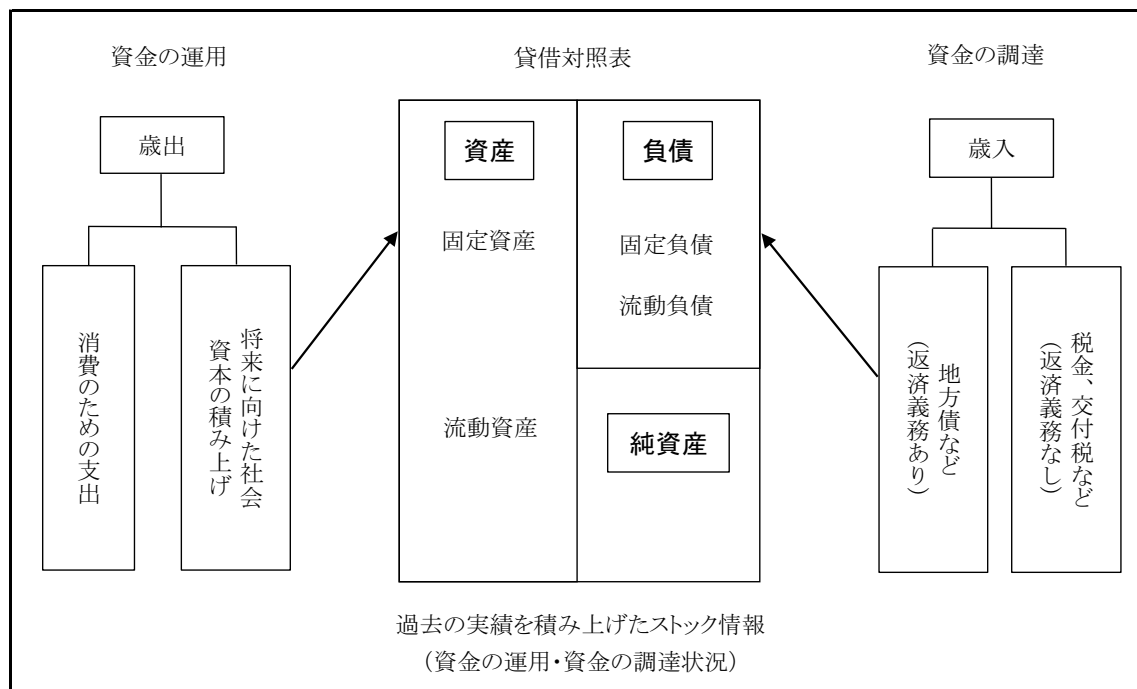
2. 財務書類の調査分析及びそれに対する意見

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態を表示したものである。記載されている情報として、施設等の会計的価値（資産）や市が将来支払う借金（負債）である。

表の左側（借方）は「資産」であり、表の右側（貸方）は「負債」と「純資産」である。そのため貸借対照表は、必ず「資産＝負債＋純資産」となる。

図で示すと次のとおりである。資金の調達、運用との関係も補足して記載する。



資産の大部分は、本市が過去から現在までの積み上げてきた活動の実績としての資産である。資産の金額が大きいことは、現在までに投入されてきた資金が大きいことを意味している。しかしながら、それは将来の収入が大きいことを意味していない。市の資産は道路や庁舎など、ほとんど売却できないものである。また、施設・設備が多いとしても、それによって将来の税収が直接増えるわけでもない。

むしろ、資産が大きいことは、その自治体が大規模な公共施設やインフラ資産を有しており、それらの維持・管理の負担が大きいことを示している。その意味で「資産＝負担」といえる。自治体における資産の大きさは、将来の資金源ではなく、将来において安全で適切に維持・管理していくべき責任の大きさである。

負債は、代表的には地方債など今後の返済義務を有するものや、将来的に発生する退職金や引当金も負債として扱われる。ただし、単純に負債が多ければ問題であり、少なければ健全であるとも言えない。負債が少なくとも、起債を伴う建設事業が抑制されているのであれば、実は公共施設やインフラ整備が進んでいないことも考えられる。

純資産は、資産から負債を控除した正味の資産であり、蓄財残高である。

この貸借対照表について、住民一人当たりの資産額・負債額を他市と比較してみる。

各市人口

(単位：人)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減	基準日
加賀市	68,336	67,571	66,869	65,925	-944	令和 2年 3月31日を使用
小松市	108,582	108,358	108,269	107,912	-357	令和 2年 4月 1日を使用
能美市	49,814	50,179	50,304	50,272	-32	令和 2年 1月 1日を使用
白山市	113,018	113,410	113,700	113,715	15	令和 2年 1月 1日を使用
野々市市	51,612	52,114	52,469	53,006	537	令和 2年 3月31日を使用
金沢市	453,570	452,844	451,817	450,592	-1,225	令和 2年 4月 1日を使用

住民一人当たりの資産額・負債額

(単位：上段・中段 千円、下段 %)

区 分		加賀市					小松市				
年 度		H28	H29	H30	R 1	増減	H28	H29	H30	R 1	増減
一般 会計等	資産 A	2,428	2,409	2,400	2,275	-125	1,922	1,916	1,928	1,903	-25
	負債 B	613	614	616	640	24	674	659	658	652	-6
	A/B	4.0	3.9	3.9	3.6	-0.3	2.9	2.9	2.9	2.9	0
全体 会計	資産 A	3,306	3,295	3,268	3,241	-27	2,885	2,921	2,925	2,871	-54
	負債 B	1,353	1,519	1,507	1,518	11	1,247	1,554	1,538	1,498	-40
	A/B	2.4	2.2	2.2	2.1	-0.1	2.3	1.9	1.9	1.9	0

区 分		能美市					白山市				
年 度		H28	H29	H30	R 1	増減	H28	H29	H30	R 1	増減
一般 会計等	資産 A	2,035	2,052	2,042	2,034	-8	1,914	1,874	1,848	1,822	-26
	負債 B	681	686	680	690	10	842	837	817	805	-12
	A/B	3.0	3.0	3.0	2.9	0	2.3	2.2	2.3	2.3	0
全体 会計	資産 A	2,985	2,998	2,967	2,930	-37	2,704	2,676	2,632	2,599	-33
	負債 B	1,223	1,218	1,191	1,171	-20	1,563	1,555	1,512	1,482	-30
	A/B	2.4	2.5	2.5	2.5	0	1.7	1.7	1.7	1.8	0.1

区 分		野々市市					金沢市				
年 度		H28	H29	H30	R 1	増減	H28	H29	H30	R 1	増減
一般 会計等	資産 A	1,226	1,306	1,304	1,265	-39	1,591	1,598	1,624	1,642	18
	負債 B	422	450	453	433	-20	538	526	529	531	2
	A/B	2.9	2.9	2.9	2.9	0	3.0	3.0	3.1	3.1	0
全体 会計	資産 A	1,908	1,981	1,973	1,915	-58	2,444	2,447	2,469	2,490	21
	負債 B	927	940	931	890	-41	1,185	1,156	1,147	1,143	-4
	A/B	2.1	2.1	2.1	2.2	0.1	2.1	2.1	2.2	2.2	0

令和元年度は一般会計において、本市の資産／負債比率は減少しているが、資産の減少は、有形固定資産の減価償却が進み、建設事業による資産増加分を上回ったこと、また既存建物の更新にかかる費用が少ないため老朽化が進んだことが影響している。施設の老朽化は、行政コスト計算書施設更新度が他市より低いことからわかる。

野々市市は資産も負債も減少しており、大きさも1番小さい。算出の分母である人口が伸びたことで、一人当たりの資産や負債の伸びが抑えられたとも考えられる。

全体会計においては一般会計等同様、ここ4年間で資産が減り、負債が増加している。資産の増加を伴わない負債の増加である。本市は6市の中で一人当たり資産も負債も一番大きいものとなっている。

負債とともに資産も大きいことは、建設してきた施設・設備の維持や今後の更新の必要性は他市より高いことを示し、負債が大きいことは、将来世代の負担が大きいということでもある。一方で、市政発展のため積極的に建設事業を行ってきたとも言える。それぞれの自治体の事情もあるが、世代間負担の状況が適切になるような財政運営が行われているかのチェックと、起債の方針についての検討が必要である。

全体会計から一般会計等を差し引いた、企業会計のみを比較してみる。

住民一人当たりの資産額・負債額

(単位：上段・中段 千円、下段 %)

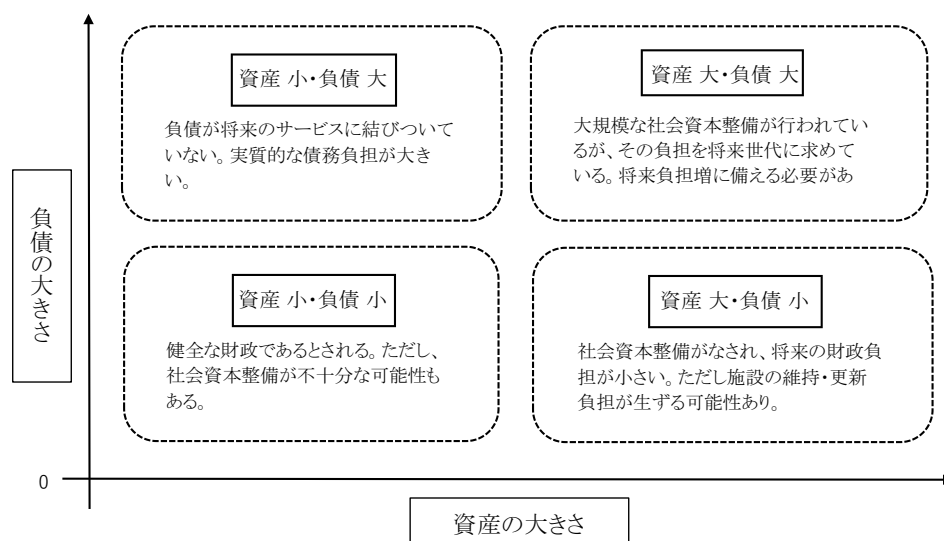
区 分		加賀市					小松市				
年 度		H28	H29	H30	R 1	増減	H28	H29	H30	R 1	増減
企業 会計	資産 A	878	886	868	966	98	963	1006	997	968	-29
	負債 B	740	905	891	878	-13	573	895	880	846	-34
	A/B	1.2	1.0	1.0	1.1	0.1	1.7	1.1	1.1	1.1	0

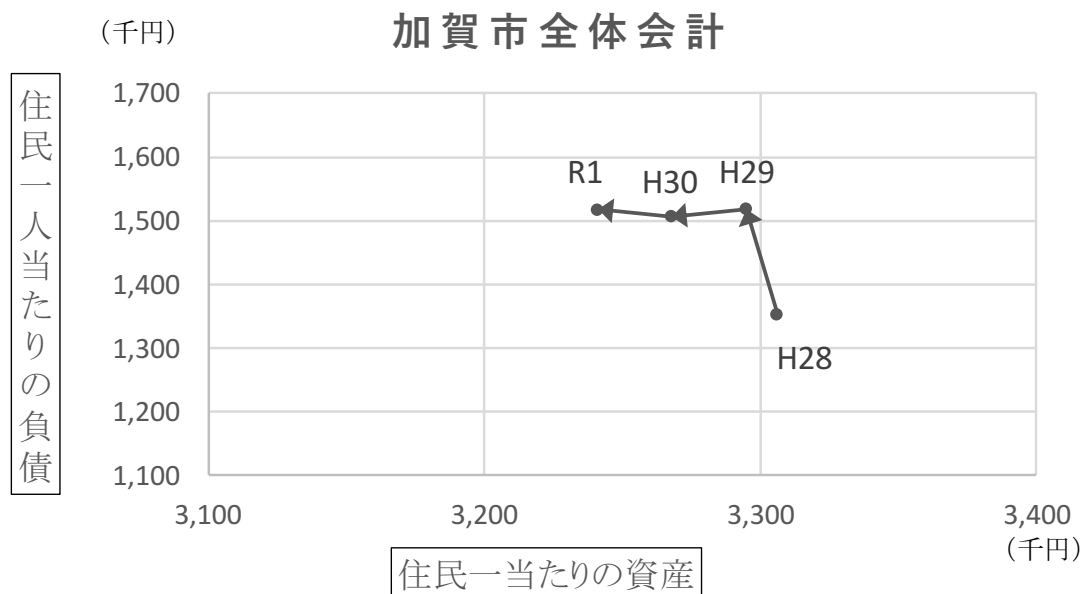
区 分		能美市					白山市				
年 度		H28	H29	H30	R 1	増減	H28	H29	H30	R 1	増減
企業 会計	資産 A	950	946	925	896	-29	790	802	784	777	-7
	負債 B	542	532	511	481	-30	721	718	695	677	-18
	A/B	1.8	1.8	1.8	1.9	0.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0

区 分		野々市市					金沢市				
年 度		H28	H29	H30	R 1	増減	H28	H29	H30	R 1	増減
企業 会計	資産 A	682	675	669	650	-19	853	849	845	848	3
	負債 B	505	490	478	457	-21	647	630	618	612	-6
	A/B	1.4	1.4	1.4	1.4	0	1.3	1.3	1.4	1.4	0

本市の資産額は増加しているが、負債はわずかに減らしたものの、6市中1番大きいものとなっている。負債の減少は、企業会計における企業債の償還が進んでいることを示している。他5市においては資産も負債も減少傾向である。

次に、住民一人当たりの全体会計における資産額と負債額の間を図式化したものである。本市4年間の変化を図にしてみた。





本市は、図では、「負債が将来のサービスに結びついていない。実質的な債務負担が大きい。」方へ向かっている。新規の投資は変動があるものの、既存の資産に対する投資（改修等）が恒常的に抑えられており、全体として投資が抑制傾向で、比較的減価償却が進んでいることが分かる。

次に、一般会計における目的別の有形固定資産額の比較である。

データを公表している5市で比較してみた。これは、各市がどのような行政分野を重視してインフラ整備を行ってきたのかを表している。

一般会計 目的別有形固定資産額の比較

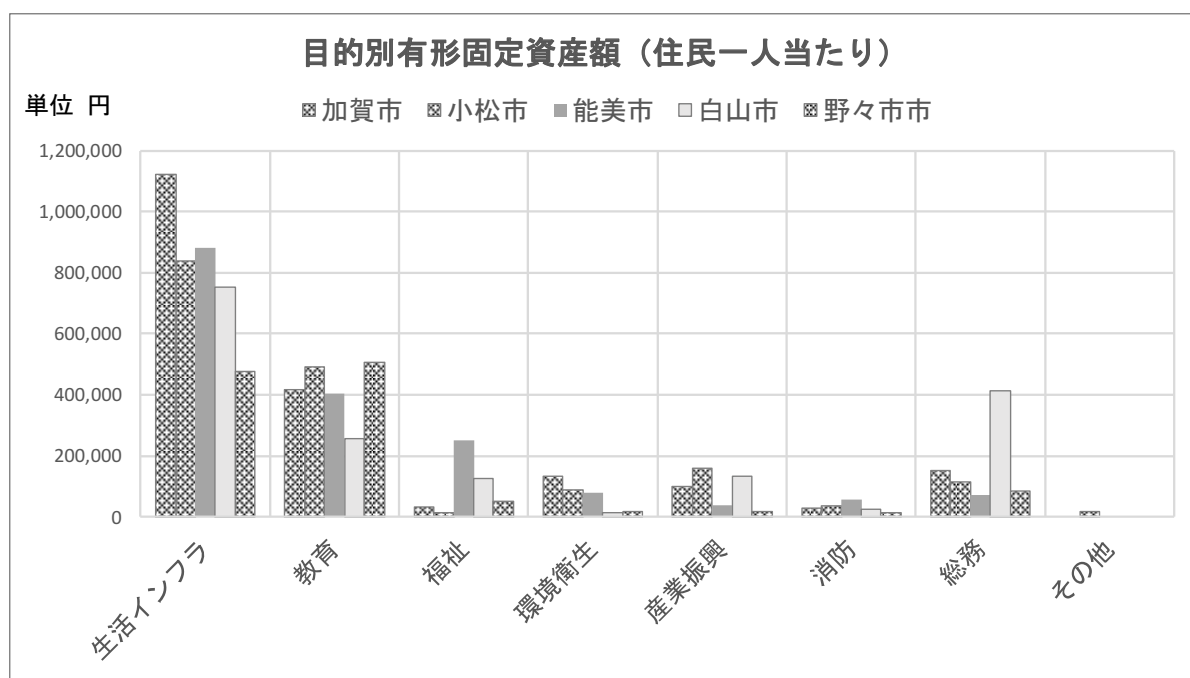
(単位：円、構成比 % 増減は対前年度比較)

住民一人当たり		加賀市	構成比	小松市	構成比	能美市	構成比	白山市	構成比	野々市市	構成比
生活 イン フラ	H29	1,146,976	57.0	860,409	48.2	918,731	50.8	790,711	44.6	490,109	41.3
	H30	1,128,476	56.8	853,878	47.8	901,539	50.4	777,484	44.6	485,015	40.4
	R1	1,123,621	56.4	839,810	47.6	882,778	49.6	753,546	43.7	475,959	40.8
教 育	H29	425,368	21.1	492,889	27.6	386,496	21.4	241,079	13.6	512,452	43.2
	H30	414,634	20.8	490,087	27.4	380,825	21.3	228,523	13.1	523,740	43.7
	R1	416,962	20.9	490,939	27.9	402,570	22.6	256,658	14.9	507,192	43.5
福 祉	H29	34,640	1.7	14,551	0.8	250,862	13.9	125,773	7.1	59,586	5.0
	H30	33,746	1.7	14,426	0.8	251,233	14.1	131,416	7.5	52,904	4.4
	R1	32,427	1.6	14,680	0.8	250,796	14.1	125,880	7.3	51,602	4.4
環 境 衛 生	H29	137,894	6.8	62,657	3.5	72,401	4.0	17,665	1.0	1,060	0.1
	H30	131,894	6.6	93,432	5.2	80,928	4.5	18,354	1.1	16,313	1.4
	R1	133,351	6.7	89,091	5.1	78,374	4.4	15,182	0.9	16,071	1.4
産 業 振 興	H29	102,292	5.1	163,259	9.1	33,480	1.9	135,521	7.7	15,766	1.3
	H30	102,847	5.2	161,691	9.0	35,266	2.0	145,490	8.3	17,010	1.4
	R1	100,824	5.1	159,304	9.0	36,859	2.1	131,797	7.7	16,552	1.4

一般会計 目的別有形固定資産額の比較

(単位：円、構成比 % 増減は対前年度比較)

住民一人当たり		加賀市	構成比	小松市	構成比	能美市	構成比	白山市	構成比	野々市市	構成比
消 防	H29	27,416	1.4	40,789	2.3	64,748	3.6	23,465	1.3	6,946	0.6
	H30	29,584	1.5	37,583	2.1	57,709	3.2	22,522	1.3	15,160	1.3
	R1	30,476	1.5	34,620	2.0	56,851	3.2	26,278	1.5	14,253	1.2
総 務	H29	138,613	6.9	123,046	6.9	79,256	4.4	436,563	24.7	101,108	8.5
	H30	147,079	7.4	117,531	6.6	80,053	4.5	420,985	24.1	88,942	7.4
	R1	153,742	7.8	114,865	6.5	72,346	4.0	413,441	24.0	84,137	7.3
その他	H29	—	—	28,214	1.6	—	—	—	—	—	—
	H30	—	—	19,188	1.1	—	—	—	—	—	—
	R1	—	—	19,242	1.1	—	—	—	—	—	—
合 計	H29	2,013,199		1,785,814		1,805,975		1,770,777		1,187,027	
	H30	1,988,260		1,787,816		1,787,552		1,744,774		1,199,084	
	R1	1,991,403		1,762,551		1,780,574		1,722,783		1,165,766	



本市は一人当たりの資産が大きく、特に「生活インフラ」の構成割合が半分以上を占めており、他市と比べて、道路や公園などの資産が多いことを示す。多角都市特有の地区と地区をつなぐ道路整備、橋梁が多いことが理由と思われる。野々市市の2倍以上となっているが、ここ3年間は微減しており、「教育」のウェイトが微増した。令和元年度は小中学校の冷房設備を整備したことによる。「環境衛生」の資産も他市と比較して大きい。環境美化センターの維持補修にかかる経費が占めており、令和元年度から3年計画で基幹的設備改良工事が始まっている。

どの自治体も「生活インフラ」と「教育」に比重が置かれているが、野々市市は「教育」が「生活インフラ」を超えている。野々市市の「教育」の割合は、本市の2倍であり白山市の3倍以上となっている。野々市市の特徴として、他市と比較して面積や河川が小さいことで生活インフラにさほどコストがかからないこと、また人口増による学校の改修や教育施設の新設など「教育」に力を注いでいることが分かる。

能美市は、「福祉」が他市と比較すると飛びぬけて大きい。子育て支援環境整備に力を入れており、毎年、保育園や児童会館の整備を進めていることが反映している。本市同様、地区と地区を結

ぶ道路整備も行っていることで、「生活インフラ」も大きい。

白山市は、1市2町5村の合併により、各地区に行政センターがあることで、「総務」に占める割合が大きい。その各地区を結ぶ道路は、本市の場合市道が多いが白山市は主に国道・県道であり、面積が広い市ではあるが生活インフラの割合は本市より低いものとなっている。小松市は「産業振興」の割合が5市で1番高い状況が続いており、加えて「教育」が伸びている。

以上のように、貸借対照表の資産における特徴的な数値と有形固定資産の数値が結びつく。その整備は、各市の特性に応じたものか、地域住民のニーズに合致しているのか、など評価することができ、妥当性を検証することができる。

次に、徴収不能引当金についてである。

貸借対照表上、市の持つ債権のうち、不納欠損と見込まれる金額については、徴収不能引当金を計上することが求められている。これらの割合を、比較して見てみる。

一般会計等 引当率の比較

(単位：千円 増減は対前年度比)

区 分	年度	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	H28	1,986,291	-1,055,257	-53.1	236,702	-118,622	-50.1
	H29	1,905,595	-1,006,764	-52.8	221,000	-105,115	-47.6
	H30	1,843,046	-161,126	-8.7	223,891	-18,351	-8.2
	R 1	1,853,001	-165,773	-8.9	215,151	-16,628	-7.7
	増減	9,955	-4,647	-0.2	-8,740	1,723	0.5
小松市	H28	680,656	-265,934	-39.1	153,215	-51,625	-33.7
	H29	558,051	-83,524	-15.0	174,100	-9,125	-5.2
	H30	456,730	-73,593	-16.1	162,191	-9,267	-5.7
	R 1	409,256	-73,922	-18.1	183,111	-13,320	-7.3
	増減	-47,474	-329	-2.0	20,920	-4,053	-1.6
能美市	H28	228,000	-38,000	-16.7	63,000	-11,000	-17.5
	H29	190,000	-28,000	-14.7	49,000	-8,000	-16.3
	H30	157,000	-21,000	-13.4	49,000	-7,000	-14.3
	R 1	137,000	-19,000	-13.9	49,000	-8,000	-16.3
	増減	-20,000	2,000	-0.5	0	-1,000	-2.0
白山市	H28	615,242	-43,347	-7.0	113,934	-83	-0.1
	H29	560,688	-41,573	-7.4	108,353	-70	-0.1
	H30	481,174	-39,522	-8.2	80,997	-70	-0.1
	R 1	432,225	-24,578	-5.7	92,727	-1,019	-1.1
	増減	-48,949	14,944	2.5	11,730	-949	-1.0

区 分	年度	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
野々市市	H28	128,317	-17,451	-13.6	90,139	-721	-0.8
	H29	138,589	-8,981	-6.5	71,089	-4,563	-6.4
	H30	132,185	-8,119	-6.1	74,813	-4,975	-6.6
	R 1	130,648	-7,452	-5.7	68,486	-4,373	-6.4
	増減	-1,537	667	0.4	-6,327	602	0.2
金沢市	H28	2,997,446	-282,154	-9.4	876,172	-17,980	-2.1
	H29	2,660,533	-263,243	-9.9	799,268	-10,498	-1.3
	H30	2,193,674	-240,117	-10.9	713,252	-10,881	-1.5
	R 1	1,927,842	-223,048	-11.6	709,854	-8,928	-1.3
	増減	-265,832	17,069	-0.7	-3,398	1,953	0.2

全体会計等 引当率の比較

(単位：千円 増減は対前年度比)

区 分	年度	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	H28	3,160,099	-1,598,834	-50.6	527,783	-209,707	-39.7
	H29	3,005,164	-1,515,792	-50.4	500,149	-189,682	-37.9
	H30	2,864,298	-241,992	-8.4	476,321	-37,775	-7.9
	R 1	2,801,736	-234,657	-8.4	488,338	-23,596	-4.8
	増減	-62,562	7,335	0	12,017	14,179	3.1
小松市	H28	1,379,857	-471,801	-34.2	2,558,807	-111,930	-4.4
	H29	1,201,295	-137,016	-11.4	2,862,706	-28,883	-1.0
	H30	1,029,648	-116,320	-11.3	2,738,230	-28,731	-1.0
	R 1	919,463	-106,047	-11.5	2,397,486	-36,637	-1.5
	増減	-110,185	10,273	-0.2	-340,744	-7,906	-0.5
能美市	H28	451,000	81,000	18.0	698,000	-47,000	-6.7
	H29	383,000	-64,000	-16.7	702,000	-47,000	-6.7
	H30	324,000	-50,000	-15.4	682,000	-31,000	-4.5
	R 1	284,000	-44,000	-15.5	622,000	-34,000	-5.5
	増減	-40,000	6,000	-0.1	-60,000	-3,000	-1.0
白山市	H28	1,170,108	-82,301	-7.0	712,913	-5,554	-0.8
	H29	1,044,593	-76,617	-7.3	773,167	-4,383	-0.6
	H30	833,602	-67,319	-8.1	700,721	-3,563	-0.5
	R 1	718,212	-47,536	-6.6	701,572	-4,786	-0.7
	増減	-115,390	19,783	1.5	851	-1,223	-0.2
野々市市	H28	367,693	-45,979	-12.5	242,116	-29,715	-12.3
	H29	366,766	-29,039	-7.9	233,660	-40,155	-17.2
	H30	347,208	-25,717	-7.4	319,819	-32,459	-10.1
	R 1	329,334	-22,856	-6.9	362,994	-27,833	-7.7
	増減	-17,874	2,861	0.5	43,175	4,626	2.4
金沢市	H28	4,221,990	-852,400	-20.2	4,155,986	-187,784	-4.5
	H29	3,833,045	-790,308	-20.6	4,042,554	-165,540	-4.1
	H30	3,318,541	-691,133	-20.8	4,201,995	-147,649	-3.5
	R 1	2,967,103	-614,329	-20.7	3,823,526	-131,915	-3.5
	増減	-351,438	76,804	0.1	-378,469	15,734	0

本市の引当率が平成 30 年度から小さくなっているのは、算定方法を他市と比較しやすいよう「改訂モデル」から「統一的な基準」（他市と同様）を採用したことで数値が小さくなった。

一般会計等において、ここ 3 年は長期延滞債権の額が減少傾向であったが、令和元年度は増となった。他市の債権は減少している。6 市の中で 1 番大きな債権を持つ金沢市も近年減らしており、本市の状況は相対的に悪化している。

全体会計における長期延滞債権はここ近年減少傾向にあるが、他市と比較して金額の桁が 1 桁違う。現在、金沢市の方が額は大きい、一般会計等同様、本市にせまる近い額に減少してきている。滞納額を一人当たりで換算することに意味はないが、本市の一人当たりの滞納額は金沢市の 6 倍にもなる。

財務書類の付属明細書を見ると、一般会計等においては債権の 8 割は固定資産税・都市計画税であり、全体会計では、それに国民健康保険税が加わって同じく 8 割を占める。

コロナ禍において、納税することで事業の継続や生活が困難となるときは、市へ申告して換価の猶予や納税の猶予、また減免特例制度等がある。現在厳しい状況下にある市民の方へも、正しく納税している市民のためにも、粛々と法に基づいた適正な対応を望む。

市の歳入の根幹は市税であることの認識が必要である。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスの費用（コスト）を表すもので、コストは行政活動の規模の大小を表すものである。

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費 賞与引当金繰入額 退職手当引当金繰入額、その他	← ヒトのコスト（人的資源の費消）	
		物件費	消耗品費 維持補修費 減価償却費 ※ その他	← モノのコスト（物的資源の費消）	
		その他	支払利息 徴収不能引当金繰入額、その他	← 資金のやりくりに伴うコスト	
	移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金、その他		← 外部支援のコスト (移転収支的なコスト)	
経常収益	使用料及び手数料 その他				
純経常行政コスト					← 自治体のコストを節減する収入 (活動成果ではない)
臨時損失	災害復旧工事費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他				
臨時利益	資産売却益、その他				
純行政コスト					

※減価償却費について

行政サービスの提供で利用されている施設・設備の規模が大きいほど減価償却費は大きくなり、施設・設備の維持・更新の負担が大きなものとなる。したがって減価償却費が、施設の利用状況や維持・管理負担の正当性を把握するための情報となる。

コストが生じることは悪いことばかりではない。やみくもに支出を減らすことは人や施設を減らし、行政サービスの低下につながりかねない。すべての支出が行政サービスの提供に役立っていることを職員が説明できれば、説明責任を果たすこととなる。すなわちコスト＝責任である。

各市一般会計等の行政コスト計算書を比較してみる。コスト情報を通じて1年間の自治体による活動の実績が示される。

一般会計等 行政コスト計算

(単位：円 増減は対前年度比較)

区 分		加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純経常 行政 コスト	H28	28,866,599	36,245,908	19,853,000	42,450,874	14,869,917	137,919,070
	H29	28,657,321	36,747,882	19,750,000	42,648,614	16,121,923	139,104,625
	H30	28,461,657	37,647,854	18,337,000	42,515,339	15,920,119	138,996,177
	R 1	29,297,475	40,246,701	19,520,000	43,584,563	16,097,075	143,409,390
	増減	835,818	2,598,847	1,183,000	1,069,224	176,956	4,413,213
人件費	H28	4,489,224	5,860,662	2,932,000	6,252,890	2,242,100	22,837,719
	H29	4,731,673	6,171,411	3,781,000	6,354,307	2,218,385	22,393,522
	H30	4,509,073	5,172,529	3,733,000	6,323,744	2,253,652	22,965,480
	R 1	4,495,265	5,144,338	3,841,000	6,420,056	2,285,074	23,409,163
	増減	-13,808	-28,191	108,000	96,312	31,422	443,683
減 価 償却費	H28	5,804,991	5,930,313	3,566,000	6,591,895	1,516,656	15,757,248
	H29	5,962,369	6,106,056	3,728,000	6,453,611	1,596,936	4,409,402
	H30	5,931,180	6,072,491	3,945,000	6,424,622	1,758,906	16,286,367
	R 1	6,013,101	6,603,504	3,832,000	6,477,417	1,826,318	16,459,904
	増減	81,921	531,013	-113,000	52,795	67,412	173,537
補 助 金 等	H28	2,682,142	4,419,832	2,752,000	13,310,767	3,933,223	24,120,962
	H29	2,680,598	7,320,201	2,499,000	12,815,653	4,735,703	22,380,452
	H30	2,626,343	8,282,172	1,509,000	12,615,707	4,545,002	23,683,664
	R 1	2,653,801	8,334,715	1,841,000	12,954,332	4,551,524	24,864,151
	増減	27,458	52,543	332,000	338,625	6,522	1,180,487

一般会計等における住民一人当たりの行政コストについて分析してみる。

住民一人当たりの行政コスト

(単位：円 増減は対前年度比較)

区 分		加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純経常 行政 コスト	H28	422,422	333,811	398,543	375,612	288,110	304,074
	H29	424,107	339,134	393,591	376,057	309,359	307,180
	H30	425,633	347,725	364,524	373,926	303,420	307,638
	R 1	444,406	372,959	388,288	383,279	303,684	318,269
	増減	18,773	25,234	23,764	9,353	264	10,631
人件費	H28	65,693	53,975	58,859	55,326	43,441	50,351
	H29	70,025	56,954	75,350	56,030	42,568	49,451
	H30	67,431	47,775	74,209	55,618	42,952	50,829
	R 1	68,188	47,672	76,404	56,457	43,110	51,952
	増減	757	-103	2,195	839	158	1,123
減 価 償却費	H28	84,948	54,616	71,586	58,326	29,386	34,740
	H29	88,239	56,351	74,294	56,905	30,643	9,737
	H30	88,699	56,087	78,423	56,505	33,523	36,046
	R 1	91,211	61,193	76,225	56,962	34,455	36,530
	増減	2,512	5,106	-2,198	457	932	484
補 助 金 等	H28	39,249	40,705	55,246	117,776	76,208	53,180
	H29	39,671	67,556	49,802	113,003	90,872	49,422
	H30	39,276	76,496	29,998	110,956	86,623	52,419
	R 1	40,255	77,236	36,621	113,919	85,868	55,181
	増減	979	740	6,623	2,963	-755	2,762

一般会計等における純経常コストは減少傾向にあったが、令和元年度は増加した。人件費は減少したが、減価償却費、他会計繰出金等が伸びており、全体としてコストが上がっている。他5市においても同様に伸びている。削減が難しい経費、言い換えれば減らすことのできない経費は、将来増加したときに財政悪化の原因となり、短期的には歳出を削減できても、将来的には歳出が増加する可能性もある。

住民一人当たりに置き換えると、本市が6市で1番コストが大きい。減価償却費も大きく、施設の老朽化が進んでいることを意味しており、整備や建替え、改修等の必要性が出てくる。公共施設マネジメントは「待ったなし」に近づいている。

広域の施設がある自治体においては、ここでは行政コストの人件費が少なく出る。例えば消防やごみ処理施設等が広域化していれば、連結財務書類にそれは表れる。補助金の額が大きいことも広域化や一部事務組合による運営のウェイトが高いことが考えられる。白山市、野々市市、能美市がそれに当てはまるのではないと思われる。行政コストの考え方において、コストの回収（受益者負担）を図るべき分野もあれば、コスト度外視で実施すべき行政分野も必ずある。施設も市単独で持つのか、広域で持つのか。

コストが自治体における活動規模を示すものであれば、本市は他市と比較して優れた行政サービスを提供していることとなる。これを踏まえ、人的資源や物的資源の使い方に問題がないか、市税が減収となっているのであれば、役目を終えたであろう施策等を見直し、ロスのない適切なコストの把握を行う必要がある。

次に、施設更新度を見える。

一般会計等では普通建設事業費を減価償却費で除した数値を施設更新度として表すものである。

施設更新度＝普通建設事業費（施設・設備の追加分）／減価償却費（施設・設備の支出分）

更新度が、1 より大きい場合：施設や設備の規模が拡大されている。

1 より小さい場合：施設や設備の老朽化が進んでいる可能性を表している。

※全体会計では分母は全体会計での減価償却費、分子は一般会計等の普通建設事業費に上下水道の建設改良費、病院事業の資本的支出額（企業債償還金除く）を加算して算出している。

一般会計等行政コスト計算書施設更新度

（単位：千円、％ 増減は対前年度比較）

区 分		普通建設事業費（A）	減価償却費（B）	施設更新度 （A／B）
加賀市	H28	4,077,431	5,804,991	0.70
	H29	3,018,636	5,962,369	0.51
	H30	3,489,743	5,931,180	0.59
	R 1	4,208,800	6,013,101	0.70
	増減	719,057	81,921	0.11
小松市	H28	6,346,950	5,930,313	1.07
	H29	10,967,959	6,106,056	1.80
	H30	9,164,448	6,072,491	1.51
	R 1	6,405,363	6,603,504	0.97
	増減	-2,759,085	531,013	-0.54
能美市	H28	4,657,532	3,566,000	1.31
	H29	4,145,349	3,728,000	1.11
	H30	3,778,648	3,945,000	0.96
	R 1	4,314,613	3,832,000	1.13
	増減	535,965	-113,000	0.17
白山市	H28	7,339,842	6,591,895	1.11
	H29	8,873,172	6,453,611	1.37
	H30	6,983,201	6,424,622	1.09
	R 1	7,830,765	6,477,417	1.21
	増減	847,564	52,795	0.12
野々市市	H28	2,842,097	1,516,656	1.87
	H29	5,654,275	1,596,936	3.54
	H30	3,877,795	1,758,906	2.20
	R 1	1,775,651	1,826,318	0.97
	増減	-2,102,144	67,412	-1.23
金沢市	H28	27,844,624	15,757,248	1.77
	H29	24,914,659	4,409,402	5.65
	H30	33,702,075	16,286,367	2.07
	R 1	31,162,845	16,459,904	1.89
	増減	-2,539,230	173,537	-0.18

（令和元年度各市決算カードより）

全体会計行政コスト計算書施設更新度

(単位：千円、％ 増減は対前年度比較)

区 分		普通建設事業費・ 建設改良費等 (A)	減価償却費 (B)	施設更新度 (A/B)
加賀市	H28	5,689,628	8,722,266	0.65
	H29	4,449,305	8,928,377	0.50
	H30	4,732,801	8,852,601	0.53
	R 1	5,471,450	8,893,430	0.62
	増減	738,649	40,829	0.09
小松市	H28	9,025,622	9,817,173	0.92
	H29	14,434,210	10,019,970	1.44
	H30	12,435,123	9,910,076	1.25
	R 1	8,746,971	10,395,389	0.84
	増減	-3,688,152	485,313	-0.41
能美市	H28	5,160,866	5,321,000	0.97
	H29	5,116,574	5,501,000	0.93
	H30	4,970,075	5,746,000	0.86
	R 1	4,779,793	5,625,000	0.85
	増減	-190,282	-121,000	-0.01
白山市	H28	8,579,384	9,585,219	0.90
	H29	10,929,266	9,419,568	1.16
	H30	9,262,389	9,417,037	0.98
	R 1	10,144,840	9,511,852	1.07
	増減	882,451	94,815	0.09
野々市市	H28	3,600,804	2,528,107	1.42
	H29	6,160,627	2,621,527	2.35
	H30	4,506,422	2,792,841	1.61
	R 1	2,402,649	2,871,954	0.84
	増減	-2,103,773	79,113	-0.77
金沢市	H28	35,451,198	30,483,103	1.16
	H29	33,284,237	30,800,121	1.08
	H30	41,940,311	30,980,509	1.35
	R 1	41,257,075	31,042,142	1.33
	増減	-683,236	61,633	-0.02

建設改良費等の数値は市町村行財政資料：石川県市町支援課

(工業用水(金沢市・白山市)、電気・ガス・市場(金沢市)、観光・宅造・駐車場等の建設改良費等は把握できない)

令和元年度一般会計等において本市は、減価償却が進み施設更新度が上がった。普通建設事業費が上がっており、老朽化した施設の改善があった。しかしながら、まだまだ「1」には近づかない。他市においては、小松市、野々市市、金沢市の施設更新度が下がってはいるが、1前後に位置しており、減価償却費を上回っている。

全体会計の施設更新度においても、本市は少し改善しているが、全体会計で55億円弱の建設事業費を投入しても、減価償却費を下回る事業費であり、一般会計等以上に老朽化傾向が伺える。水道、下水道事業は建設費に見合った入が見込めない状況であることが分かる。

白山市の更新度も改善しているが、他4市は軒並み下がっている。水道や下水道、病院等の企業会計が入ると、どの自治体も更新度は低くなる。

国は、令和３年度中に「公共施設等管理計画の見直し」を全自治体に要請している。更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化をめざすもので、自治体の取り組みを支援するというものである。毎年の決算審査において「公共施設マネジメント」についての意見を述べさせていただいているが、施設、インフラ等すべてが市の資産である。公の施設をネグレクトすることなく、監理計画を実現するための具体的な取り組みを明らかにしてほしい。それには、この財務書類の数値を使い、将来の投資的経費の増加を見通しに活用することをお勧めする。

次に、受益者負担率についてである。

これは、行政コスト計算書の中の経常収益、つまり使用料・手数料がコスト全体に占める割合を受益者負担率としている。活動の成果というよりも、受益者負担によるコスト負担の軽減分（原価節約）と捉えられる。

受益者負担率について比較を試みる。

この率が低い場合は、他の行政サービスを圧迫している可能性があり、使用料・手数料の見直しを行う必要がある。他市と比較することで、本市の財政状況に見合った適切な負担の程度になっているかである。

一般会計等 受益者負担率

（単位：千円、％ 増減は対前年度比較）

区 分		経常収益 (A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)
加賀市	H28	820,142	28,909,948	2.84
	H29	981,215	28,658,926	3.42
	H30	701,581	27,628,866	2.54
	R 1	914,067	29,921,606	3.05
	増減	212,486	2,292,740	0.51
小松市	H28	1,503,697	36,277,746	4.14
	H29	1,548,048	40,221,802	3.85
	H30	1,449,540	37,653,061	3.85
	R 1	1,171,888	40,236,783	2.91
	増減	-277,652	2,583,722	-0.94
能美市	H28	589,000	19,877,000	2.96
	H29	1,125,000	19,973,000	5.63
	H30	1,218,000	18,376,000	6.63
	R 1	720,000	19,578,000	3.68
	増減	-498,000	1,202,000	-2.95
白山市	H28	1,805,434	44,525,139	4.05
	H29	1,891,658	46,168,889	4.10
	H30	1,657,284	42,942,383	3.86
	R 1	1,411,608	43,792,230	3.22
	増減	-245,676	849,847	-0.64

区 分		経常収益 (A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)
野々市市	H28	366,303	14,961,256	2.45
	H29	564,935	16,222,664	3.48
	H30	840,236	15,918,638	5.28
	R 1	936,843	16,096,345	5.82
	増減	96,607	177,707	0.54
金沢市	H28	6,864,519	137,905,290	4.98
	H29	7,485,971	139,386,846	5.37
	H30	6,776,389	139,093,492	4.87
	R 1	6,807,512	143,594,502	4.74
	増減	31,123	4,501,010	-0.13

全体会計 受益者負担率

(単位：千円、% 増減は対前年度比較)

区 分		経常収益 (A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)
加賀市	H28	9,150,990	45,759,603	20.00
	H29	10,228,796	44,582,390	22.94
	H30	10,079,280	42,140,345	23.92
	R 1	10,402,821	44,083,767	23.60
	増減	323,541	1,943,422	-0.32
小松市	H28	12,332,958	57,391,383	21.49
	H29	13,107,172	57,597,364	22.76
	H30	12,670,404	57,404,091	22.07
	R 1	12,340,262	59,928,772	20.59
	増減	-330,142	2,524,681	-1.48
能美市	H28	4,447,000	28,559,000	15.57
	H29	4,971,000	28,966,000	17.16
	H30	5,198,000	26,530,000	19.59
	R 1	4,519,000	26,831,000	16.84
	増減	-679,000	301,000	-2.75
白山市	H28	4,706,918	65,044,683	7.24
	H29	4,876,856	66,372,583	7.35
	H30	4,713,165	62,514,520	7.54
	R 1	4,439,134	64,012,315	6.93
	増減	-274,031	1,497,795	-0.61
野々市市	H28	2,136,355	21,909,381	9.75
	H29	2,018,220	23,544,081	8.57
	H30	2,280,338	22,554,235	10.11
	R 1	2,391,052	22,907,562	10.44
	増減	110,714	353,327	0.33
金沢市	H28	37,466,157	223,846,898	16.74
	H29	38,797,919	224,736,917	17.26
	H30	38,000,316	220,666,127	17.22
	R 1	38,131,707	224,720,109	16.97
	増減	131,391	4,053,982	-0.25

一般会計等において、本市の受益者負担率が大きくなったのは、令和元年10月の消費税増税に合わせ、使用料・手数料の見直しを行ったことによる。他市と比較してこれまでは低い負担率であったが、追いつきつつある。野々市市と金沢市は行政コストに対し経常収益が大きく、負担率が大きく出ている。能美市は今まで6市の中で1番大きな負担率であったが、令和元年度は収益の減少により下がっている。財政当局は、監査法人トーマツが示す参考数値（2%～8%）を引用して、概ね適切と判断しているが、その合理性は市が判断すべきものである。施設やサービス等の性質によって異なることもある。

一方、全体会計では他市と比べて本市の負担率が一番大きな数値になっている。これは前年度と同様、対象となっている水道・下水道・病院事業における使用料・手数料の割合が大きいということである（白山市、野々市市の病院事業は、白山石川医療企業団会計扱い）。

料金改定が、本市の行政サービスや財政状況に見合った適切な負担であるかの検証を、継続して行うことが必要と考える。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産（過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかの内訳を表すものである。

純行政コストと財源（税収等＋国県等補助金）を対比して、資源の蓄積が行われた否かを示す。

純資産の変動から分かることは、現役世代と将来世代との間での資源の配分である。増加のときは、利用可能な資源が蓄積され将来世代の負担が軽減となり、減少のときは、負担が先送りされ、将来世代にツケを回したことになる。純資産計算書は起債の理由を示す書類でもある。行政サービスを賄う財源があるか、無理はないかがこれで分かる。

・純資産の変動・・・現世代と将来世代との間での資源の配分

増加：利用可能な資源の蓄積 減少：負担の先送り

一般会計等 純資産変動額

（単位：変動額 千円、住民一人当たり 円 増減は対前年度比較）

項 目		加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純資産 変動額	H28	-2,419,381	-701,784	-1,608,000	-1,816,183	717,174	8,166,292
	H29	-2,795,776	692,895	1,105,000	-3,463,690	3,097,359	7,748,553
	H30	-1,935,515	1,385,090	-25,000	-405,553	26,392	9,209,955
	R1	-11,562,208	-2,474,814	-954,000	-1,514,225	-548,416	6,219,467
	増減	-9,626,693	-3,859,904	-929,000	-1,108,672	-574,808	-2,990,488
住民一人 当り	H28	-35,404	-6,463	-32,280	-16,070	13,895	18,004
	H29	-41,375	6,394	22,021	-30,541	59,434	17,111
	H30	-28,945	12,793	-497	-3,567	503	20,384
	R1	-175,384	-22,934	-18,977	-13,316	-10,346	13,803
	増減	-146,439	-35,727	-18,480	-9,749	-10,849	-6,581

令和元年度は、本市の一般会計等において大きな変動があった。これは数字を作るうえで、従来からの会計処理を変更したことによる。財務書類上、一般会計から企業会計への出資金の取り扱いを変えたことで、貸借対照表では固定資産の投資及び出資金が減少した。行政コスト計算書では、経常費用の他会計への繰出金が増加し、この純資産変動計算書においては資産評価差額を評価損として計上したことで、4年分の遡りが例年とは桁違いの大きな数字となった。ただし、純資産が減少しても、現金が減ったわけではない。

令和元年度は金沢市のみが増加しているが、本市や他4市は全て減少に転じている。マイナスの数値の大きさは、将来世代の負担の大きさを表わしており、市政の展開を硬直化させる要因にもなる。

次に、全体会計について見てみる。

全体会計 純資産変動額

(単位：変動額 千円、住民一人当たり 円 増減は対前年度比較)

項 目		加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純資産 変動額	H28	-2,814,575	-364,425	-1,491,000	-533,180	1,051,753	12,755,050
	H29	-13,446,047	5,320,933	1,575,000	-1,826,660	3,611,172	13,529,940
	H30	-1,547,608	2,034,369	-22,000	151,370	390,087	12,799,452
	R 1	-4,201,604	-2,000,320	-906,000	-278,545	-315,245	9,895,942
	増減	-2,653,996	-4,034,689	-884,000	-429,915	-705,332	-2,903,510
住民一 人当り	H28	-41,187	-3,356	-29,931	-4,718	20,378	28,121
	H29	-198,991	49,105	31,388	-16,107	69,294	29,878
	H30	-23,144	18,790	-437	1,331	7,435	28,329
	R 1	-63,733	-18,537	-18,022	-2,450	-5,947	21,962
	増減	-40,589	-37,327	-17,585	-3,781	-13,382	-6,367

全体会計で見ると、本市は減少が続いており、減少幅も膨れている。一人当たり換算においても6市で一番大きいものとなっている。問題は減少し続けていることである。生じたコストを税等で賄いきれなかったことになる。身の丈に合わない行政サービスをしていると言える。

平成30年度までは本市のみ減少が続いていたが、令和元年度においては一般会計等と同様、金沢市以外がマイナスに転じている。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金収支の内訳を表すものである。

業 務 活 動	業 務 支 出	業 務 費 用 支 出	人件費支出	投 資 活 動	支 出	公共資産等整備費支出	
			物件費等支出			基金積立金支出	
			支払利息支出			投資及び出資金支出	
			その他			貸付金支出	
		移 転 費 用 支 出	補助金等支出			その他	
			社会保障給付支出			収 入	国県等補助金収入
			他会計への繰出支出				基金取崩収入
			その他				貸付金元金回収収入
	業 務 収 入	税収等収入	資産売却収入				
		国県等補助金収入	その他				
		使用料及び手数料収入	投資活動収支				
		その他	財 務 活 動		支 出	地方債償還支出	
	臨 時 支 出	その他					
		災害復旧事業費支出			収 入	地方債発行収入	
	その他	その他					
	臨時収入		財務活動収支				
業務活動収支		本年度資金収支額					
		前年度末資金残高					
		本年度末資金残高					

*右表へ続く

*右表へ続く

結果としてお金のやりくりができたかどうかを見るもの。年度内における、市の活動に伴う資金の獲得能力及び資金の利用状況を示す。収支のバランスを見るため、1年の収支を3つに区分する。

◎業務活動収支・・・ 主に経常的活動に伴い、継続的に発生する資金の収入・支出をいう。
支出：人件費・物件費・補助金等 収入：税・国県補助金・使用料等

◎投資活動収支・・・ 資本を形成する活動に伴い、臨時的・特別に発生する資金の収入・支出をいう。
支出：施設整備・基金積立・投資出資・貸付
収入：国県補助金・基金取崩・貸付金元金回収

◎財務活動収支・・・ 地方債の発行、元本償還など負債の管理に係る資金の収入・支出をいう。
支出：地方債償還 収入：地方債発行

資金収支計算書に表される3つの活動、業務活動・投資活動・財務活動のそれぞれの収支がプラス又は、マイナスであるとき、市の財政状況を分析する指標として、昨年度も使用した分類に照らし合わせてみる。

区分	業務活動	投資活動	財務活動	考えられる財政状況	評価
A	+	+	+	現実にはない。集めたお金を使っていない。	—
B	+	+	—	活動全般を抑制し、借金返済を優先している。	△
C	+	—	+	借入れを行いつつ、大規模なインフラ整備をしている。	○
D	+	—	—	税収等に余裕があり、借金の返済もできている。	◎
E	—	+	+	収入が不足する分を、投資を抑制したり、借金で埋めている。	×
F	—	+	—	税収が不足しているが、投資を抑制し、借金を返済している。	△
G	—	—	+	業務活動と投資活動に係る資金を借金に依存している。	×
H	—	—	—	現実にはない。資金が枯渇している。	—

この指標を使って、各市の住民一人当たりの資金収支を見てみる。

一般会計等資金収支計算書

(単位：円)

区 分		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区分
加賀市	H28	40,065	-40,800	-2,273	+	—	—	D
	H29	37,927	-24,072	-8,414	+	—	—	D
	H30	40,533	-39,137	-3,271	+	—	—	D
	R 1	24,331	-27,388	6,638	+	—	+	C
小松市	H28	30,653	-23,727	-9,156	+	—	—	D
	H29	35,792	-33,094	-1,080	+	—	—	D
	H30	41,666	-41,696	-509	+	—	—	D
	R 1	22,162	-15,877	-5,018	+	—	—	D
能美市	H28	26,559	-28,747	1,867	+	—	+	C
	H29	36,370	-27,242	11,399	+	—	+	C
	H30	58,087	-51,447	-4,214	+	—	—	D
	R 1	44,259	-56,075	10,204	+	—	+	C
白山市	H28	36,230	-26,650	-9,219	+	—	—	D
	H29	40,036	-38,306	-1,857	+	—	—	D
	H30	40,730	-24,968	-14,976	+	—	—	D
	R 1	33,947	-26,093	-9,402	+	—	—	D
野々市市	H28	25,299	-23,994	204	+	—	+	C
	H29	15,988	-40,517	21,807	+	—	+	C
	H30	14,185	-19,251	4,253	+	—	+	C
	R 1	21,568	-8,656	-13,439	+	—	—	D
金沢市	H28	41,514	-28,791	-13,500	+	—	—	D
	H29	39,910	-24,263	-14,850	+	—	—	D
	H30	40,624	-41,996	1,046	+	—	+	C
	R 1	40,378	-37,556	-1,942	+	—	—	D

令和元年度、本市は「＋・－・＋」となり、上記の分類によると「新たな借入れを行いつつ、大規模なインフラ整備をしている。」パターンCとなった。環境美化センター基幹的改良工事や新幹線対策費、かが健康グリーンパーク整備等住民の生活に不可欠な建設事業があり、起債が増えたことによる。

業務活動収支のプラス幅が小さくなった。令和元年度は、例年に比べ他会計（企業会計）への繰出が大きかったことによる。

投資活動収支のマイナス幅が小さくなったのは、令和元年度に美化センター、新幹線工事、グリーンパーク等大型の建設事業があり、国県等補助金収入や、建設に当たり基金を取り崩したことによる。全市において収支はマイナスであるが、小松市、野々市市、金沢市はマイナス幅が減り、能美市、白山市は増えた。投資活動はそれぞれの自治体によって、内容も時期も異なるものではある。

本市の財務活動収支はプラスとなった。大型の建設事業があり、起債収入が償還支出を上回ったことによる。野々市市は３年間財政活動収支の黒字が続いていたが、元令和年度はマイナスに転じDパターンに変わっている。能美市もCパターンに変わった。能美市は本市同様、借入を多くして投資事業を行っており、マイナスの小松市、白山市、野々市市、金沢市は借入れの返済を行っている。

全体会計資金収支計算書

(単位：円)

区分		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区分
加賀市	H28	68,982	-55,509	-10,162	+	—	—	D
	H29	81,644	-35,358	-24,687	+	—	—	D
	H30	75,791	-63,068	-17,253	+	—	—	D
	R 1	48,899	-44,615	-3,212	+	—	—	D
小松市	H28	68,460	-39,022	-20,760	+	—	—	D
	H29	66,771	-40,120	-13,202	+	—	—	D
	H30	73,497	-63,934	-11,397	+	—	—	D
	R 1	38,935	-32,265	-18,530	+	—	—	D
能美市	H28	51,110	-39,668	-7,367	+	—	—	D
	H29	63,792	-49,602	-15,783	+	—	—	D
	H30	79,119	-64,130	-19,859	+	—	—	D
	R 1	69,741	-73,679	-3,899	+	—	—	D
白山市	H28	63,198	-40,571	-16,882	+	—	—	D
	H29	67,996	-57,125	-369	+	—	—	D
	H30	63,706	-35,262	-29,813	+	—	—	D
	R 1	52,487	-42,458	-23,606	+	—	—	D
野々市市	H28	49,994	-37,212	-6,074	+	—	—	D
	H29	38,491	-48,682	14,871	+	—	+	C
	H30	35,898	-31,250	-5,198	+	—	—	D
	R 1	33,592	-15,389	-23,243	+	—	—	D
金沢市	H28	73,149	-40,200	-29,887	+	—	—	D
	H29	75,092	-37,481	-29,525	+	—	—	D
	H30	68,580	-60,190	-14,576	+	—	—	D
	R 1	70,970	-64,261	-3,318	+	—	—	D

全体会計は、「＋・－・－」となり、一般会計において財務活動収支が「－」であったが、全体会計で見るとバランスの取れた形となっている。

業務活動収支においては、平成 30 年度中 6 市で 1 番大きかったが、一般会計の黒字幅が小さくなったことの影響で、全体会計の黒字幅も小さくなった。

小松市も大きく減少している。能美市、白山市、野々市市も減少したが、金沢市だけが増加している。業務活動収支は、日常的な業務において税金がどのように使われているのかがわかるものであり、プラスということは、結果として税収が業務活動に回っていることを示している。

投資活動収支は全体会計においてもマイナスである。マイナス幅が減となったのは、市の設備投資が小さくなっていることを意味する。大きすぎるマイナス幅は問題であるが、マイナスで推移するのがよい。

財務活動収支はマイナスである。起債の償還が順調に進んでいる。全体会計のマイナス幅が小さくなったのは、企業会計において、起債の借入と償還の差があまりないことを示している。他 5 市においてもマイナスであり、起債の償還が順調に進んでいる。

令和 2 年度はコロナ禍の直撃により税収の落ち込みがあり、このバランスが崩れるのではないかと危惧する。たとえ収支が黒字であったとしても、バランスが崩れる場合がある。大切なことは、この 3 つの活動の収支を通して全体のバランスが取れていることである。バランスがゆがんだと判断したら、その部分の収支の中身を精査して早めに資金収支を考察する。その観点から本市を見ると、令和元年度においては特に問題はない。

3. その他

これまでの調査分析では、「一般会計等財務書類」と「全体会計財務書類」を審査してきたが、さらに一部事務組合（南加賀広域事務組合等）、広域連合（後期高齢者医療広域連合）、地方公社（土地開発公社）、第三セクター（加賀市総合サービス株式会社）を連結した「連結財務書類」も当局は作成している。

連結財務書類は市とその関連団体を連結して、ひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、負債・純資産の状況、さらにはサービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に見ることができる。

市を取り巻く団体を全てひとつの行政サービスの主体として捉えた、連結財務書類の視点で本市の財政運営を見ることもまた必要である。

おわりに

今回の分析によって、平成 30 年度と比べると資産が減少し負債が増加していることが分かる。住民にとって行政サービスである施設などの資産は、維持・管理のための投資が必要であり、その全体像は、将来世代の負担でもある。負債の増加が本市にとって意義があるものにしなければならない。

はじめにも述べたが、財務書類の数値は、自治体における財政の健康診断の結果である。通常の単年度決算では見えないものが見えてくる。財政当局はこの財務書類の内容を分析し、常にコスト意識を持ちながら、有効性と効率性のある財政運営の実践をお願いしたい。